

2012 年度
大学院生の経済実態に関する
アンケート調査報告書

2012 年 11 月 18 日

全国大学院生協議会

2012 年度 大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書
目次

はじめに	2
1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査について」	3
2. 2012 年度調査結果の特徴	5
3. 大学院生の実態：アンケート調査結果	10
3-1. アンケート回答者の基本属性	
3-2. 大学院生の生活事情	
3-3. 大学院における高学費の実態	
3-4. 奨学金	
3-5. 研究活動の実態	
3-6. 研究条件の実態	
3-7. 意識	
3-8. 留学生問題	
4. 参考資料	39
4-1. 年度別単純集計表	
4-2. 自由回答欄に寄せられた意見	
4-3. 調査用紙	

はじめに

本報告書は、全国大学院生協議会（以下、全院協）が2012年に実施した「2012年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」についてまとめたものです。大学院生の研究生活および経済実態を把握する調査が皆無であったことから、その把握と研究環境改善に資することを目的に全院協で実施し始めて、今年で9年目になります。至らない部分もあるとは思いますが、全国の大学院生の声を形にすることができたのではないかと思います。回答してくださった大学院生のみなさまにこの場を借りてお礼申し上げます。

今年、日本政府は高等教育の漸進的無償化を定めた国際人権規約A規約第13条2項(c)の留保を撤回しました。しかし、高等教育や学術研究に対する予算は拡充されておらず、大学院生への経済支援や研究環境保障は未整備のままです。高額な学費、膨れ上がっていく奨学金貸与額、大学教員の増員施策どころかその減員による就職難等々から、多くの大学院生は強い不安をかかえながらの研究生活を余儀なくされています。アンケート調査に寄せられた大学院生の切実な要求・声に基づき、以下の項目について、文部科学省・財務省・国会議員への要請をおこない、安心して研究できる環境を求めていきます。

2012年度全国大学院生協議会 要請項目

1. 国際人権規約A規約第13条2項(c)にもとづく高等教育の漸進的無償化

- ① 国公立大学の授業料減額を求めます
- ② 授業料免除枠の一層の拡大を求めます

2. 研究生活の基盤となる経済的支援の抜本的拡充

- ① 給付制奨学金制度の創設と、無利子奨学金枠の拡大を求めます
- ② 日本学生支援機構奨学金の個人信用情報機関利用、返済猶予期間の上限（5年）の撤廃と返還免除枠の拡大を求めます
- ③ 日本学術振興会特別研究員の採用枠の拡大を求めます

3. 就職状況の改善

- ① 大学教員、特に若手教員の増員を求めます
- ② 大学院生の立場に立ち、大学院における教育と研究の自由を損なわない就職支援を求めます

4. 国立大学法人運営費交付金、私学助成の拡充

- ① 以上の実現に向けた、基盤的経費の安定的確保を求めます

2012年11月18日
全国大学院生協議会

1. 「大学院生の経済実態に関するアンケート調査」について

1-1. 調査の目的・経過

(1) 本調査の目的

本調査は大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資することを目的として実施した。

(2) 調査の経過

全院協は、「大学院生がより良い研究成果を出すためには安心して研究できる経済条件が何よりも必要である」との考えに立ち、2004年度から経済実態に関するアンケート調査を行い、調査結果を報告書としてまとめてきた。今回の調査で9回目となる。

これまでの調査を通じ、新たに浮かび上がってくる課題に対応するために、少しずつ調査票の設問を変更してきている。

1-2. 今回の調査の実施状況

(1) 調査方法・時期

- ・2012年7月5日から9月16日まで
- ・調査票は、「2012年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査」を使用し、前回は下回るが755枚を回収した（2011年度は777枚）。
- ・今年度も、昨年度と同様の調査票を用い、ウェブによる回答も受け付けた。回収枚数755枚の内、ウェブからの回答は220枚であった。

(2)調査の対象

- ・2012年度に大学院に在籍しているものを対象とした。
- ・回答者の所属大学は下記の38国公立大学である（2011年度は39大学）
 - 茨城県（1校）：筑波大学
 - 栃木県（1校）：国際医療福祉大学
 - 埼玉県（1校）：埼玉大学
 - 千葉県（1校）：放送大学
 - 東京都（16校）：一橋大学、首都大学東京、東京外国語大学、東京工業大学、東京大学、東京農工大学、東京理科大学、中央大学、明治大学、早稲田大学、法政大学、慶応大学、大妻女子大学、和光大学、明星大学、東洋大学
 - 神奈川県（1校）：総合研究大学院大学
 - 長野県（1校）：信州大学
 - 静岡県（1校）：静岡理工科大学
 - 愛知県（3校）：名古屋大学、日本福祉大学、愛知大学
 - 京都府（5校）：京都大学、京都府立大学、立命館大学、同志社大学、龍谷大学
 - 大阪府（2校）：大阪大学、大阪市立大学
 - 兵庫県（2校）：神戸大学、関西学院大学
 - 広島県（1校）：広島大学
 - 福岡県（2校）：九州大学、福岡大学

1-3. 全国大学院生協議会について

組織名 全国大学院生協議会

連絡先 〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付
TEL・FAX：042-577-5679
E-Mail：zeninkyo-jimu-owner@yahoogleroups.jp

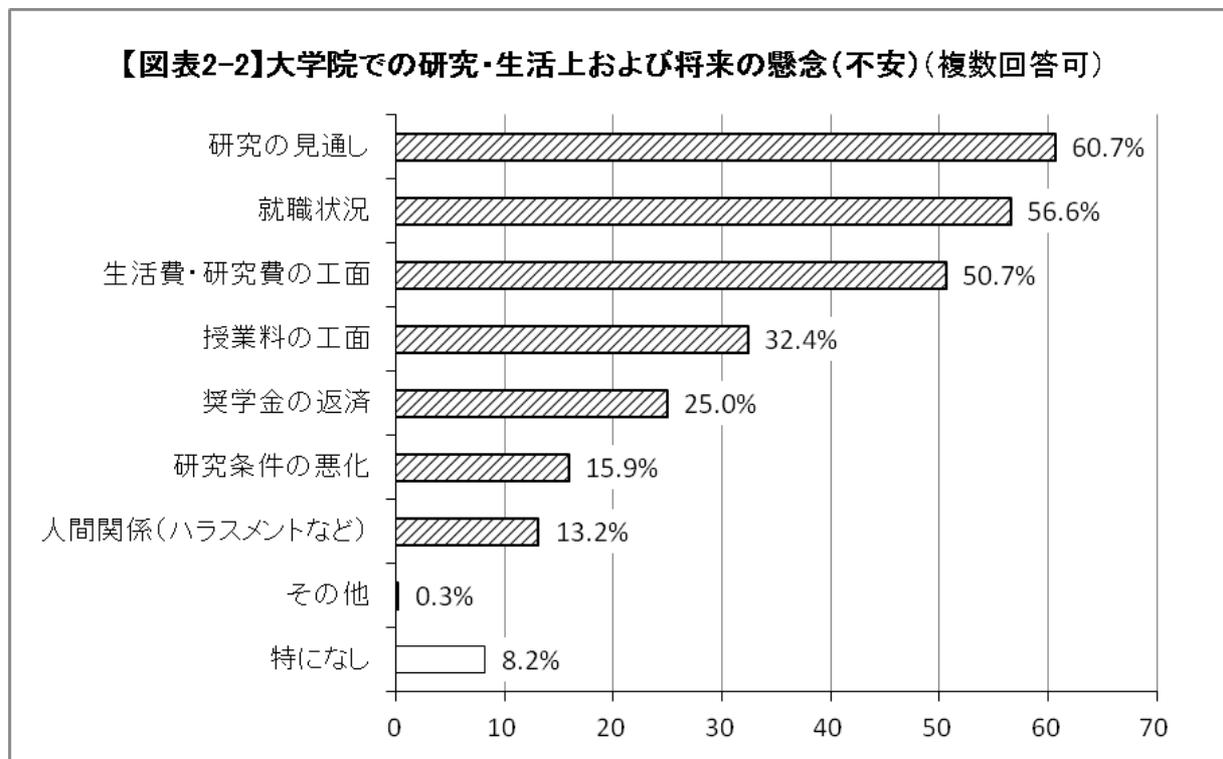
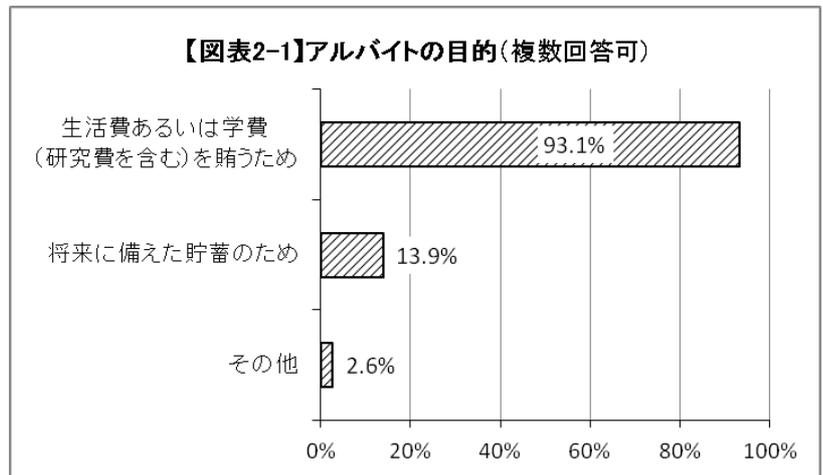
組織状況 全国の国公立大学の大学院生の自治組織により構成されている。

2. 2012 年度調査結果の特徴

ここでは、今年度の調査から浮かび上がってきた大学院生の経済実態、及び研究生活と研究諸条件に関する全体的な特徴を提示する。

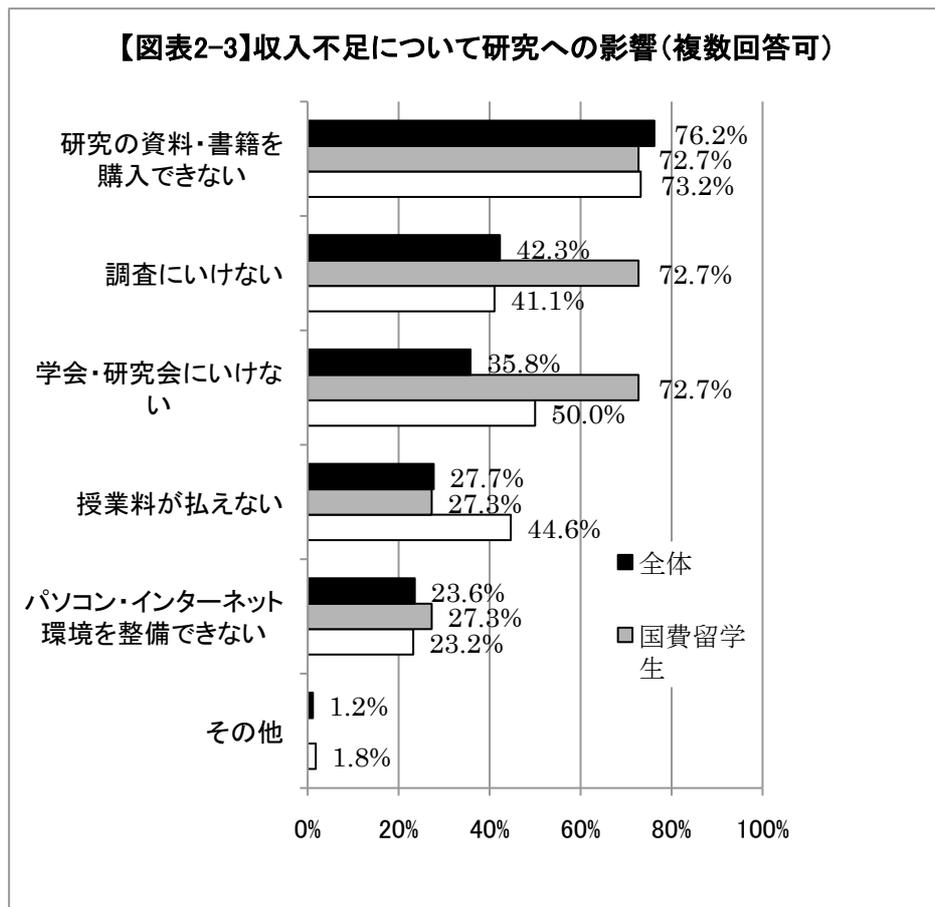
(1) 収入不足とアルバイトの中で研究・生活上の大きな不安を抱く現代の大学院生

大学院生の経済的実態を端的に物語るのが、アルバイトの状況である。後に指摘するような高学費・貧困な経済的支援の中で、7割以上がアルバイトに従事しており、その目的として93.1%が「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」と答えている(図表2-1)。大学院での研究・生活上の懸念(不安)についても、第一位が「研究の見通し」、第二位が「就職状況」であるが、これに続くのが経済問題である。すなわち、大学院生全体の50.7%が生活費・研究費の工面に、32.4%が授業料の工面に、25.0%が奨学金の返済に、それぞれ懸念・不安を感じている(図表2-2)。



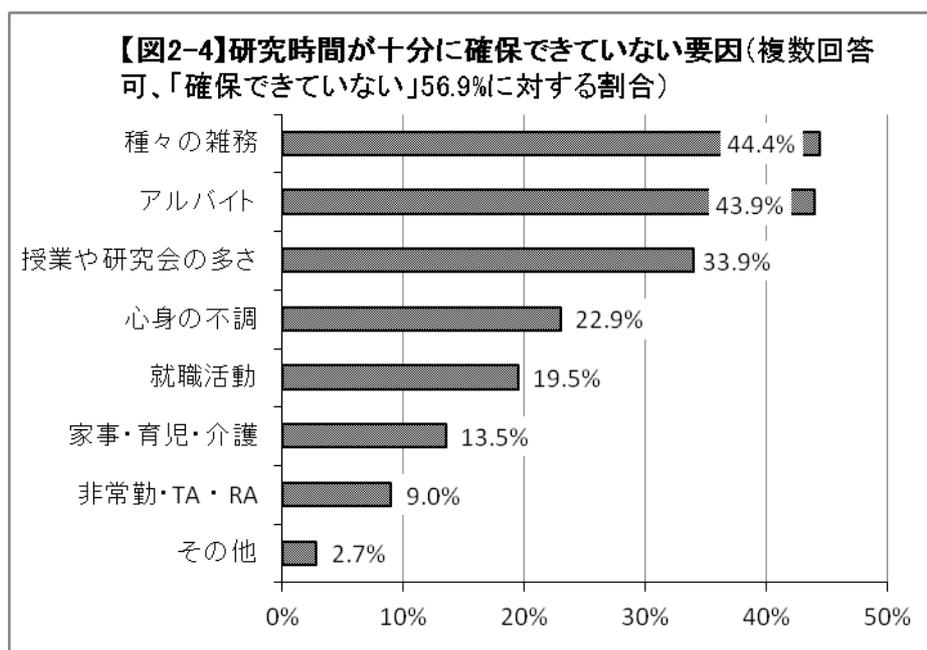
こうした経済不安は、大学院生の研究実態を確実に蝕んでいる。実に61.3%が「収入の不足が研究に影響を与えている」と回答しているのである。具体的な影響としては、人文科学系で「研究の資料・書籍

を購入できない」が8割を超え、調査・学会・研究会に行けない、授業料が払えないなどでも高い値を示している。この問題は留学生においても深刻で、「収入の不足が研究に影響を与えていない」と答えたのが、国費留学生で31.3%、私費留学生で15.2%と影響の深刻さが窺われる(図表2-3)。さらに、研究時間について見ると、56.9%が「研究時間が十分に確保できていない」と回答し、この内の43.9%がアルバイトを理由に挙げている。博士課程では「種々の業務」が占める割合が高くなる。心身の不調22.9%も深刻であり、ODでは約4割を示す。回答者全体で見ても、10人に1人以上が心身の不調で研究時間を十分に確保できていないのである(図表2-4)。



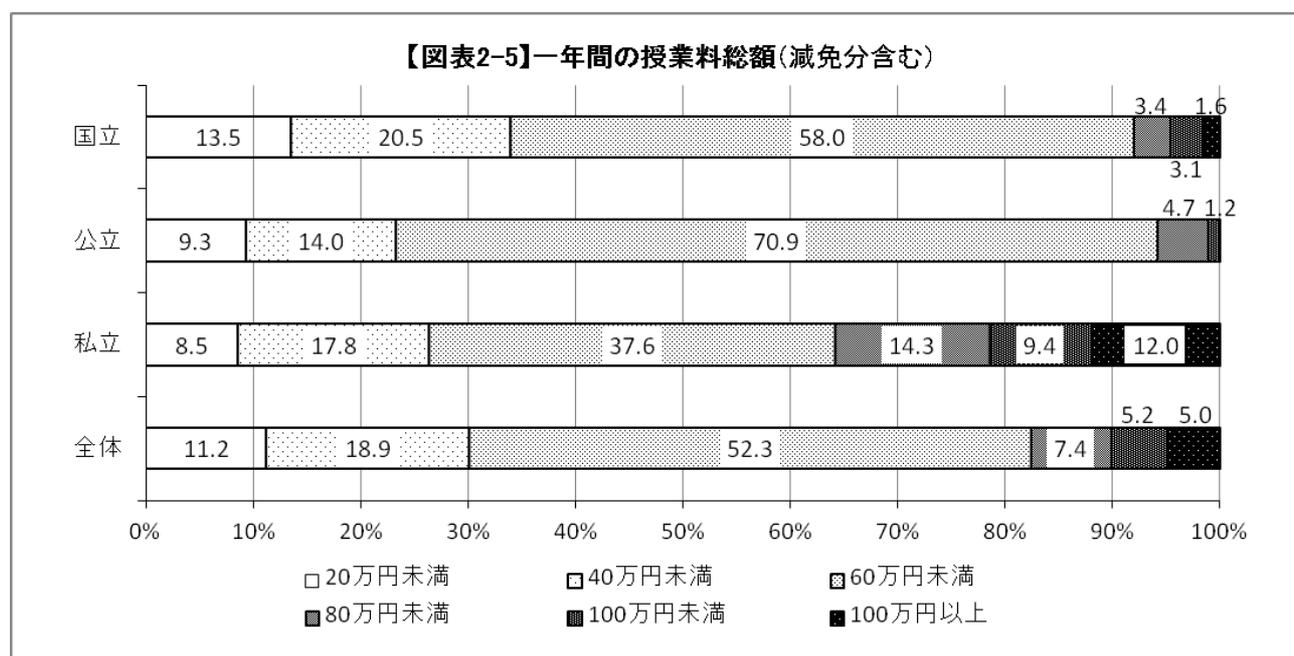
大学院生の経済不安は後期課程への進学に影を落としている。修士課程に在籍し進学を希望する者のうち約7割が経済上・就職上の不安を訴えている。研究を志した大学院生が進学問題に直面せざるを得ないことは、個人にとっても、社会にとっても大きな損失である。

大学院生の経済不安は後期課程への進学に影を落としている。修士課程に在籍し進学を希望する者のうち約7割が経済上・就職上の不安を訴えている。研究を志した大学院生が進学問題に直面せざるを得ないことは、個人にとっても、社会にとっても大きな損失である。



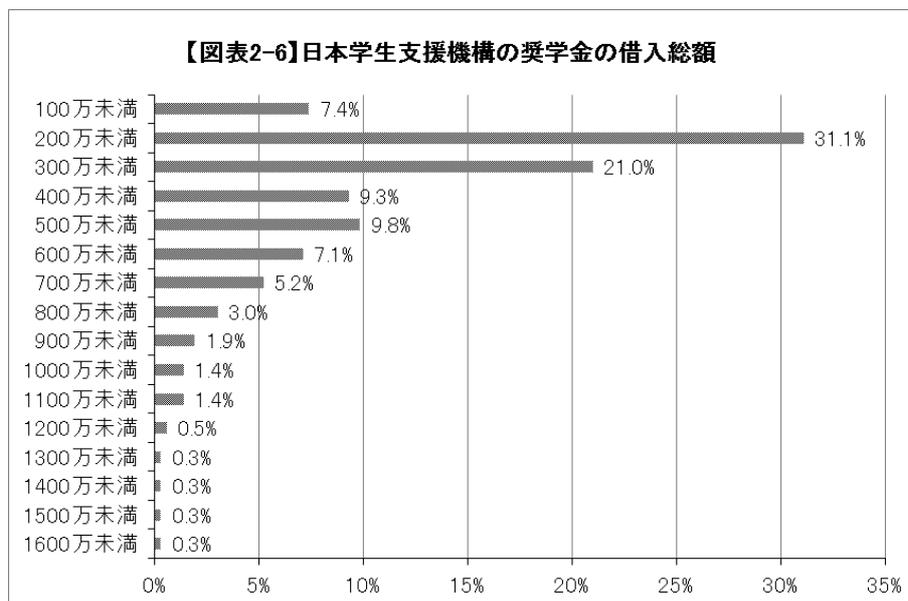
(2) 研究と進学を阻害するいびつな高学費

大学院の初年度納付金の平均は、現在、国立 81.8 万円、公立 91.1 万円、私立修士 104.0 万円・博士 89.3 万円であり（全院協第 66 回全国代表者会議決議）、世界一の高学費とも言われる。アンケートでは減免後の授業料を聞いたが、結果は概ね上の値を反映している。所属大学・機関別に見ると、国公立大学間の格差が顕著である。国公立大学では 9 割以上の回答者が 60 万円未満と回答しているのに対し、私立大学では 60 万円未満は 64% であり、100 万円以上が 12% 存在する。「100 万円未満」「100 万円以上」と回答した院生のうち 95% が修士課程の院生であり、私立大学の修士課程の院生が特に高い学費を負担している(図表 2-5)。32.4% が授業料の工面に不安を感じ、博士課程に進学を希望する修士課程生のうち 75.9% が懸念材料としてが経済上の不安を挙げている。

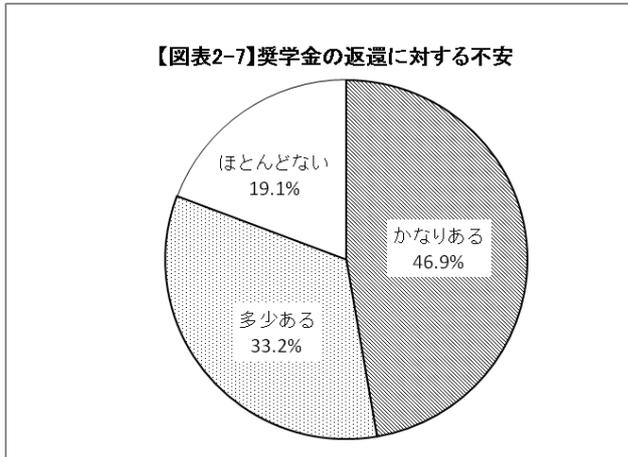


(3) 返還の不安と応募をためらう名ばかりの「経済的支援」

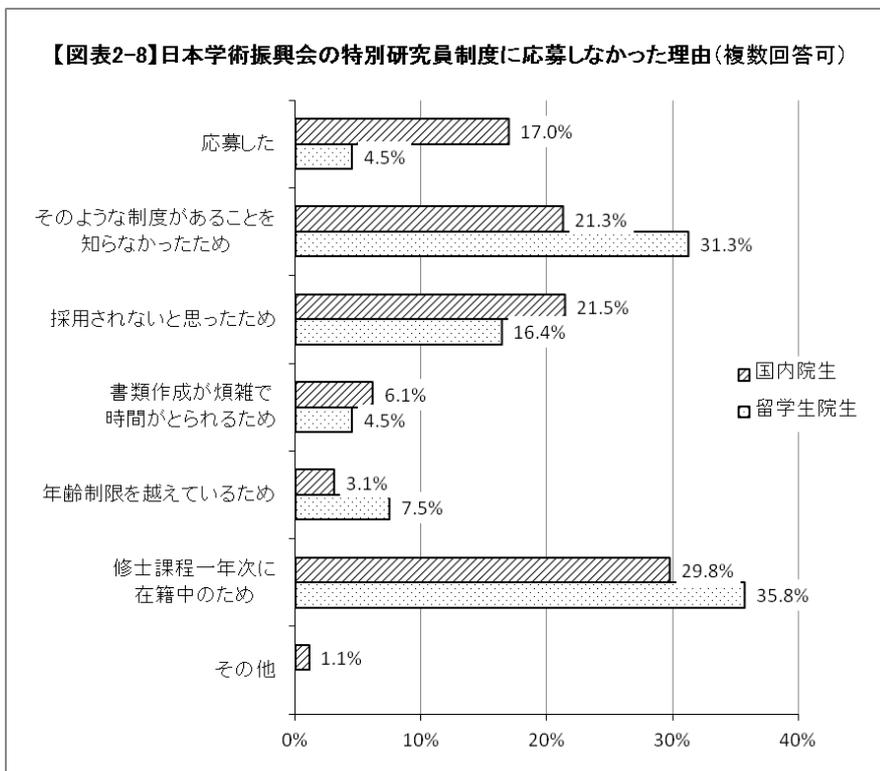
高学費の状況下で大学院生の命綱となる経済的支援はどうか。まず、奨学金は約 6 割の大学院生が現在受けている、ないし過去受けていた。うち約 8 割が利用する日本学生支援機構(旧・日本育英会)の奨学金の借入れ総額からは、負担の巨大さが確認できる。中には 1000 万円以上の奨学金を借りている者が 2.9% も存在する(図表 2-6)。



日本には公的な給付制奨学金が存在せず、返還免除制度も極めて限られており、利子を加えて返還しなければならないものが過半数を占めていて、返還には大きな困難が伴う。さらに、返還猶予期間は5年までとされ、返済が一定期間滞った者を個人信用情報機関に登録する、いわゆる「ブラックリスト化」も2010年に導入されている。返還に対する不安について聞いたところ、46.9%が「かなりある」、33.2%が「多少ある」と答え、80.1%が奨学金の返還に不安を抱えている(図表2-7)。

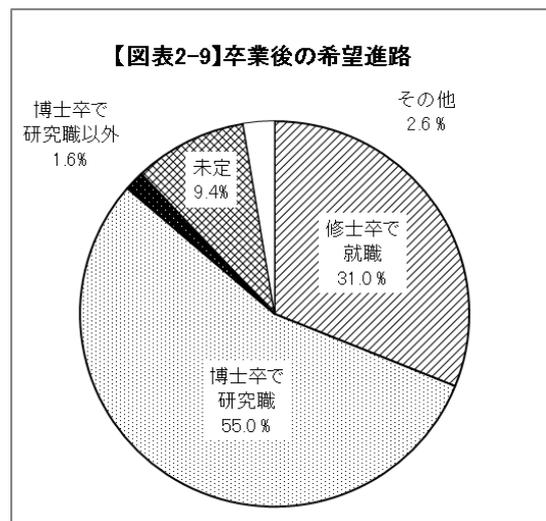


続いて、優秀な若手研究者を支援する制度として日本学術振興会特別研究員(学振)があるが、その採用は博士課程在籍者の約6%に過ぎない(政府統計)。本調査では21.0%が「採用されないと思ったため応募しなかった」と回答し、実際に応募した者は15.6%である。この数値も、国立と私立、自然科学と人文科学で約2倍の格差が存在する。さらに国内院生と留学生とを比較すると、応募について約4倍の格差があり、留学生では31.3%が制度そのものを知らず、情報へのアクセスの問題も深刻である(図表2-8)。



(4) 就職不安と不十分な支援

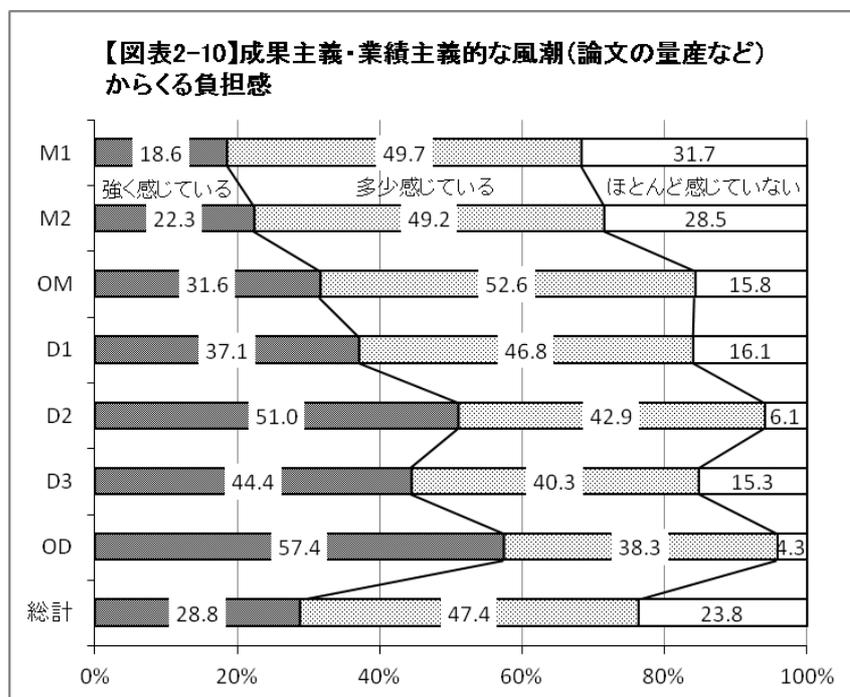
就職問題は大学院生の重大な関心事であることは疑いない。既に見た研究・生活上および将来の懸念(不安)では、56.6%が就職状況に不安を抱えていることが分かる(図表 2-2)。卒業後の進路希望で最も多いのが「博士卒で研究職」の 55.0%、次に多いのが「修士卒で就職」の 31.0%という状況下で、就職状況および就職支援の改善が望まれる(図表 2-9)。博士課程に進学する上での懸念材料として進学希望者の 67.6%が就職状況を上げているが、これには研究職とりわけ若手教員のポスト数の少なさがこの不安に大きな影響を与えていることが予想できる。また、27.7%が「就職支援が十分に行われていない」と回答し、「わからない」も過半数に及ぶ。「就職支援が十分に行われていない」と感じるのは博士課程以降で特に多くなっている。



(5) 研究環境への不満と成果主義・業績主義の落とし穴

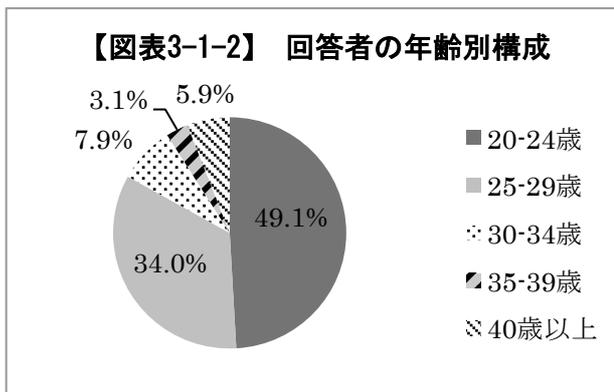
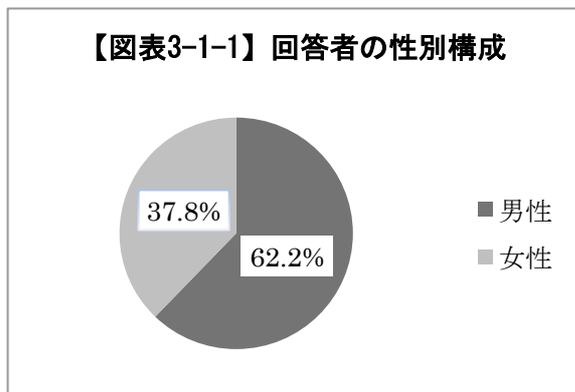
以上に大学院生の経済・就職状況の特徴が明らかとなった。では、大学院生の研究環境はどうなっているだろうか。57.0%が研究環境に不満があると回答し、具体的には、学内の研究スペース、必要な資料・書籍、PC・ネット環境などの不満が目立つ。これらの数字は、自然科学系より人文科学系が、国立より私立がそれぞれ高くなっている。

また、76.2%が成果主義・業績主義的な風潮による負担感を覚えている。しかも、この数字は学年が上がるとともに高くなる傾向を示し、国立大・人文科学系の方がより高い。以上の点からは、専門分野・国公立・各大学の格差を直視して、研究環境の整備に充てる基礎的資金を増やし、かつ成果主義・業績主義的な風潮を緩和する政策の必要性が浮かび上がるのではないかと。



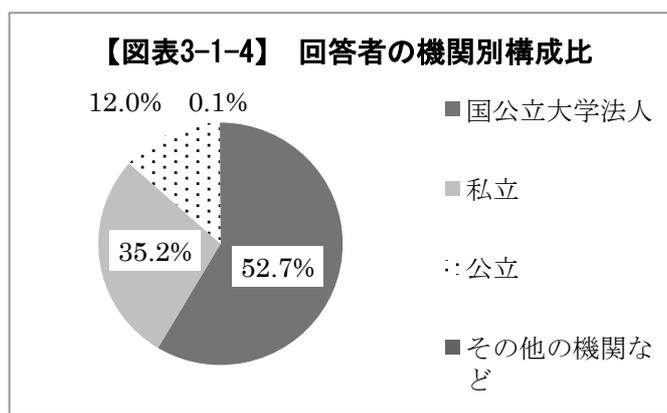
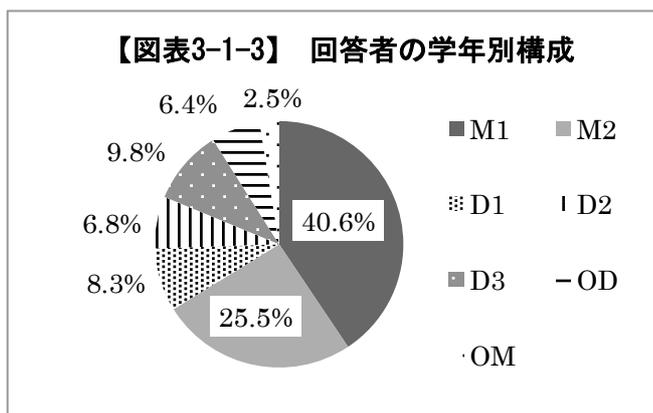
3-1. アンケート回答者の基本属性

アンケート回答者の性別構成は、男性62.2%、女性37.8%である(図表3-1-1)。年齢別にみると20~24歳が49.1%と最も多く、20代が全体の83.1%を占めた(図表3-1-2)。



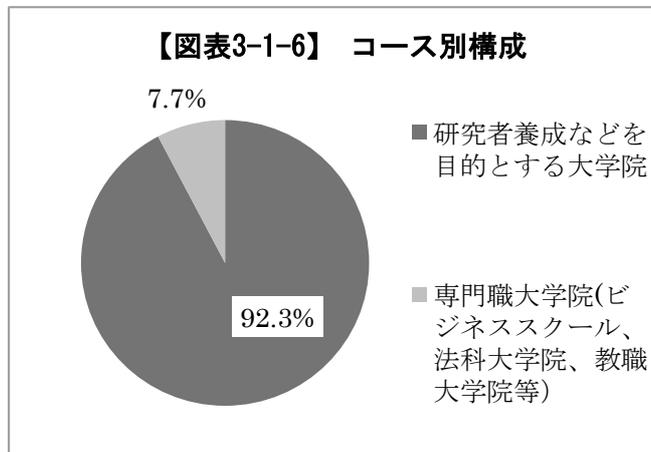
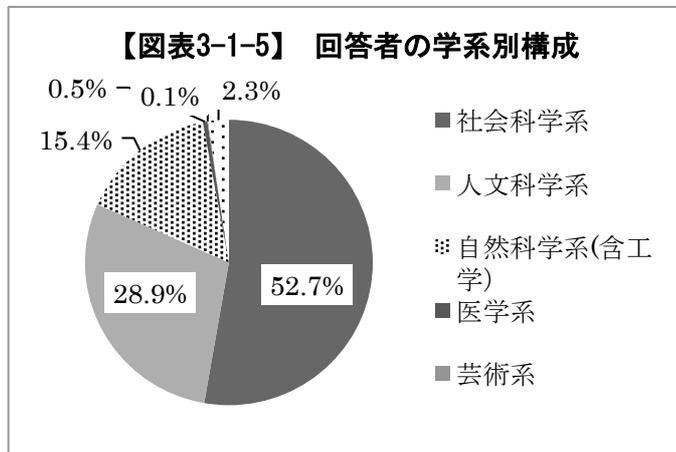
学年別構成についてみると、M1が40.6%、M2が25.5%と、修士課程が全体の3分の2以上を占め、博士課程在籍者は31.3%であった。(図表3-1-3)

また所属大学・機関については、国立大学法人が52.7%、公立大学が12.0%、私立大学が35.2%であった(図表3-1-4)。



学系別では、社会科学系が52.7%を占めもっとも多く、人文科学系は28.9%を占めている。また、自然科学系は15.4%にとどまっております、昨年度の調査よりも改善されたものの、自然科学系の大学院生をも含めた実態把握という点ではいまだ不十分なものとなっている(図表3-1-5)。

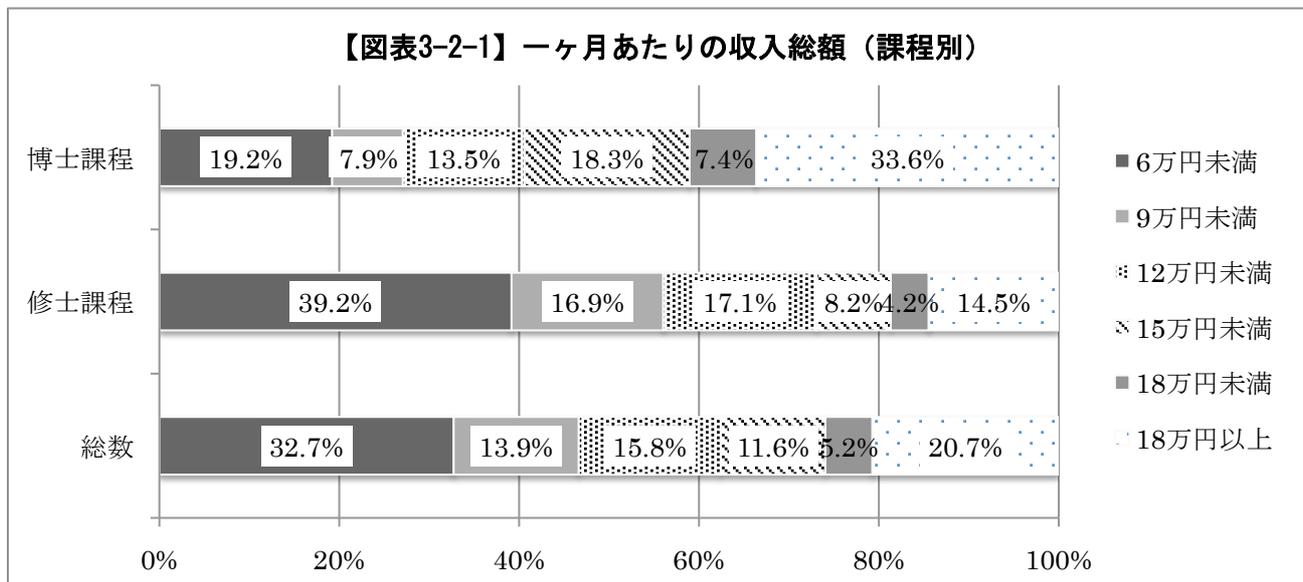
また、コース別では、研究者養成などを目的とする大学院が92.3%を占めた(図表3-1-6)。



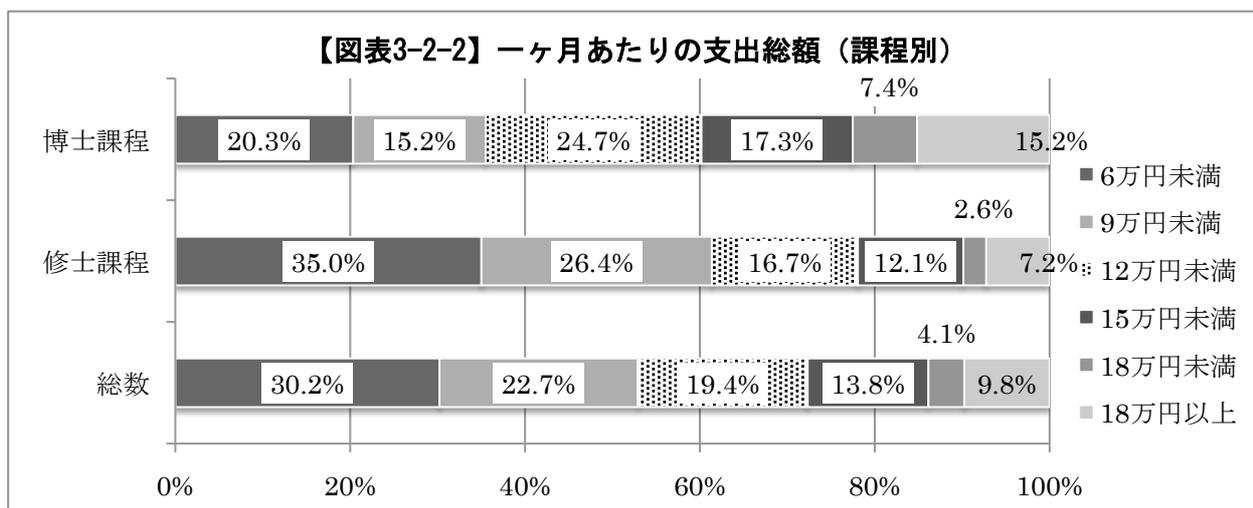
3-2. 大学院生の生活事情

(1) 収入総額と支出総額

大学院生の1ヶ月の収入(奨学金の借り入れを含む)は「6万円未満」が32.7%、「9万円未満」が13.9%、「12万円未満」が15.8%と回答している。課程別でみると、博士課程では9万円未満である割合が合計で27.1%であるのに対し、修士課程では合計で56.1%が9万円未満であり、博士課程の院生は収入が増加する傾向がある(図表3-2-1)。



1ヶ月あたりの支出を見てみると、総数において「6万円未満」が30.2%、「9万円未満」が22.7%、「12万円未満」が19.4%と続く。課程別にみると、1ヶ月の支出が9万円未満である割合は修士課程において合計で61.4%であるのに対して、博士課程になると合計で35.5%となり、博士課程において支出が増加していることがわかる(図表3-2-2)。



(2) 研究に関わる経費

次に、支出のうち特に研究に必要な経費について述べる。研究に関わる書籍費や調査研究費、その他の研究に対する自己負担は学系によって異なっており、自然科学系では人文科学系、社会科学系と比べて「1万円未満」と回答した院生が多い(図表 3-2-3)。特に書籍費ではその差が顕著である。その他の研究に対する自己負担は学系による差は小さい。後述するように自然科学系では収入不足による研究への影響がないと回答する人の割合が人文・社会科学系と比べて高く、院生個人による研究への金銭的な負担は比較的小さい。これは実験器具等の研究に必要な費用は研究室単位で競争的資金などの研究費でまかなわれる場合が多いためだと考えられる。書籍費や調査研究費、学会の参加費等の研究に必要な費用をすべて大学院生個人が負担するのは過大な負担であり、収入によって研究の質を左右しかねない。研究費を大学がサポートする制度が必要ではないだろうか。

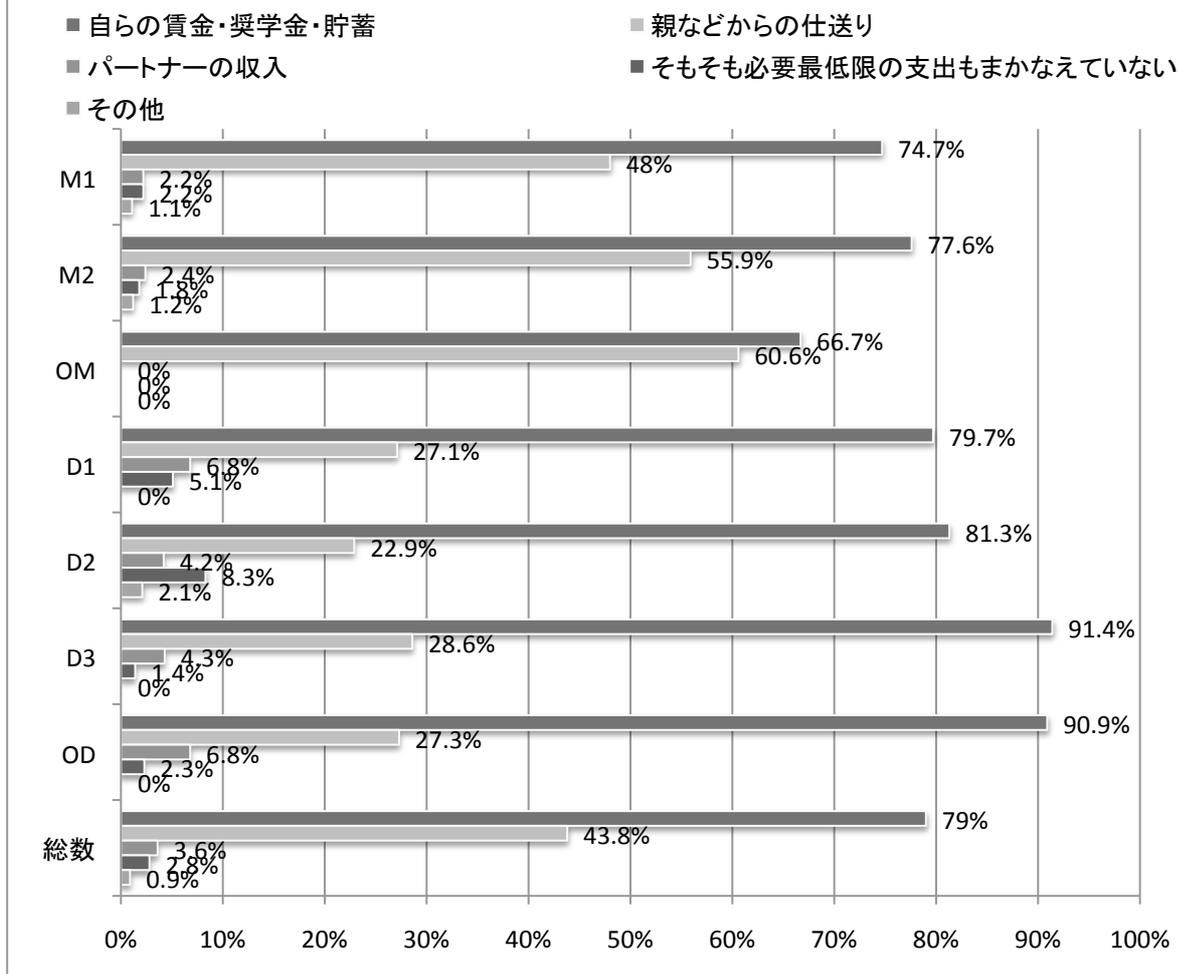
【図表 3-2-3】 研究にかかる自己負担

書籍費	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	50.2%	31.8%	11.4%	3.8%	1.4%	1.4%
社会科学系	42.6%	35.4%	13.3%	1.9%	3.7%	3.2%
自然科学系(含工学)	73.5%	14.2%	8.0%	3.5%	0.9%	0.0%
全体	50.2%	30.9%	11.6%	2.6%	2.6%	2.2%
調査研究費	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	72.0%	13.3%	4.3%	2.8%	1.9%	5.7%
社会科学系	71.3%	16.3%	6.6%	1.1%	1.9%	2.8%
自然科学系(含工学)	82.3%	6.2%	7.1%	0.9%	0.0%	3.5%
全体	73.6%	13.3%	5.7%	1.8%	1.7%	3.9%
その他研究に対する自己負担	1万円未満	2万円未満	3万円未満	4万円未満	5万円未満	5万円以上
人文科学系	62.3%	22.7%	6.3%	3.4%	1.0%	4.3%
社会科学系	68.1%	19.6%	8.2%	1.4%	1.9%	0.8%
自然科学系(含工学)	75.2%	13.3%	7.1%	1.8%	1.8%	0.9%
全体	68.0%	19.1%	7.5%	1.9%	1.5%	1.9%

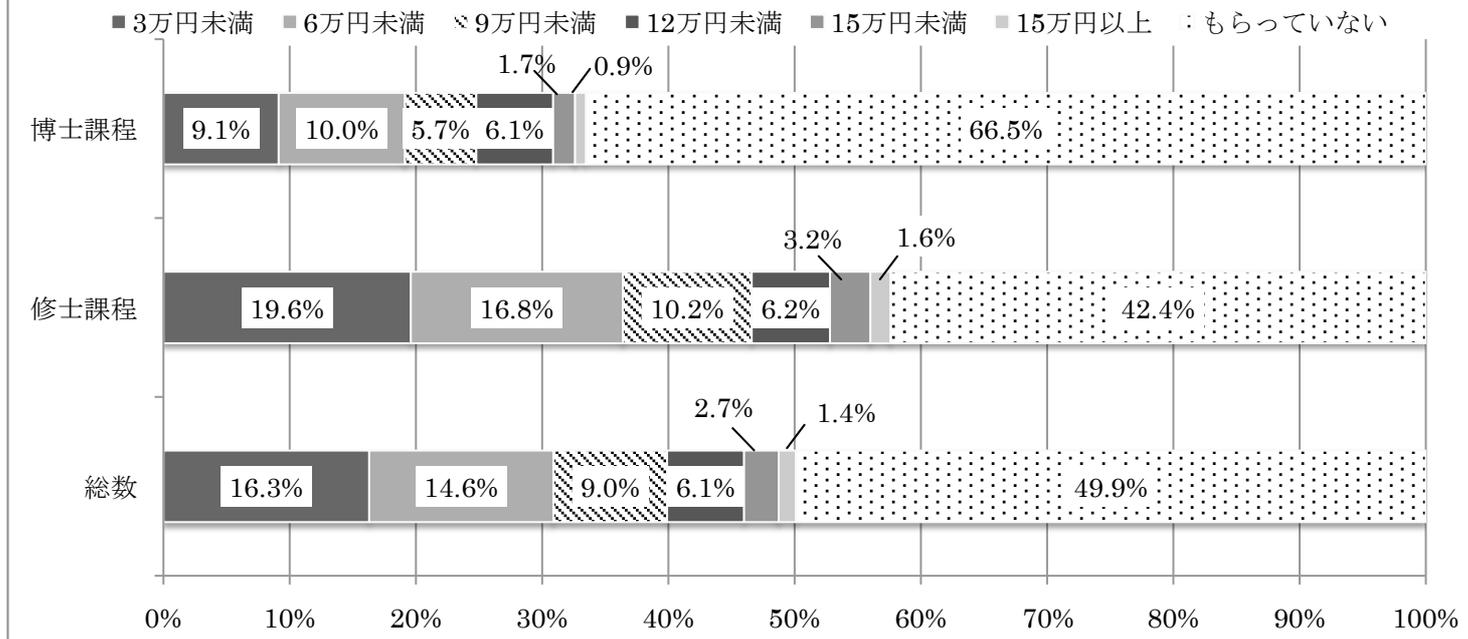
(3) 生活費の収入源

それでは院生は研究生活をしていく上で必要な支出をどのようにまかなっているのだろうか。79.0%の人が自らの賃金・奨学金・貯蓄でまかなっており、その割合は学年があがるにつれて増加する(図表 3-2-4)。親などからの仕送りについて見てみると、「もらっていない」と回答した者は総数においては50%に及ぶ(図表 3-2-5)。修士課程においては「もらっていない」と回答した者は42.4%にとどまっていたのに対して、博士課程に入るとその比率は60%を越え、研究生生活における経費を奨学金およびアルバイトやTA・RA等で賄っていることがうかがわれる。博士課程に進学した多くの者が、自らで生計を立てている実態を示している。

【図表3-2-4】授業料以外の生活費の収入源（複数回答可）（学年別）



【図表3-2-5】親などからの仕送り・小遣い額（課程別）



(4) 労働実態

上記のように多くの院生が自らの賃金、奨学金、貯蓄で生活費をまかなっていることが明らかとなった。ここでは大学院生の労働実態としてアルバイト、TA・RA、非常勤講師について詳細にみていく。

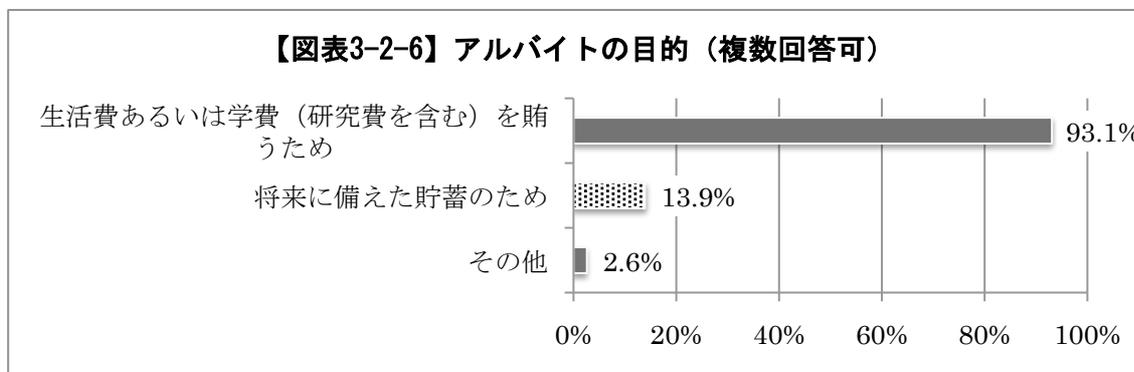
① アルバイト

今年度のアンケート結果では、回答者の約6割がアルバイトに従事しながら大学での研究生生活を送っていること、院生の半数が仕送りももらっていないことが明らかになった。このような状況下で、アルバイトをしている学生のうち、その目的を「生活費あるいは学費（研究費を含む）を賄うため」と回答した者の割合は93.1%となっている(図表3-2-6)。

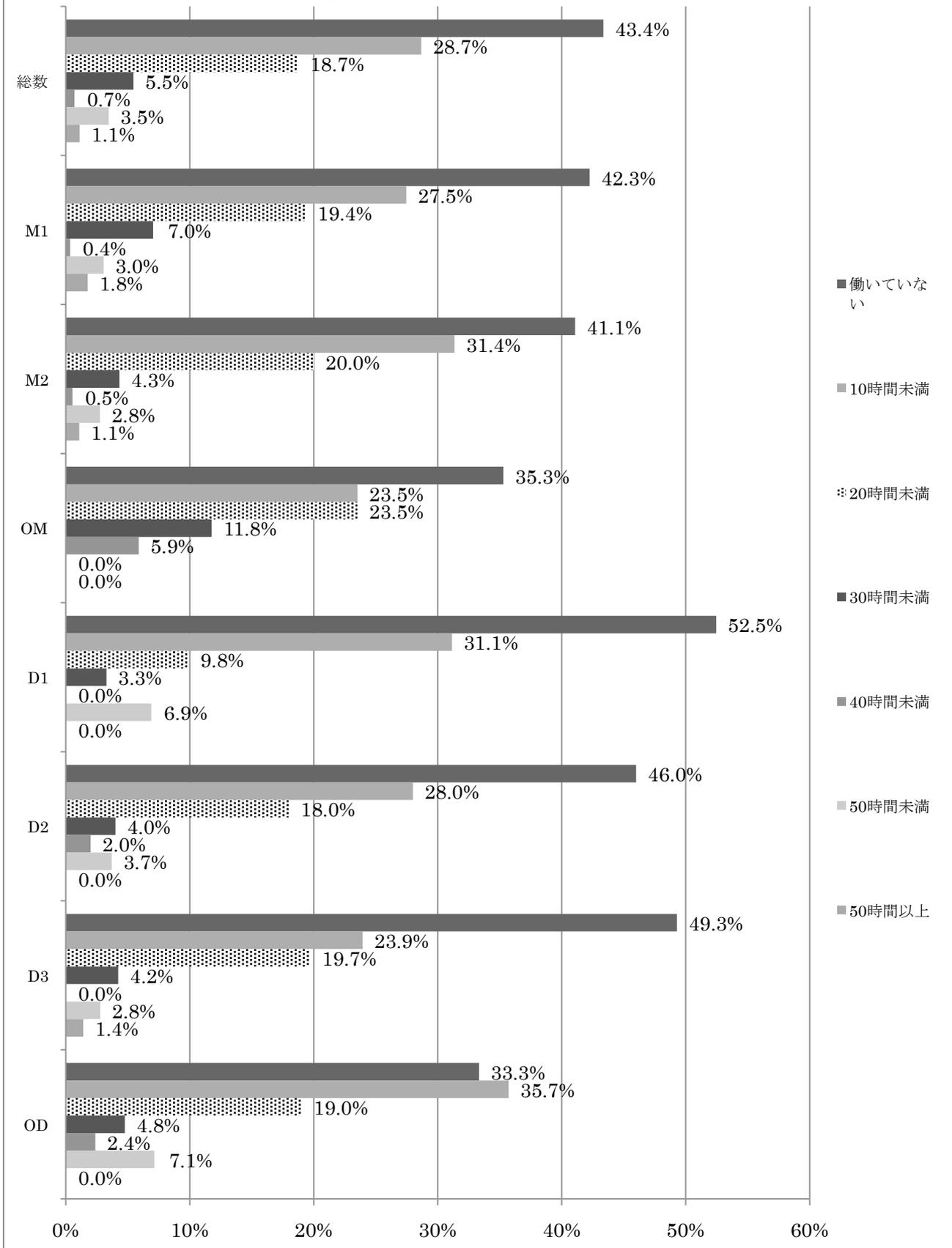
1週間のアルバイト時間は、全体として「働いていない」が43.4%、「10時間未満」が28.7%、「20時間未満」が18.7%、「30時間未満」5.5%、「40時間未満」0.7%、「50時間未満」3.5%、「50時間以上」1.1%となった。これを学年別にみると、1週間あたりのアルバイト時間が20時間を上回る者の割合は、M1で12.2%、M2で8.7%、D1で10.2%、D2で9.7%、D3で8.4%、ODで14.3%となった(図表3-2-7)。

これを学系別で見ると、次のようになる。一週間のアルバイト時間が20時間を超える院生の割合が、人文科学系の院生で14.5%であるのに対し自然科学系の院生において3.6%であったことをふまえると、実験等で時間が拘束される自然科学系の院生の多くが、アルバイト以外の収入で研究生生活を賄っていることがわかる(図表3-2-8)。

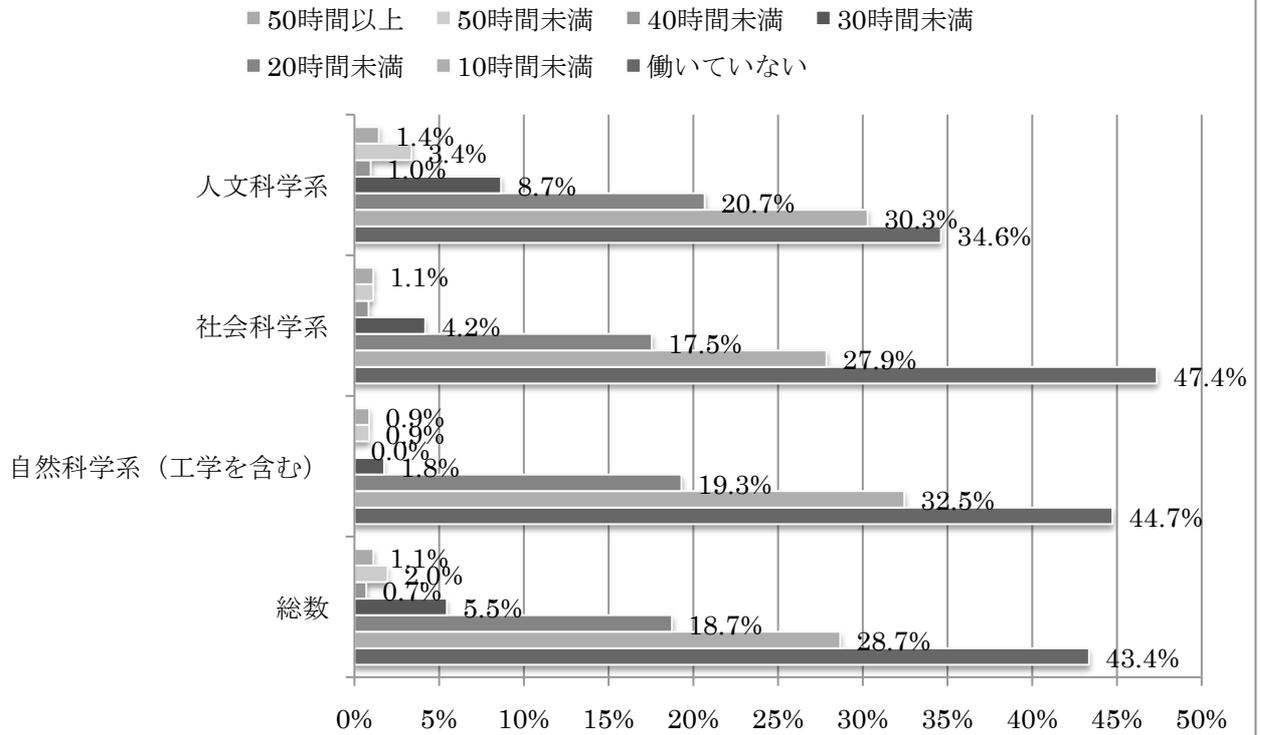
続けて、1ヶ月あたりのアルバイト収入を見てみると、全体として「働いていない」が41.9%、「3万円未満」が22.9%、「6万円未満」22.1%、「9万円未満」6.0%、「12万円未満」2.8%、「15万円未満」2.4%、「15万円以上」2.1%となっている。また、アルバイト収入が6万円を上回る者の割合は修士課程在籍者の11.3%、博士課程在籍者の16.9%に及んでいる(図表3-2-9)。



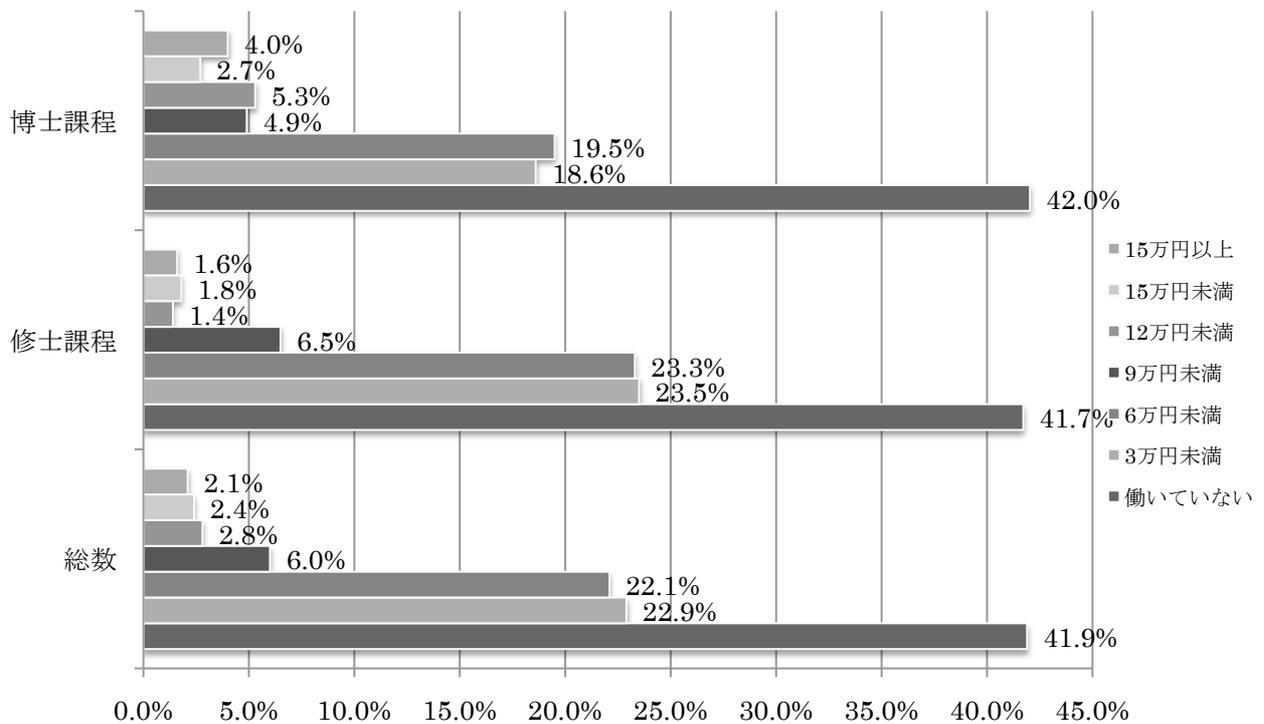
【図表3-2-7】1週間あたりのアルバイト時間（学年別）



【図表3-2-8】1週間あたりのアルバイト時間数（学系別）



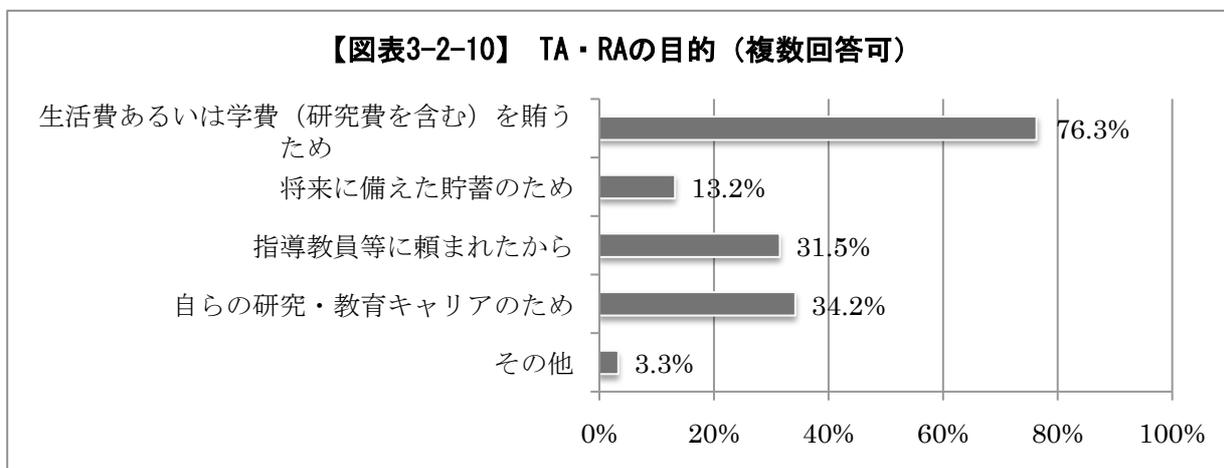
【図表3-2-9】1ヶ月あたりのアルバイト収入（課程別）



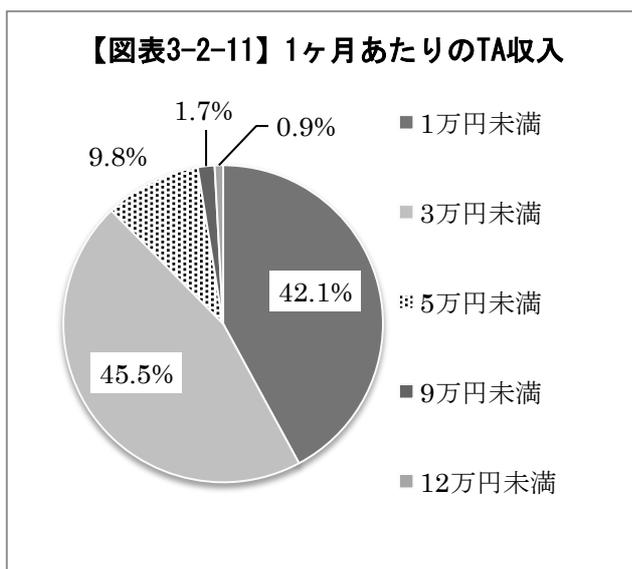
② TA・RA

政府はティーチングアシスタント（TA）・リサーチアシスタント（RA）制度で学生の生活費をまかなうこととしている。TA・RAの目的も76.3%の院生が生活費をまかなうためと回答している（図表3-2-10）。TAに従事する院生は回答者の35%程度、RAに従事する院生は15%程度である。学系別に見ると自然科学系は約5割がTAに従事しており、他の学系と比べて多くの院生がTAとして働いている。RAに関しては学系による差はみられなかった。またTAに従事している学生のうち、TAによる収入は月額1万円未満、3万円未満があわせて87%となっている（図表3-2-11）。RAによる収入もTAに比べれば高額であるものの59.7%が3万円未満である（図表3-2-12）。一方TA・RAに週に20時間以上従事する院生も存在する（図表3-2-13、3-2-14）。大学院生のための経済的支援は本来であれば給付制奨学金など、研究や教育自体に対して給付されるべきである。しかし公的な給付制奨学金が存在しない現状においては、TA・RA制度を充実させることは必要である。一方、TA・RAを長時間勤務することは本来の研究活動への支障となるので、単位時間あたりの支給額をあげるなど、研究や学習時間の阻害要因とならないようにするべきである。

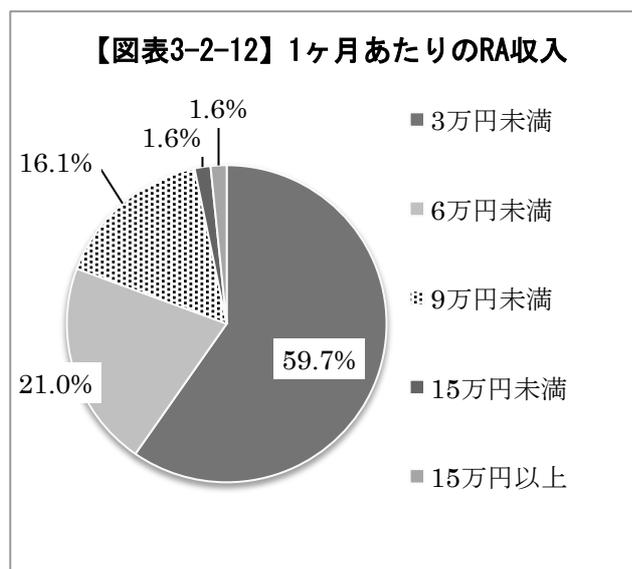
【図表3-2-10】 TA・RAの目的（複数回答可）

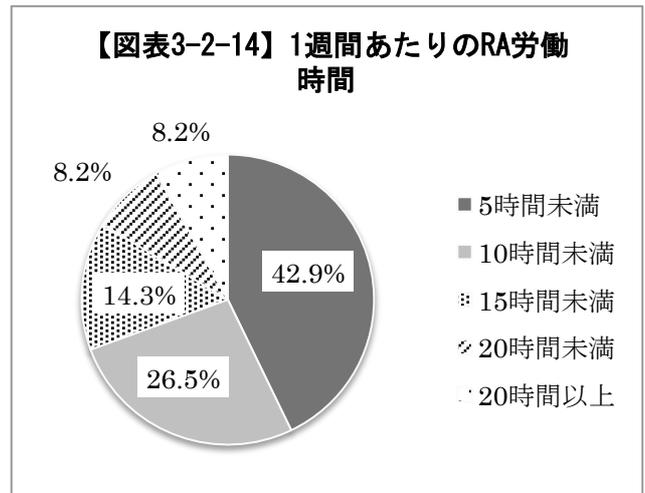
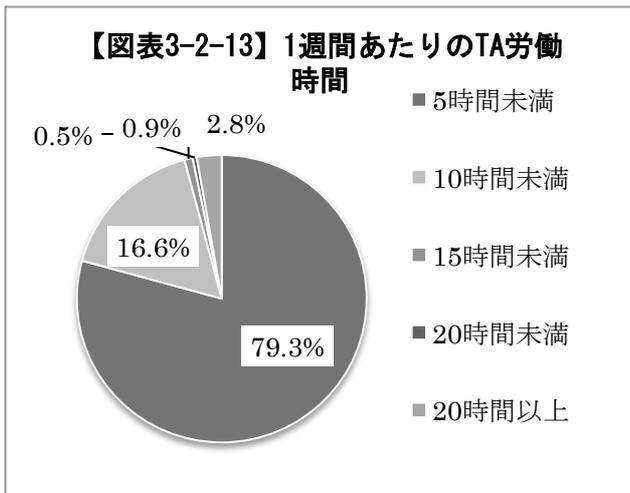


【図表3-2-11】 1ヶ月あたりのTA収入



【図表3-2-12】 1ヶ月あたりのRA収入

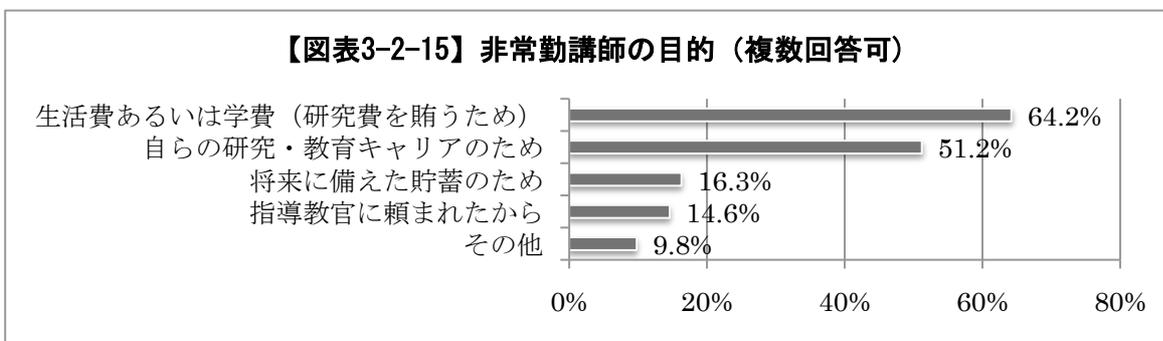




③非常勤講師

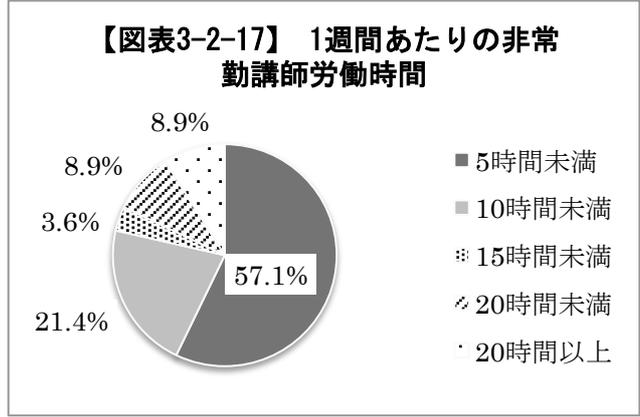
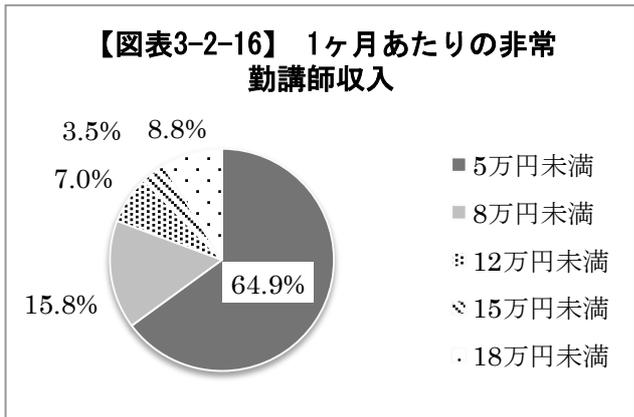
大学の常勤研究職のポストが減少するなか、任期付や非常勤など不安的な就業形態におかれるケースは増加している。大学院に籍を置きながら、生活費を賄うために非常勤講師をしている院生も存在している。

非常勤講師をしている回答者にその目的を尋ねたところ、「生活費あるいは学費」と答えた回答者の割合が最も多く 64.2%を占め、続いて「自らの研究・教育キャリアのため」が 51.2%を占めている。非常勤講師は常勤研究職へのステップアップのためとして一般的に見られているが、実際には生活費や大学院の学費に充てるために非常勤講師をしている人が多いことがわかる(図表 3-2-15)。



次に、非常勤講師の収入についてみていくと、「5万円未満」が回答者の 64.9%を占め、「8万円未満」を合わせると、80.7%にのぼる(図表 3-2-16)。一ヶ月の生活費「8万円」は十分な水準ではない。非常勤講師に加えて、アルバイトや奨学金で収入を補っている可能性が高い。加えて、ODになれば奨学金は打ち切られていることに注意したい。

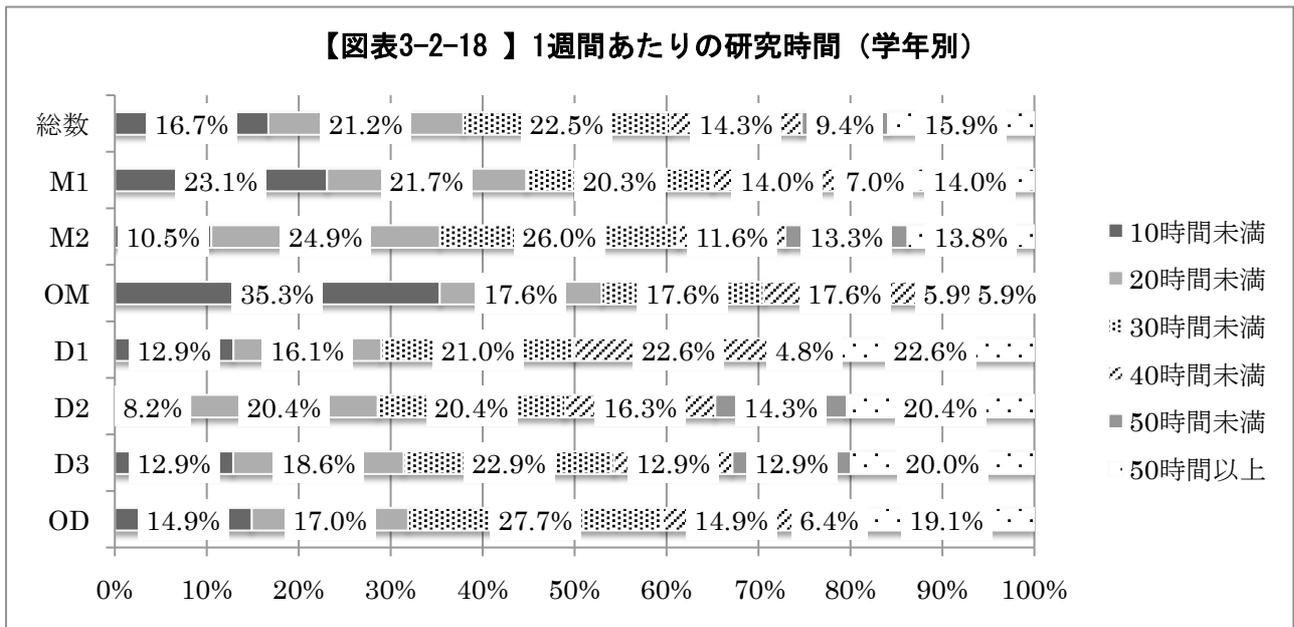
続けて、非常勤講師の労働時間に関しては、「5時間未満」が 57.1%で最も高く、「10時間未満」と合わせると 78.5%とこれもまた約8割である。20時間以上と答えた回答も 8.9%に及んでいる(図表 3-2-17)、20時間以上とは、一コマ 90分で計算するならば、週に 10コマ以上の担当をしていることになり、専任教員の時間数と変わらない状況である。いろんな大学を掛け持ちしていれば、移動時間もかかる。不安的な就業形態のなか、多くの時間を費やして非常勤講師で生活費を賄っている院生の実態が見えてくる。



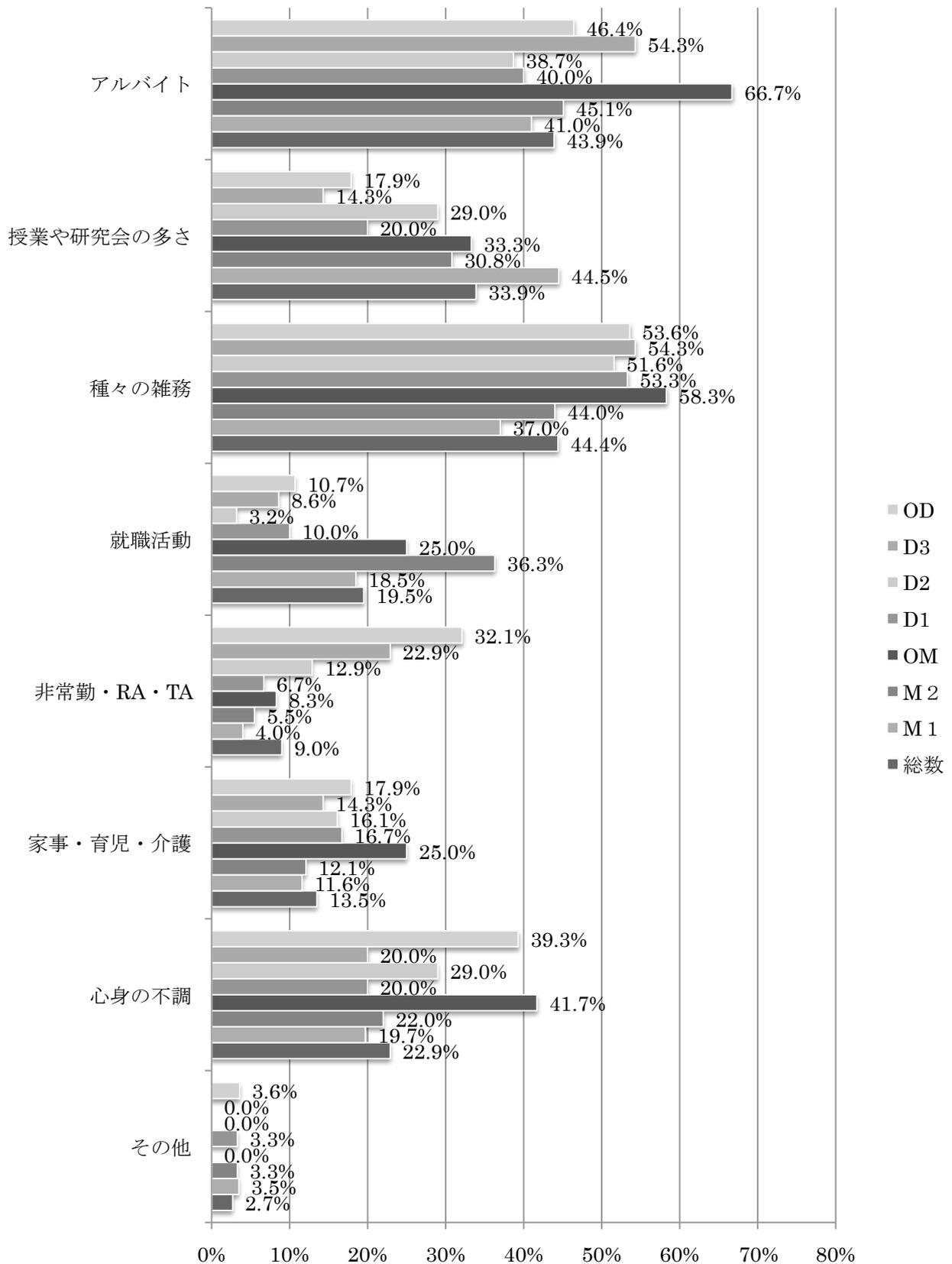
(5) 研究時間

アルバイトなどで多くの院生が働くなか、研究時間は確保できているのだろうか。一週間あたりの研究時間は、全体として「10時間未満」が16.7%、「20時間未満」が21.2%、「30時間未満」22.5%、「40時間未満」14.3%、「50時間未満」9.4%、「50時間以上」15.9%となった。これを学年との関係でみると、30時間を上回る者の割合は、M1で35.0%、M2で38.7%、D1で50.0%、D2で51.0%、D3で45.8%、ODで40.4%となった(図表3-2-18)。

なお、研究時間の確保を困難にしているものについての回答(複数回答可)では、困難があると回答した者のうち、44.4%が「種々の雑務」、43.9%が「アルバイト」、33.9%が「授業や研究会の多さ」、22.9%が「心身の不調」、19.5%が「就職活動」と回答しており、多くの者が、アルバイトに従事するなかで時間の確保が困難になっていることが伺える。加えて修士課程においては「授業や研究会の多さ」がアルバイトに続いて30%~40%といった割合を見せているとともに、博士課程においては「種々の雑務」が50%を越え、学会等の事務作業や所属する研究室での作業などが大きな負担となっていることが考えられる。また、「心身の不調」と答えた者の割合がM1で19.7%、ODでは39.3%に上るなど、経済的にも精神的にも厳しい状況下で院生生活を送っている実態を看過するわけにはいかない(図表3-2-19)。



【図表3-2-19】 研究時間を阻害する要因（複数回答可、学年別）

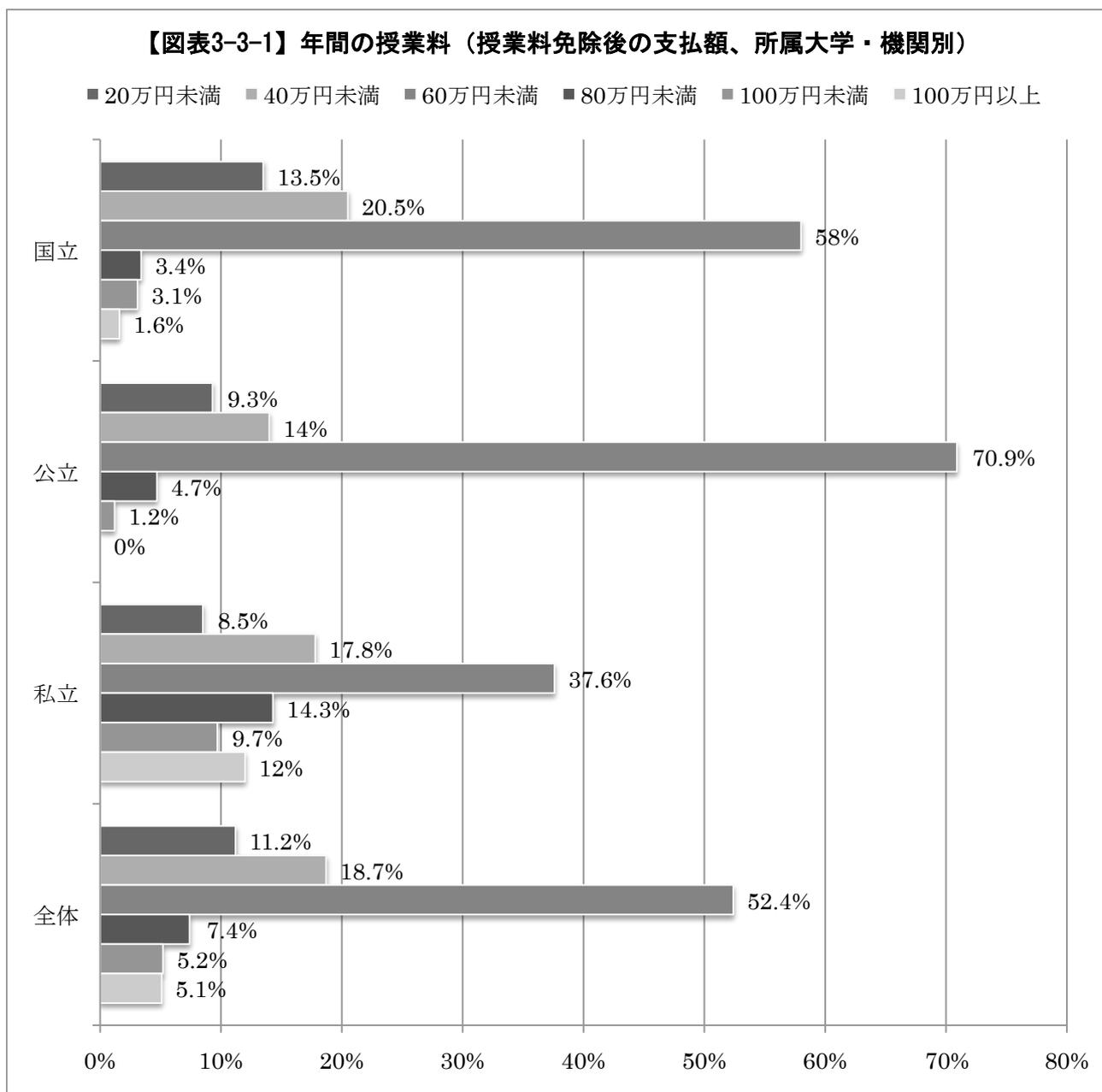


3-3. 大学院における高学費の実態

2012年9月政府は中・高等教育の無償化を定める国際人権規約A規約第13項2項(b, c)の留保を撤回した。2010年度から高校の授業料は実質無償化となったが、大学や大学院では依然として高い学費を家庭が負担している。本項では調査から明らかとなった高学費をめぐる院生の実態について明らかにする。

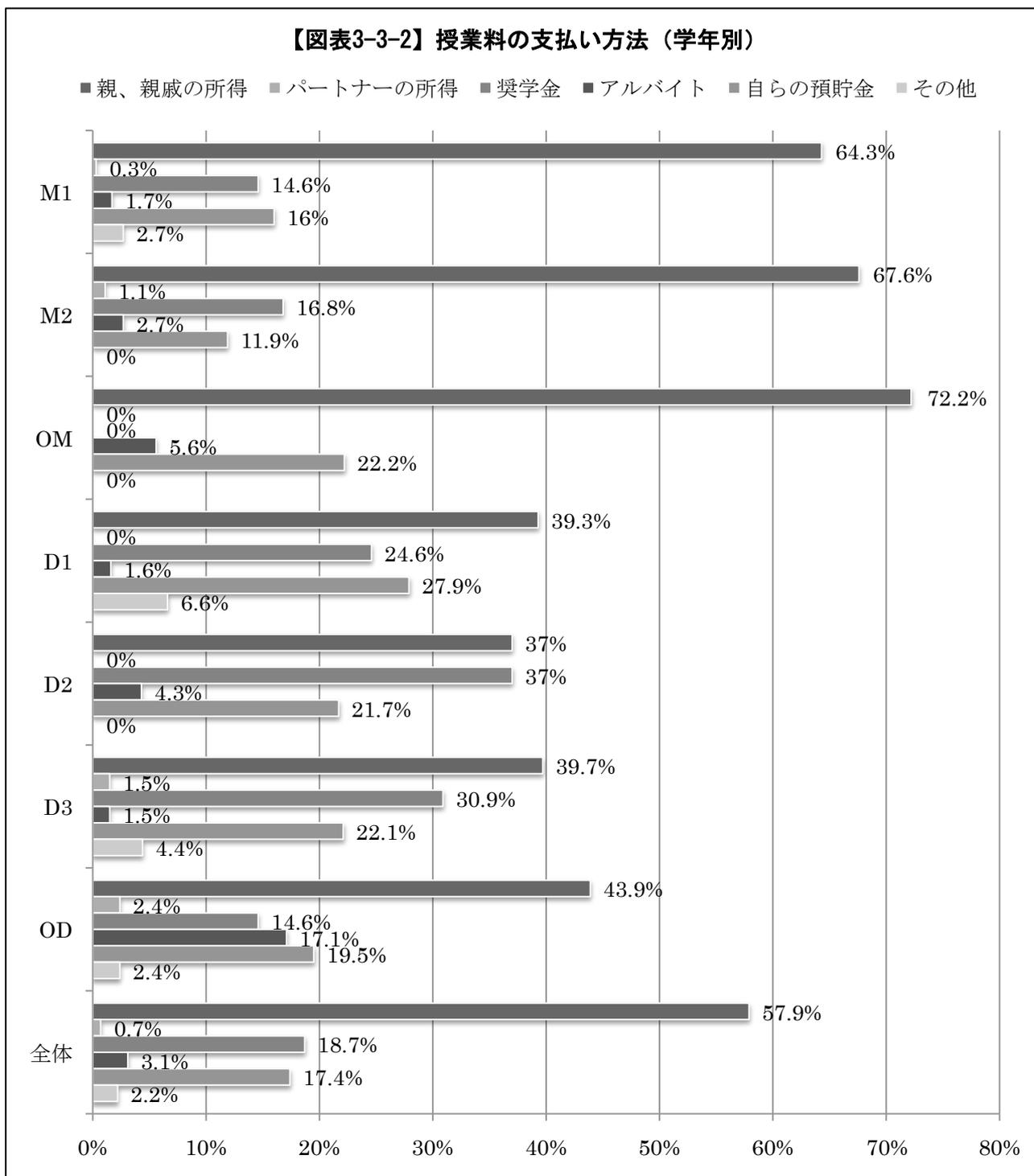
(1) 1年間の授業料

大学院における年間の授業料の実態を、回答者の所属大学・機関別にみると、国公私立大学間の格差が顕著である。国公大学では9割以上の回答者が60万円未満と回答しているのに対し、私立大学では60万円未満は64%であり、100万円以上が12%存在する(図表3-3-1)。「100万円未満」、「100万円以上」と回答した院生の95%が修士課程の院生であり、私立大学の修士課程の院生が特に高い学費を負担していることがわかる。



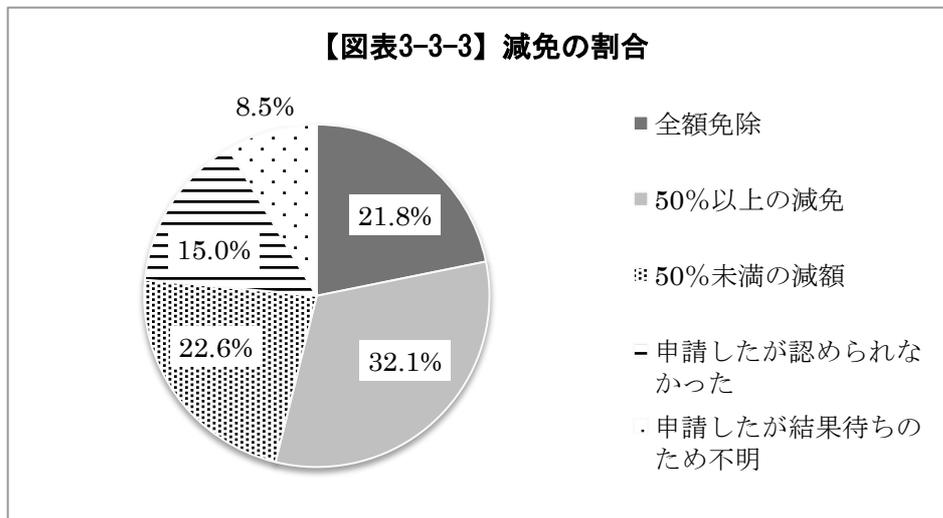
(2) 授業料の収入源

それでは授業料をどのように負担しているのだろうか。本調査では授業料を「親、親戚の所得」で支払っていると回答したものが57.9%と最も多かった。特に修士課程の院生の6割以上が「親、親戚の所得」で支払っていると回答している。博士課程では「親、親戚の所得」と答えた学生が減少し、奨学金やアルバイトが約半数を占める。ただしODに関しては奨学金の割合が減少しアルバイトの割合が増加するのが特徴である(図表3-3-2)。



(3) 授業料減免制度

本調査において今年度の授業料の減免申請をしたのは 31.7%、申請していないのは 68.2%であった。減免申請したと回答した人の減免の割合をみると、「全額免除」が 21.8%、「50%以上の減額」が 32.1%、「50%未満の減額」が 22.6%、「申請したが認められなかった」が 15.0%となった(図表 3-3-3)。



3-4. 奨学金

ここではアンケートから得られたデータを基に次の点について見ていく。

(1)奨学金制度全体の利用状況、(2)日本学生支援機構（機構）の奨学金制度の利用状況、(3)機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響、(4)機構奨学金各種支援制度について(5)返済への不安で

ある。最後に、現在の奨学金政策の方向とあわせて、利用者の立場に立った奨学金制度について考える。

(1)奨学金制度全体の利用状況

現在の奨学金の受給状況としては、質問5-1から分かるように、「現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない」が43.1%、「現在奨学金を受けている」が41%、「現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了」が16%となっており、奨学金の受給経験がある者が過半数に達している。

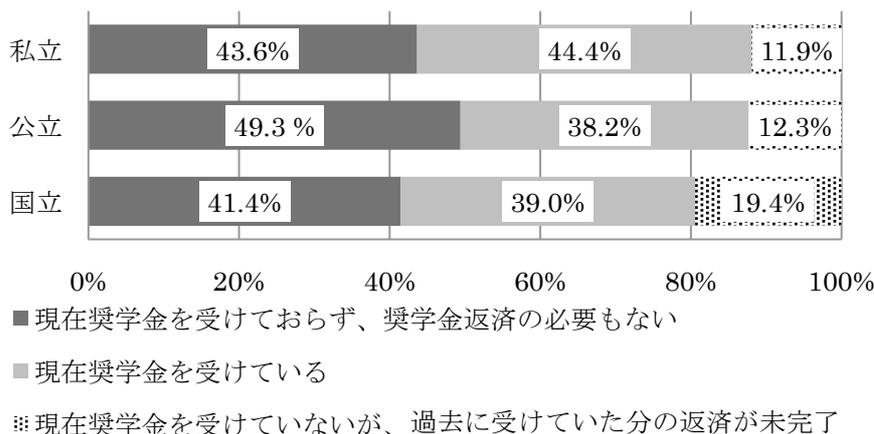
属性の違いによるものとしては、図表3-4-1が所属大学別、図表3-4-2が課程別になっている。どの項目も、受給経験が過半数を超えていることがわかる。とくに私立大学は、図表3-4-3でも示されているように、大学内の給付制奨学金を利用している者が多いため給付制奨学金の利用者が多い。また課程別では、課程が上がるに連れて過去に受けていた分の返済が未完了の割合が高まっていることがわかる。奨学金の種類では図表3-4-3に示されているように機構の割合が高いことがわかる。私立大学では学内の給付制奨学金を利用していることから機構の割合は他の大学よりも下がるが、それでも7割近い。機構以外でも奨学金は存在するが、その利用者は必ずしも多くなく、機構が奨学金の中心的な位置を占めていることがわかる。

(2)機構の奨学金制度の利用状況

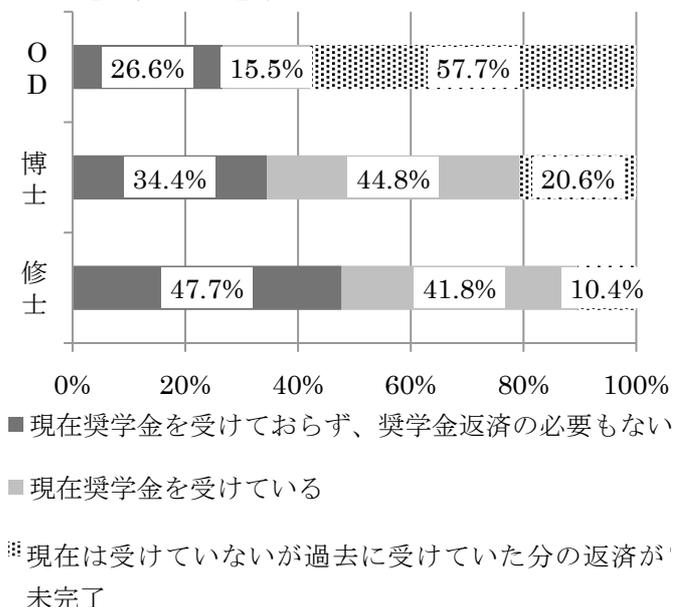
ここでは、機構奨学金の利用状況について見る。質問5-3によると、機構奨学金の利用者は奨学金利用者の中で80.1%であり、奨学金の中心を占めているのが分かる。まず図表3-4-4では無利子である第一種、図表3-4-5では有利子である第二種の借入総額がそれぞれ示されているが、どちらもその人数もさることながら、課程が上がるに連れて額が大きくなっている傾向がわかる。機構奨学金はその全てが貸与制であるため学生にはそれが借金としてのしかかることになるが、ODになっても就職が安定しないことから、学生には重い負担がかかることが見て取れよう。

図表3-4-6では第一種と第二種の併用の借入総額を示している。今回は(機構以外の奨学金も含めた)借入総額を聞いていないのでこれによって利用者の借入総額を厳密に知ることはできないが、併用によ

【図表3-4-1】奨学金受給状況（所属大学・機関別）

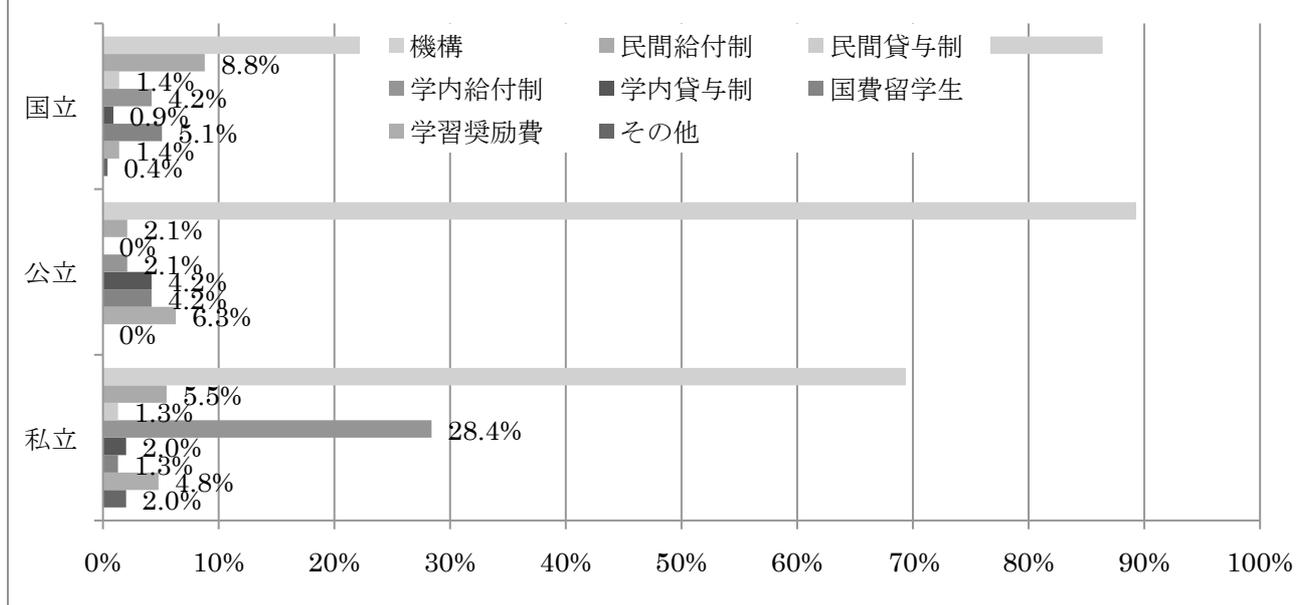


【図表3-4-2】奨学金受給状況（課程別）

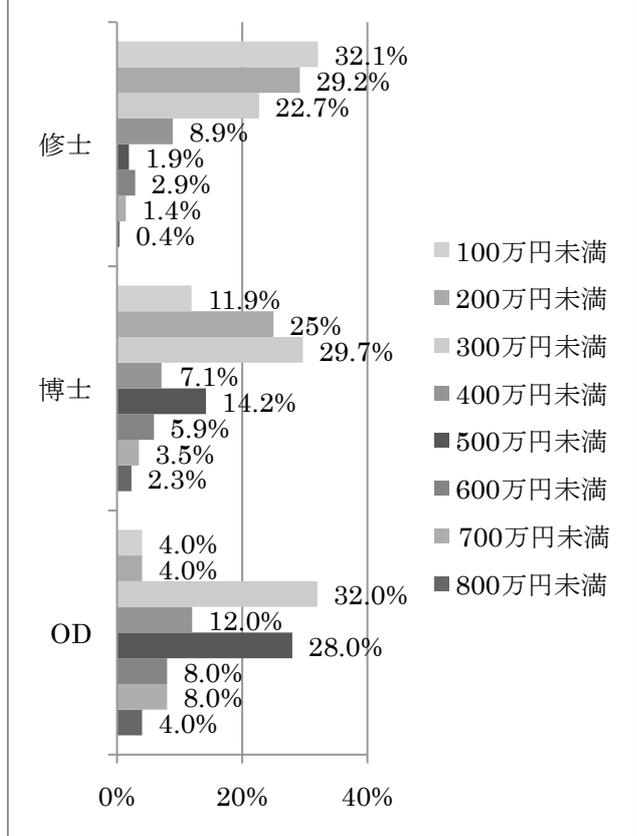


って多額の負担をおっていることがわかる。中には 1000 万以上の借金をおっている者が 11 人(2.9%)いる。さらにこれに利子加わることになるため、将来の負担はけっして小さくない。

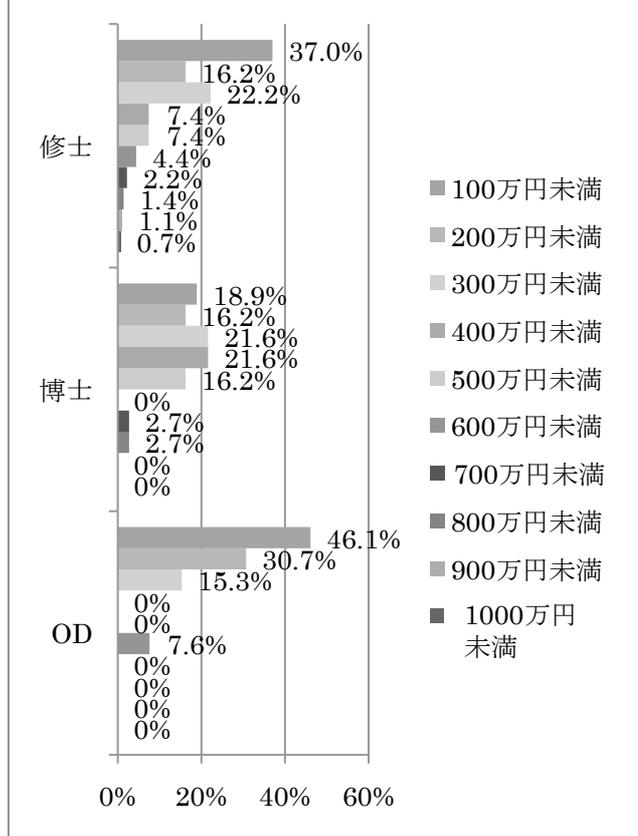
【図表3-4-3】 奨学金種類別受給状況（複数回答可）



【図表3-4-4】 機構奨学金 第一種借入額



【図表3-4-5】 機構奨学金 第二種借入額

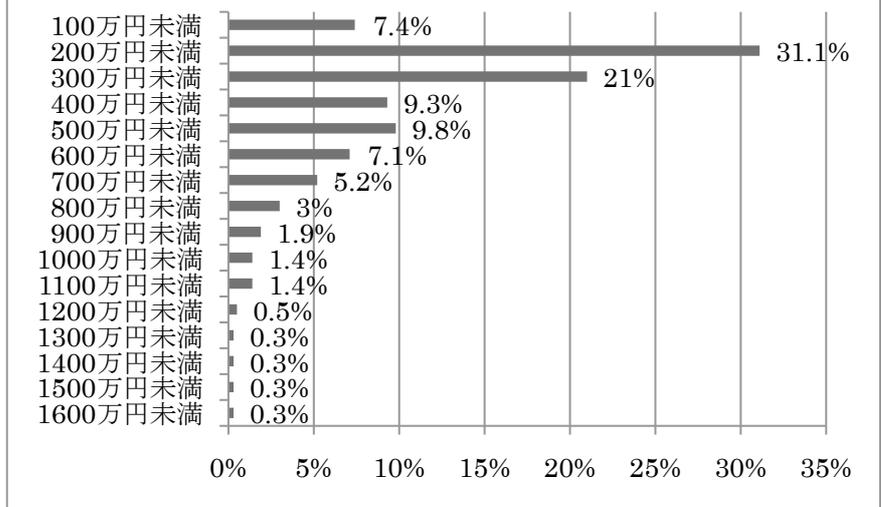


(3) 機構奨学金のブラックリスト化の認知度と影響

ブラックリスト化とは、返済開始から6ヶ月以上経過している者の中で3ヶ月以上返済が滞っている者の情報が個人情報情報機関に登録されることを指す。

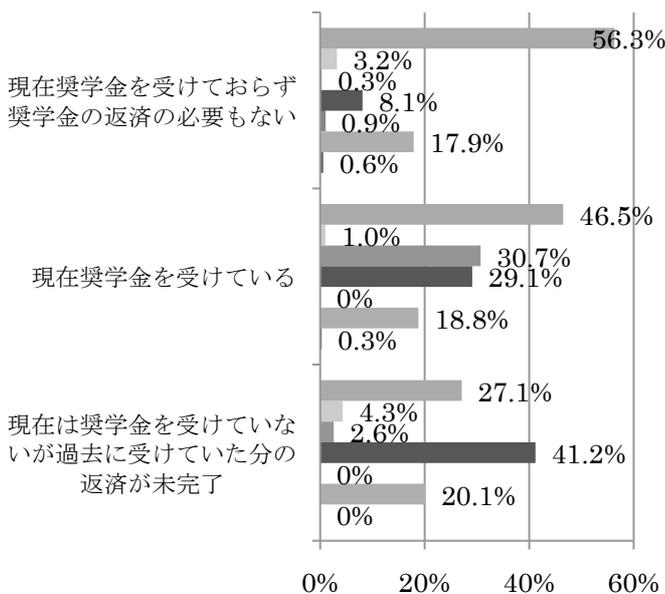
質問5-6ではブラックリスト化について知らない人が55.9%おり、まだまだ周知されていないことが分かる。図表3-4-7では奨学金の受給状況とブラックリスト化の認知度およびその影響をクロス集計したものであるが、奨学金利用者のうち、現在の利用者の3割近くが、また過去に利用していた人の4割以上が将来への不安が増加していることが分かる。次に、これを課程別に見たものが図表3-4-8である。課程が上がっていくに連れて「将来への不安が増加した」という答えが多くなっていることがわかる。

【図表3-4-6】 機構奨学金借入総額



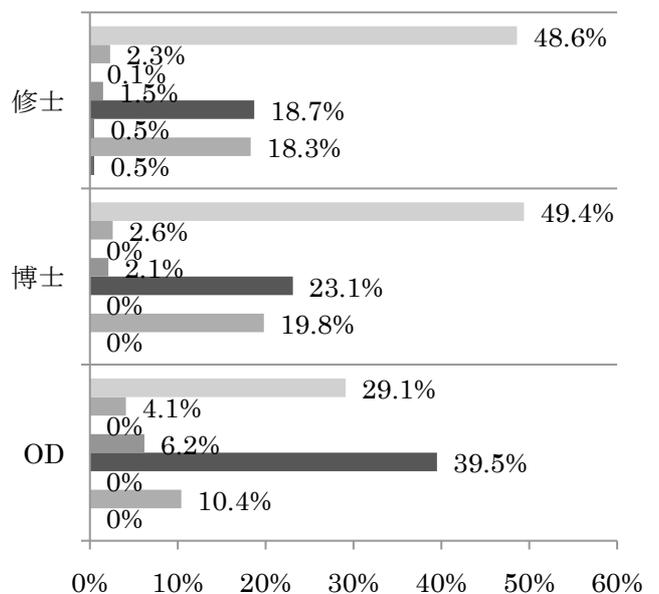
【図表3-4-7】 ブラックリスト化の影響 (複数回答可、奨学金受給別)

- 知らない
- 奨学金の借入を諦めた
- 借入額を下げた
- 将来への不安が増加した
- 民間の奨学金に変更した
- 影響はない
- その他



【図表3-4-8】 ブラックリスト化の影響 (複数回答可、課程別)

- 知らない
- 奨学金の借入を諦めた
- 進学を諦めた
- 借入額を下げた
- 将来への不安が増加した
- 民間の奨学金に変更した
- 影響はない
- その他

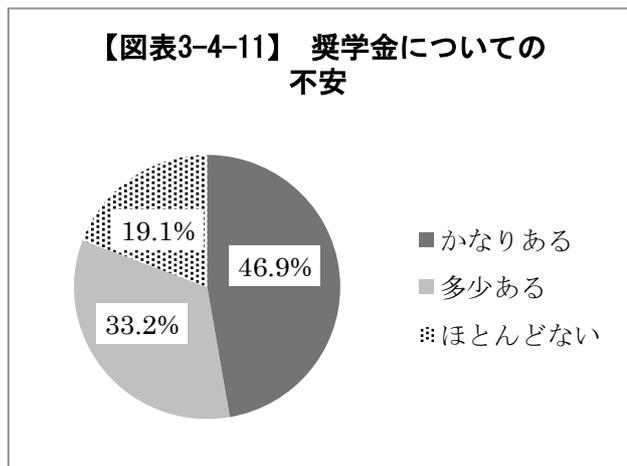
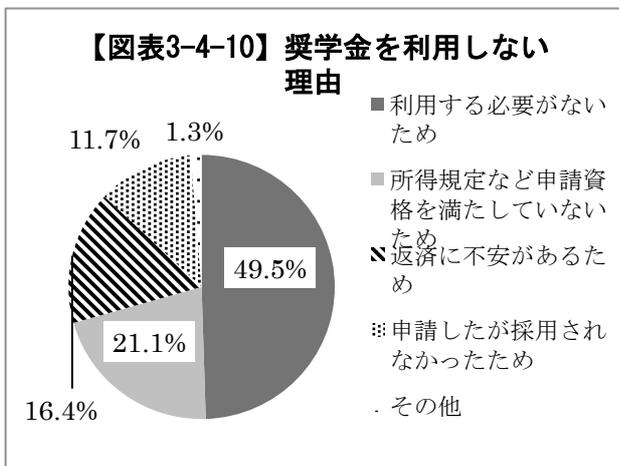
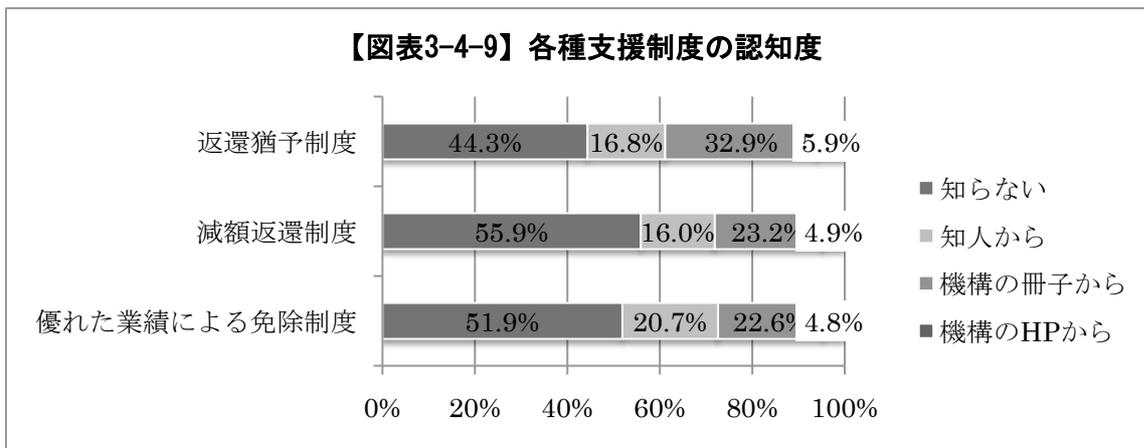


(4) 機構奨学金各種支援制度について

機構奨学金は貸与のみであり、奨学金全体で見ても給付制奨学金は極めて限定的である。その問題点を根本的に改善するものではないにしろ、奨学金貸与者には各種支援制度が存在する。

今回のアンケートで聞いたのは返還猶予制度・減額返還制度・業績免除制度である。それぞれ知らないと答えたのが44.3%、55.9%、51.9%であり、まだまだ周知徹底されていない(図表3-4-9)。

もちろん、それがどれほど実施され、どれほど院生の生活に資するものであるのかも問題である(例えば上記制度の採用基準や採用数も不明確であり、個別の大学の判断によるところが大きいなど)が、制度の周知に限定しても、知人から聞いたという答えは偶然に左右されるところが多く、機構HPは意識的に確認するために手間が予想されるので、それらを考慮すると機構および大学側による、機構奨学金利用者への周知徹底がまず図られなければならない。



(5) 返済への不安

質問5-2では非利用者に奨学金を利用しない理由を聞いているが、約半数が何らかの理由で奨学金を利用できていないことが分かる(図表3-4-10)。

他方で、質問5-4では奨学金利用者に奨学金の返済に対する不安を聞いているが、8割以上の方が不安を抱えていることがわかる(図表3-4-11)。

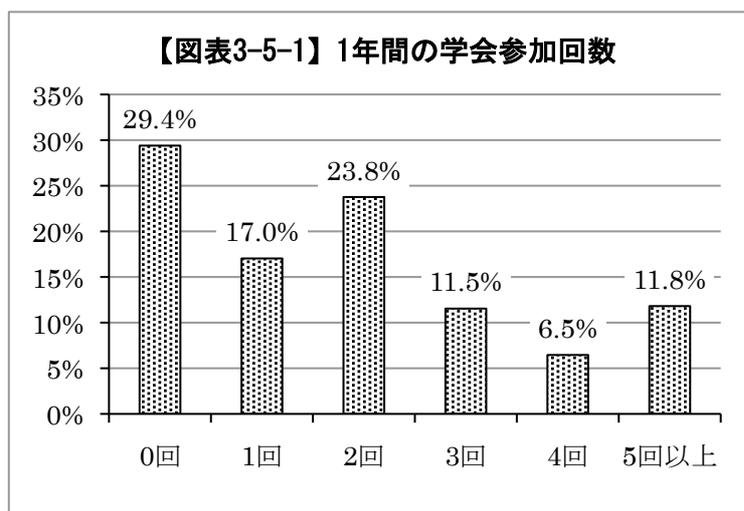
現行の奨学金制度は利用者によくの不安を与えるものであり、それでいて利用を望んでいても必ずしも利用できないという現状から、奨学金制度についての改善は待たないと言えよう。ここ数年の学生ローン化ではなく、不安なく・利用したい者が利用しやすいような、利用者の立場に立った奨学金制度がいま、求められている。

3-5. 研究活動の実態

大学院生の研究活動の実態は、学年・学系によって左右されるため、全般を簡単に論ずることは出来ない。しかし、成果主義・業績主義的な風潮による負担感を76.2%が感じ、また、学振の応募について校種別・学系別の約2倍の格差と採用枠の少なさを反映する実態が見られた。近年の大学・学術政策が行ってきた大学や専門分野を超えた競争が、大学院生の研究活動に深刻な影響を与え、かつその結果は大学や専門分野間の全般的な格差拡大を生んだのではなかろうか。

(1) ゼミや研究会への参加

「ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか」という問いに対する回答は、「ゼミ・研究会ともに参加」61.4%、「ゼミのみ参加」26.8%などの数値を得た。また「一年間の学会参加回数」については、0回および2回が2割を超えるが、全体としては散らばっている(図表3-5-1)。「外国の学会に参加していますか」という問いに対する回答は、参加が14.9%、不参加が85.1%であり、国立大の方が参加率は高い。

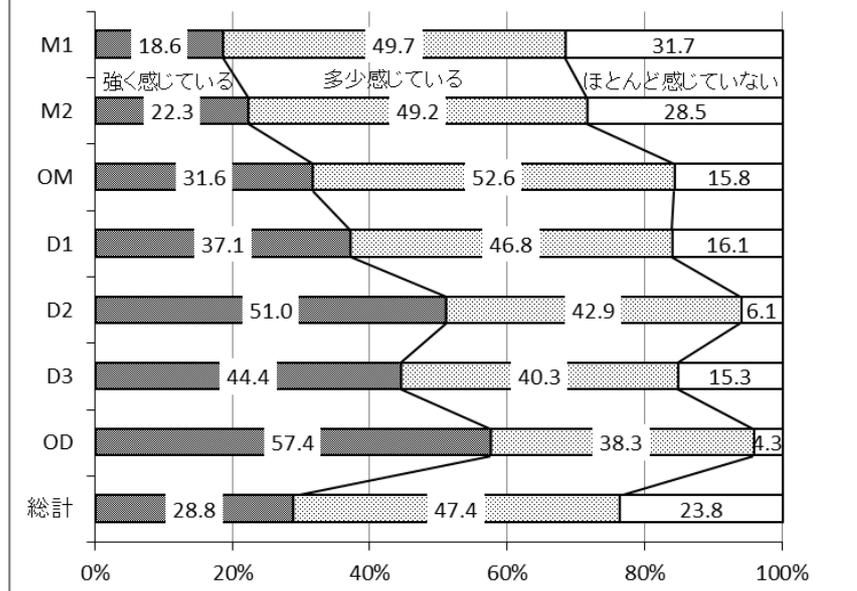


(2) 成果主義的・業績主義的な風潮

成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感について問うたところ、「強く感じている」28.8%、「多少感じている」47.4%、「ほとんど感じていない」23.8%という結果を得た(図表3-5-2)。前二者を合計すると、実に76.2%が「負担を感じている」と回答したことになる。今後も競争的な大学・学術政策がさらに推し進められるならば、この数値がさらに増大する可能性が高いと思われる。

負担感は学年が上がると強くなる傾向を示し、「強く感じる」と回答した人の割合は、M1で18.6%、D1で37.1%、D3で44.4%にまで増加する。ODに至っては「強く感じる」57.4%を含む「負担を感じている」合計が95.7%という極めて高い数値を見ることが出来る。全体の値と高学年の負担感の差は、回答者数においてM1・M2が6割以上を占めるからである。これに対し、「多少感じている」と回答した人の割合は全学年を通して40~50%、「ほとんど感じていない」は学年が上がると減少する傾向を示している。

【図表3-5-2】成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。(学年別)



学系別に見ると、「強く感じている」の割合は人文科学系37.0%、社会科学系27.4%、自然科学系19.8%

となり、人文科学系と自然科学系で約2倍の格差が生じている。これに対して「多少感じている」は顕著な格差が存在しない。さらに校種別に見ると、「強く感じている」は国公立を問わず同等で、「多少感じている」「ほとんど感じていない」に差が存在することが分かる(図表 3-5-3)。

【図表 3-5-3】 成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。			
	強く感じている	多少感じている	ほとんど感じていない
人文科学系	37.0%	45.0%	18.0%
社会科学系	27.4%	48.4%	24.2%
自然科学系(含工学)	19.8%	49.5%	30.6%
国立大	29.2%	50.7%	20.1%
公立大	30.1%	41.0%	28.9%
私立大	28.1%	43.9%	28.1%

(3) 学振の応募

日本学術振興会の特別研究員制度(学振)は、現在の大学院生の研究活動に経済的な面から大きな意味を持っている。今回の調査では全体の6.6%が学振を受給している。また学振の応募状況についても問うた。応募資格を持たないM1を除いた応募しなかった者の割合は53.9%であり、特に「採用されないと思ったため」が21.0%に及ぶ(図表 3-5-4)。採用率が全体に低く抑えられていることが原因であるのは間違いない。

また、「応募した」の回答の割合は、国立大20.4%、私立大12.4%と約2倍の格差がある。同じく人文科学系15.6%、社会科学系12.9%、自然科学系25.0%とこれも約2倍の格差がある。図表 3-5-4に見られる問題点から分かるように、制度の周知や採用枠の拡大、年齢制限の撤廃などの具体化が望まれる。

【図表 3-5-4】 日本学術振興会の特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方にききます。その理由はなんですか。	
応募した	15.6%
そのような制度があることを知らなかったため	22.4%
採用されないと思ったため	21.0%
書類作成が煩雑で時間がとられるため	6.0%
年齢制限を超えているため	3.5%
修士課程一年次に在籍中のため	30.5%
その他	1.0%

3-6. 研究条件の実態

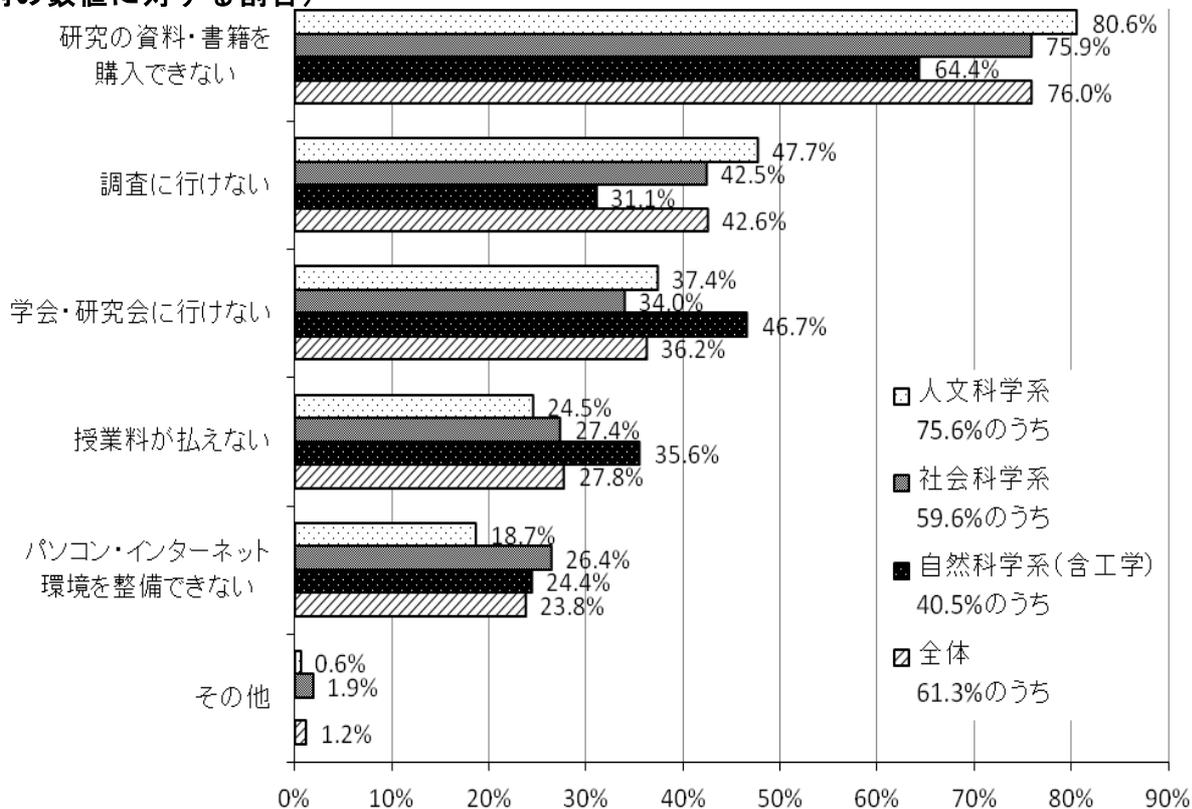
大学院生の研究条件は、将来の科学技術の研究水準につながるものである。しかし、その現状は極めて厳しい状況であると結論付けざるを得ない。それぞれの回答において、「収入の不足が研究に影響を与えている」61.3%、「研究時間が十分に確保できていない」56.9%、「研究環境に不満」57.0%、という数字がこれを物語っている。また、全体として人文科学系が研究条件に関する回答の不満が最も悪く、次いで社会科学系、自然科学系という傾向がみられ、研究環境における国立・私立間の格差も示された。各項目でその詳細を確認しておきたい。

(1) 収入不足の影響

「収入の不足が研究に影響を与えている」と回答した61.3%のうち、複数回答で具体的理由を聞いた(図表3-6-1)。最も多かったのが、「資料・書籍が購入できない」という回答で76.0%、すなわち4人に3人がこれを選択している。一月当たりの書籍費1万円未満が50.2%(図表3-2-3)とも併せて考えると、研究の基礎である書籍の費用が足りていないことが分かる。続く「調査に行けない」、「学会・研究会に行けない」も約4割である。見逃すことが出来ないのが、第4位を占める「授業料が払えない」で、授業料減免申請者数が32%に達してもなお(単純集計表2-3-2)、中退・進学断念につながる恐れのある回答が全体の約17%にも上る事実がある(単純集計表7-1)。

さらに学系別に見ると、「収入の不足が研究に影響を与えている」が人文科学系75.6%で最も高く、次いで社会科学系59.6%、自然科学系40.5%の順である。「影響あり」のうちの割合で見ると、「研究の資料・書籍を購入できない」と「調査に行けない」では自然科学系が低く、反対に「学会研究会に行けない」では高くなっているなど、学系の特徴による差は認められる。しかし、全体としての差は小さく、いずれも学系の違いを越えた問題である。

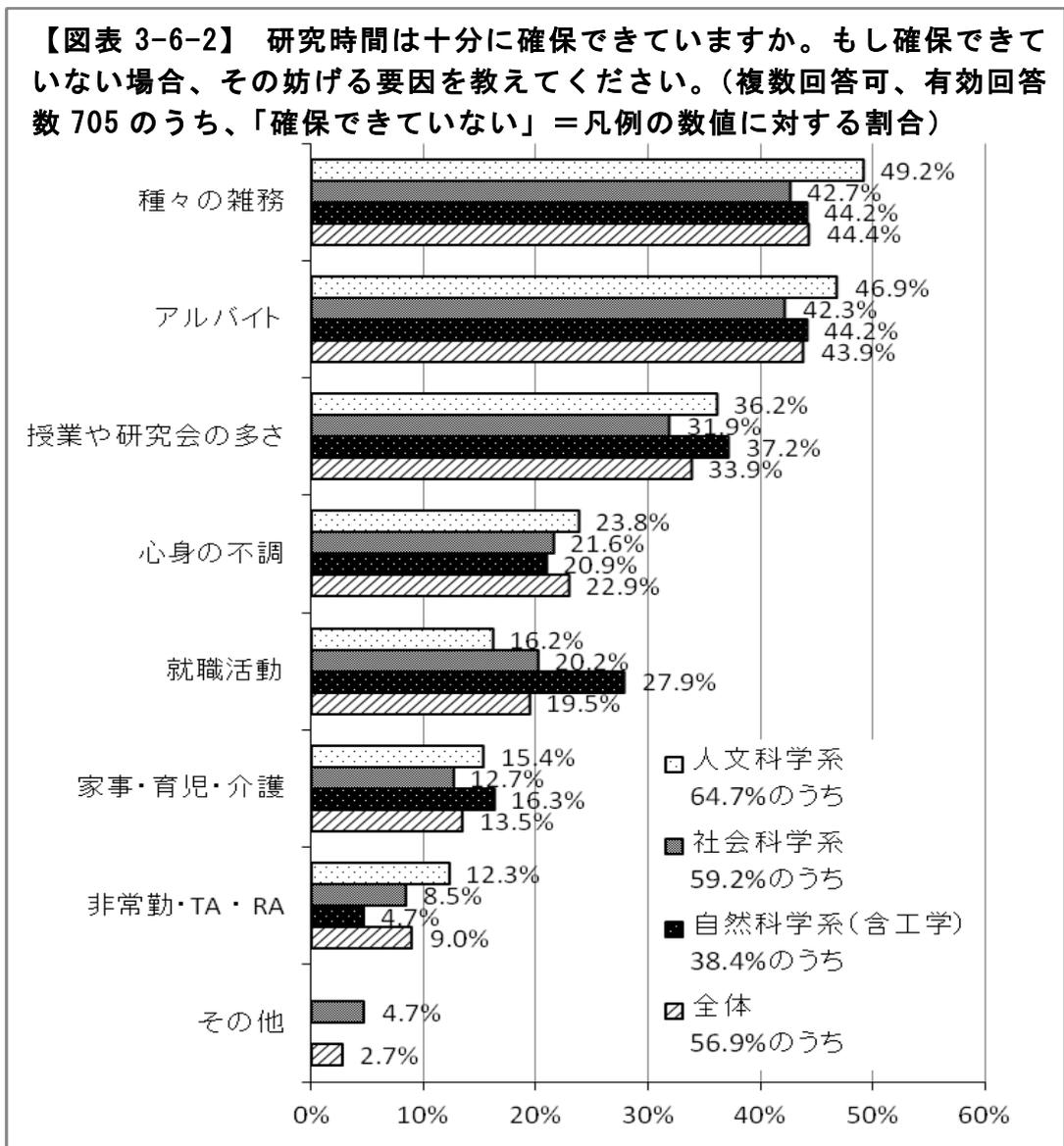
【図表3-6-1】 収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答可、有効回答数693のうち「影響あり」=凡例の数値に対する割合)



(2) 研究時間の不足

「研究時間が十分に確保できていない」と回答した 56.9%のうち、複数回答で具体的理由を聞いた(図表 3-6-2)。「種々の雑務」や「アルバイト」を挙げた人の割合が 4 割を超える。アルバイトは約 6 割の大学院生が従事している状況(図表 3-2-7)と併せて考えると、研究時間が奪われている状況が分かる。さらに学系別に見ると、「研究時間が十分に確保できていない」が人文科学系 64.7%で最も高く、次いで社会科学系 59.2%、自然科学系 38.4%の順である。ただし、「確保できていない」のうちの割合で見ると、全体としての差は小さい。なお、「種々の業務」と「アルバイト」をあげた人の割合が人文科学系でやや高くなっており、「就職活動」をあげた人の割合は自然科学系で高くなっている。

注目すべきは、「心身の不調」が全体の 13.0%（「確保できていない」のうちの 22.9%）となっていることである。その背景に何があるのか、ここで明らかにすることは叶わないが、精神的・身体的な問題がこれほどまでに言及される意味は重く、これをいかにケアするかが政策的に求められている。



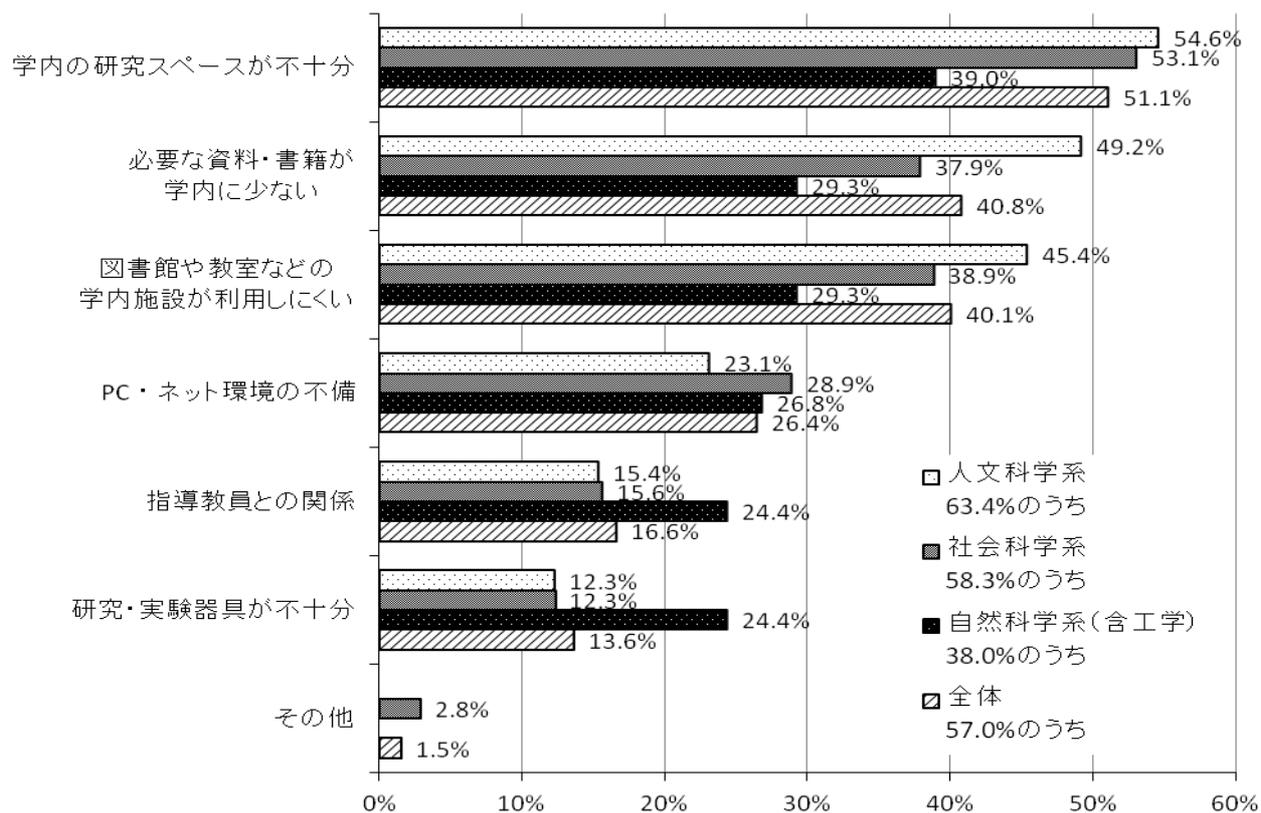
(3) 研究環境への不満

「研究環境に不満がある」と回答した 57.0%の人に対し、複数回答で具体的理由を聞いた(図表 3-6-3)。「学内の研究スペースが不十分」が 51.1%、「必要な資料・書籍が学内に少ない」が 40.8%、「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」40.1%、「PC・ネット環境の不備」26.4%となっている。「図書館や教室などの学内施設が利用しにくい」ということは、学外の者が大学・研究施設を借りる際にも問題が起りうるということを指摘しておきたい。

さらに学系別に見ると、「研究環境に不満がある」が人文科学系 63.4%で最も高く、次いで社会科学系 58.3%、自然科学系 38.0%の順である。ほとんどの項目でこの順番となっているが、「指導教員との関係」「研究・実験器具が不十分」に関しては自然科学系において突出している。また、校種別に見ると、「研究環境に不満がある」が私立大 62.1%で最も高く、次いで国立大 47.2%、公立大 41.3%の順である。

大学・研究機関に対する政府・地方自治体からの基礎的資金が減額される中、これらの課題はどのくらい解決されるのだろうか。また、普段大学を利用する大学院生の意見が反映される仕組みはどのくらい整備されているのだろうか。政府・地方自治体および各大学・研究機関はこの課題を引き受けねばなるまい。

【図表 3-6-3】 研究環境に不満はありますか。もし不満である場合、具体的にどの点に不満がありますか。(複数回答可、有効回答数 697 のうち「不満あり」=凡例の数値に対する割合)



3-7. 意識

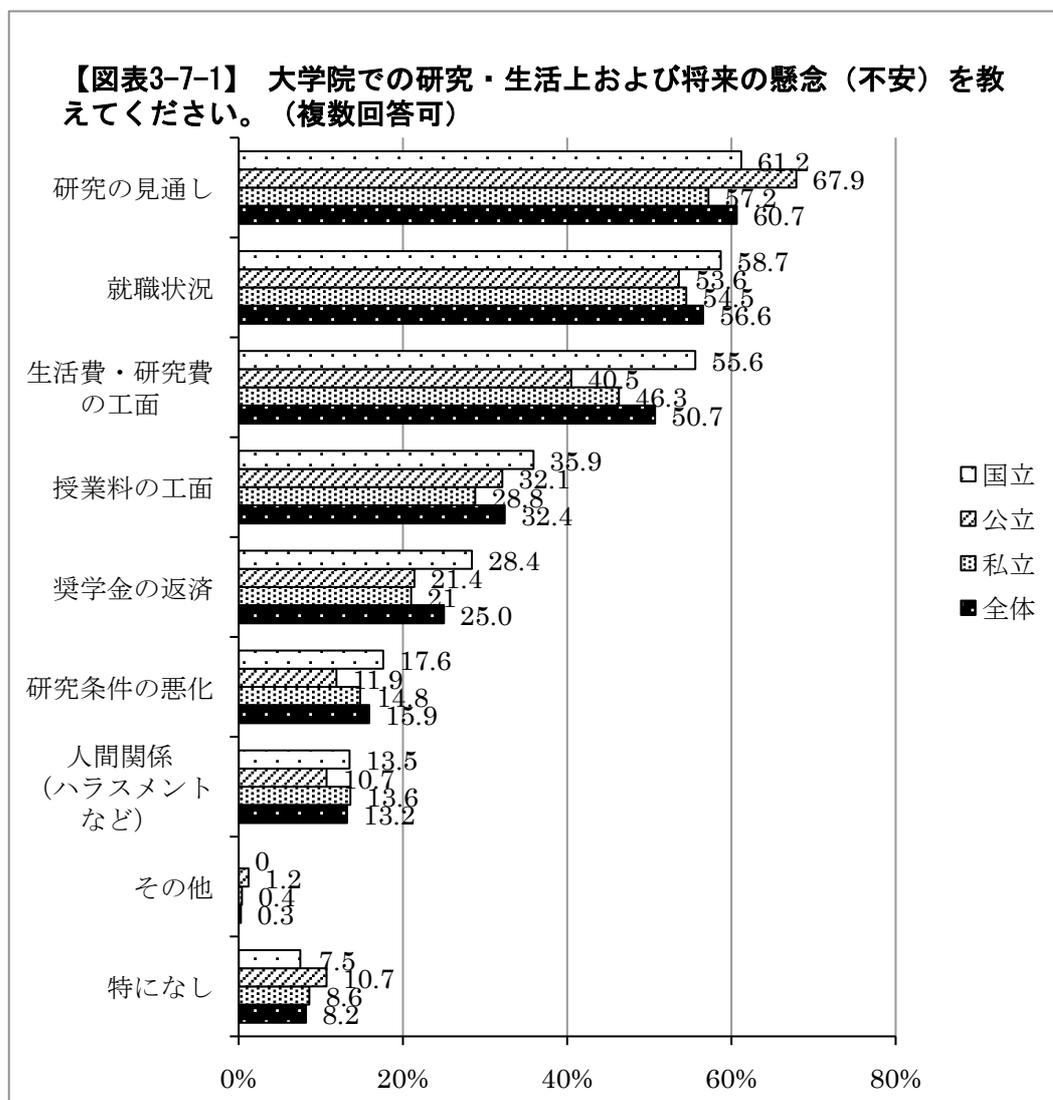
大学院生の意識については、研究・就職・経済状況など広範な面で不安を持っていることが明らかになった。「大学改革」による競争の激化と社会情勢の厳しさの中で、いかに大学院生が自身の見通しを持ってないまま研究を行なっているかが浮かび上がる。研究を志した大学院生が自分の意思にそぐわない形で進学問題に直面せざるを得ないことは、個人にとっても、社会にとっても大きな損失である。

(1) 研究・生活・将来の不安

研究・生活上および将来の懸念（不安）について、「特になし」は8.2%に過ぎず、9割以上の大学院生が何らかの不安を抱いている。複数回答で具体的内容を聞き、校種別でも比較した(図表3-7-1)。なお、学部別では大きな差は認められない。「研究の見通し」60.7%、「就職状況」56.6%、「生活費・研究費の工面」50.7%が特に高く現れている。「研究の見通し」と「就職状況」と回答している人の割合は、国立大・私立大の別なく高くなっている。なお、「研究の見通し」については公立大がやや高い。「生活費・研究費の工面」に続いて「授業料の工面」32.4%、「奨学金の返済」25.0%となっている。この三者はいずれも大学院生の経済的負担に関するものだが、これらは相対的に国立大が私立大より高い傾向にある。「研究条件の悪化」は16.0%であり、これも見逃すことは出来ない。

大学院生が

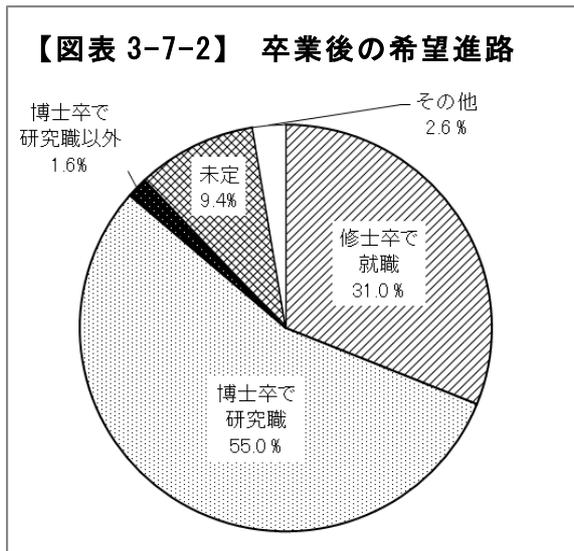
「研究の見通し」について懸念・不安を覚えるのは当たり前のようにも思われるが、成果主義・業績主義的な風潮からくる負担感を7割以上が感じている状況と併せて考えるべきだろう。同じように、就職・経済状況に関して見通しが立たず、奨学金、学振・科研費、TA・RA・非常勤講師、さらにアルバイト等に収入を頼るといった状況も併せて考えるべきであろう。就職問題に関する意識は次項でさらに詳しく見ておきたい。



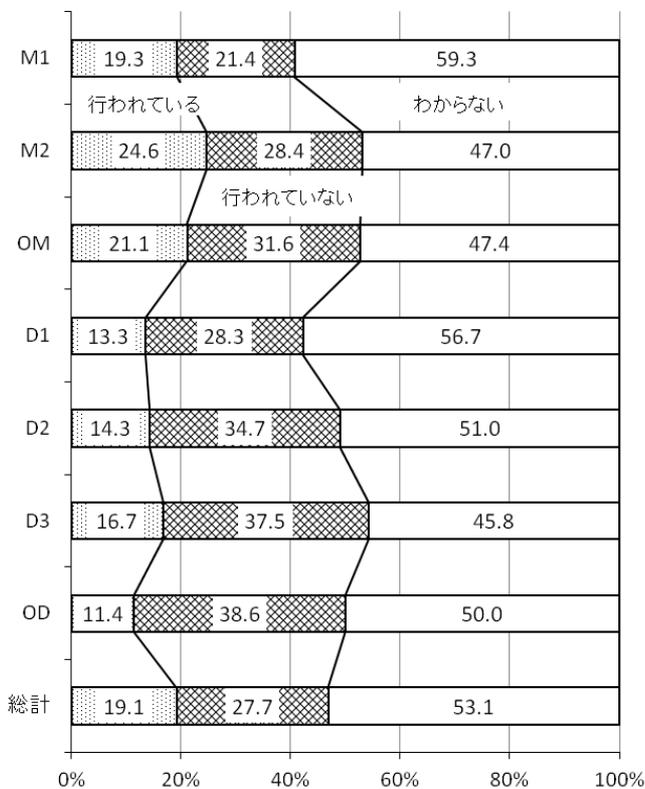
(2) 就職支援

卒業後の進路希望について聞いたところ、「修士卒で就職」31.0%、「博士卒で研究職」55.0%が圧倒的に多かった(図表 3-7-2)。しかし、大学における就職支援が十分に行われているか聞いたところ、全体としては「分からない」と判断不能である旨の回答が 53.1%で多い(図表 3-7-3)。学年別に見ると、M1 では「分からない」が最も多いが、就職に向き合わなければならない M2 および OM で「行われている」「行われていない」と回答する割合が増加する。博士課程でも同様の状態であるが、「行われている」が修士課程において 21.4%であるのが、博士課程では 15.0%であり、「行われていない」が同じく 24.1%と 33.9%となる。つまり、博士課程の方が「行われていない」と感じる率が高くなる(単純集計表 8-2)。

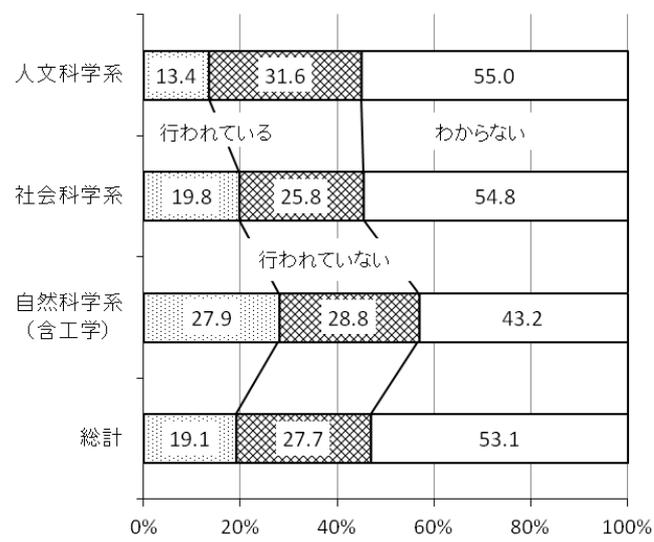
学系別に見ると、「行われている」という回答は自然科学系に多く、人文科学系に少ない。逆に「行われていない」という回答は人文科学系に多く、自然科学系に少ない。社会科学系は両者の間で人文科学系に近い(図表 3-7-4)。



【図表 3-7-3】 あなたにとって必要な就職支援は大学院で十分に行われていますか (学年別)



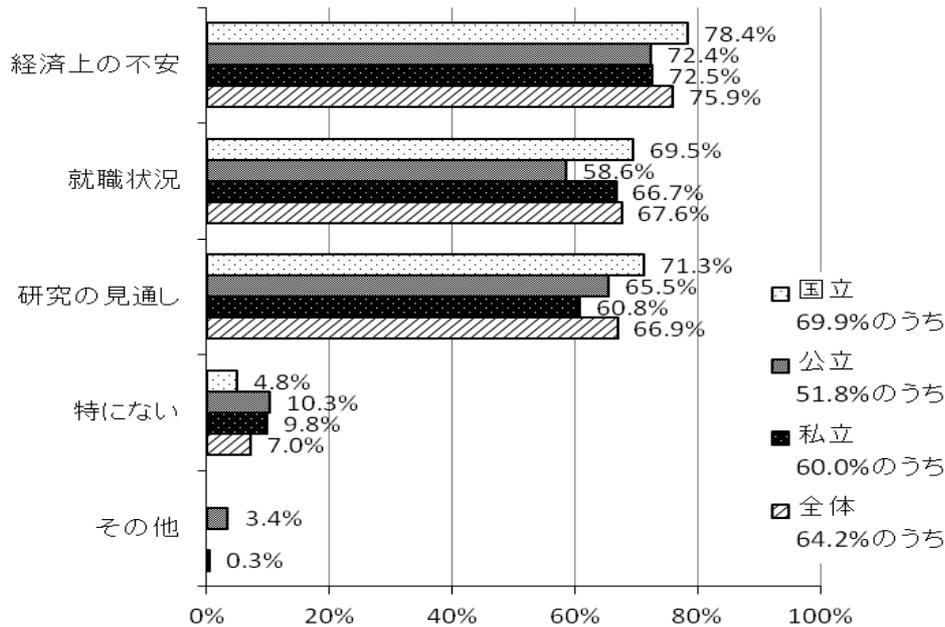
【図表 3-7-4】 あなたにとって必要な就職支援は大学院で十分に行われていますか (学系別)



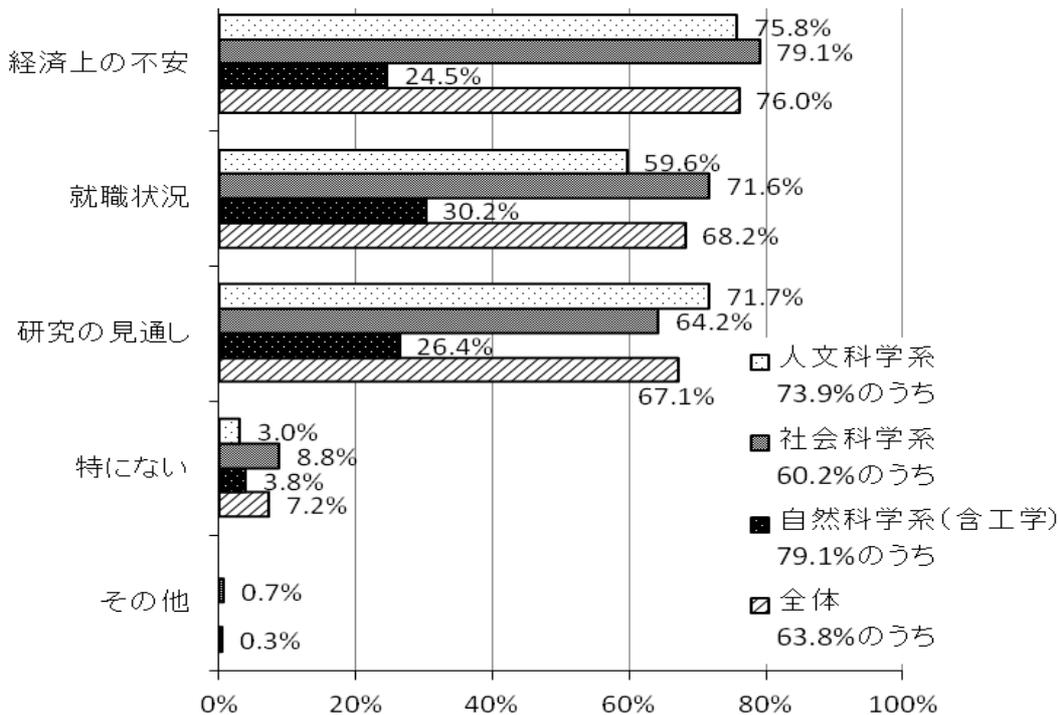
(3) 博士課程への進学

博士課程への進学を希望する人は半数を超えているが、その中で進学する上での懸念材料について「特にない」と答えた人は1割に満たない。複数回答で懸念の具体的な内容を聞いた(図表 3-7-5、3-7-6)。「経済上の不安」75.9%、「就職状況」67.6%、「研究の見通し」66.9%という順番であるが、いずれも6~7割台でほぼ同様の値である。校種別に見ると大きな差はないが、「進学しない」は公立と私立が目立つ。学系別に見ると、人文科学系が高く、自然科学系が目立って低い。「進学しない」は人文科学系・社会科学系の方が高くなっている。

【図表 3-7-5】 博士課程へ進学するうえでの懸念材料（複数回答可、回答数 466 のうち、「進学する」=凡例の数値に対する割合）



【図表 3-7-6】博士課程へ進学するうえでの懸念材料を教えてください。(複数回答可、回答数 458 のうち、「進学する」=凡例の数値に対する割合)

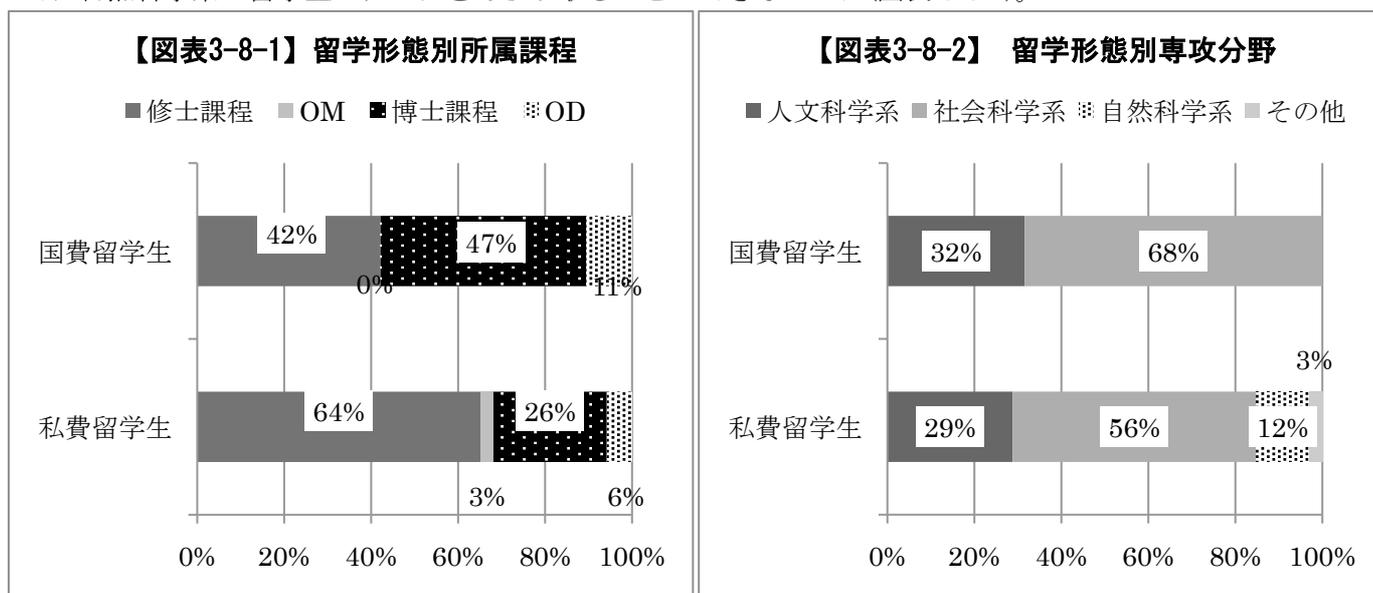


3-8. 留学生問題

1983 年の「留学生受け入れ 10 万人計画」、2008 年の「留学生 30 万人計画」などの政策を通じて、2011 年時点で大学院生留学生は過去最高の 39,097 人となった。2010 年より 10.4%増加しており¹、増え続ける留学生の実態をつかむことは昨年度に引き続き本アンケート調査の重要な目的となっている。

(1) 留学生の基本属性

本アンケート調査の総回答者数 755 名のうち留学生の回答者は 89 名、およそ 11.8%であった(単純集計表 1-10)。そのうち、国費留学生は 19 名 (21.3%)、私費留学生は 70 名 (78.7%) となっている。また、国費留学生は博士課程に在籍するものが多く、私費留学生は修士課程に在籍する者が多い(図表 3-8-1)。専攻分野に関しては社会科学・人文科学系がそのほとんどを占めている。一方で、今回の調査では自然科学系の留学生のデータをあまり取ることができなかった(図表 3-8-2)。



(2) 奨学金に支えられる国費留学生、アルバイト収入に頼る私費留学生

アンケート調査結果からは、国費留学・私費留学という留学形態の違いによって様々な格差が生じていることがうかがえる。

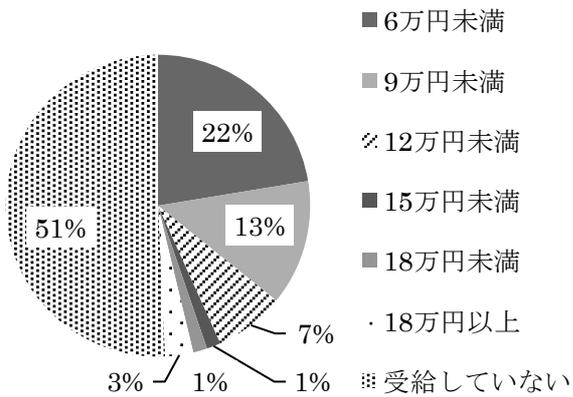
国費留学生の場合は国から月 15 万円以上の奨学金を受給できる²一方で、私費留学生の場合は奨学金を 49%しか受給していない(図表 3-8-3)。また、そのうち奨学金を月 15 万円以上もらっている回答者の割合は 4%に留まっており、奨学金を受給しない理由として最も多かったのは「申請したが採用されなかった」(59%)であった(図表 3-8-4)。ここからは、院生生活の大部分を奨学金に支えられて生活する国費留学生と、何らかのかたちで自力で収入を得て生活を送る私費留学生、という両者の隔たりがうかがえる。

では、このような収入の不足は私費留学生にどのような影響を与えているだろうか。まず、「影響はない」と回答した国費留学生が 31.3%であるのに対し私費留学生は 15.2%である。ここから、国費留学生にも収入不足の影響が出ていることがわかるが、それ以上に私費留学生が収入の不足から影響を受けていることがわかる。また、その具体的な中身としては、「研究の資料・書籍を購入できない」、「学会・研究会にいけない」、「授業料が払えない」、「調査にいけない」、「パソコン・インターネット環境を整備できない」など様々な悪影響を及ぼしていることがわかる(図表 3-8-5)。

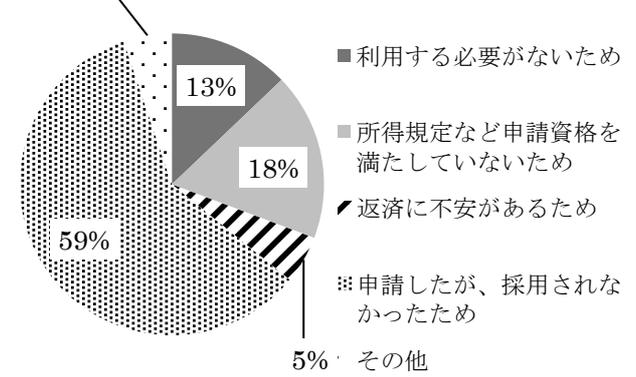
¹ 日本学生支援機構 HP http://www.jasso.go.jp/statistics/intl_student/data10.html

² 文部科学省 HP http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/ryugaku/boshu/1304054.htm

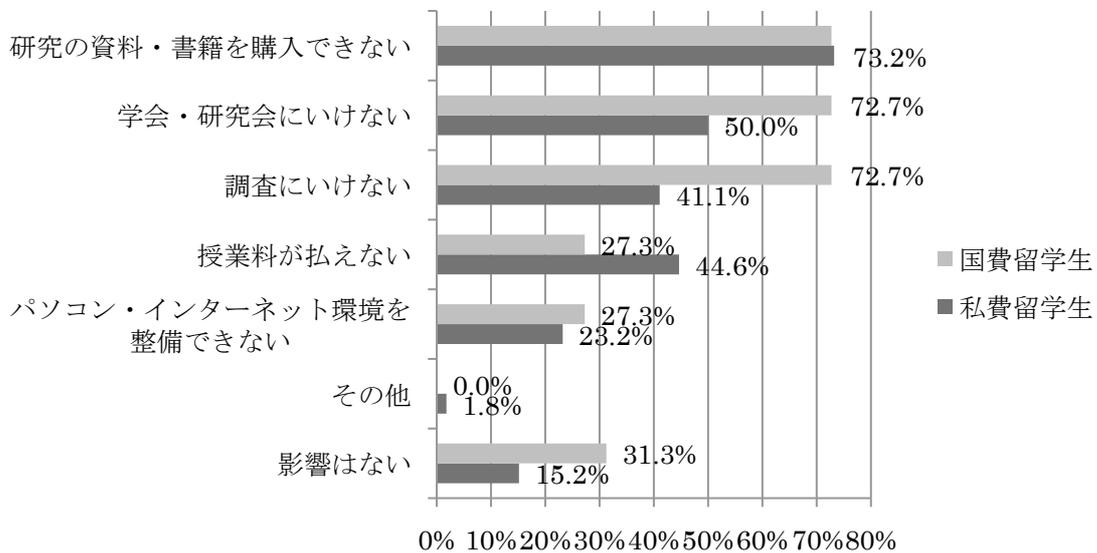
【図表3-8-3】 私費留学生の奨学金受給額（一月あたり）



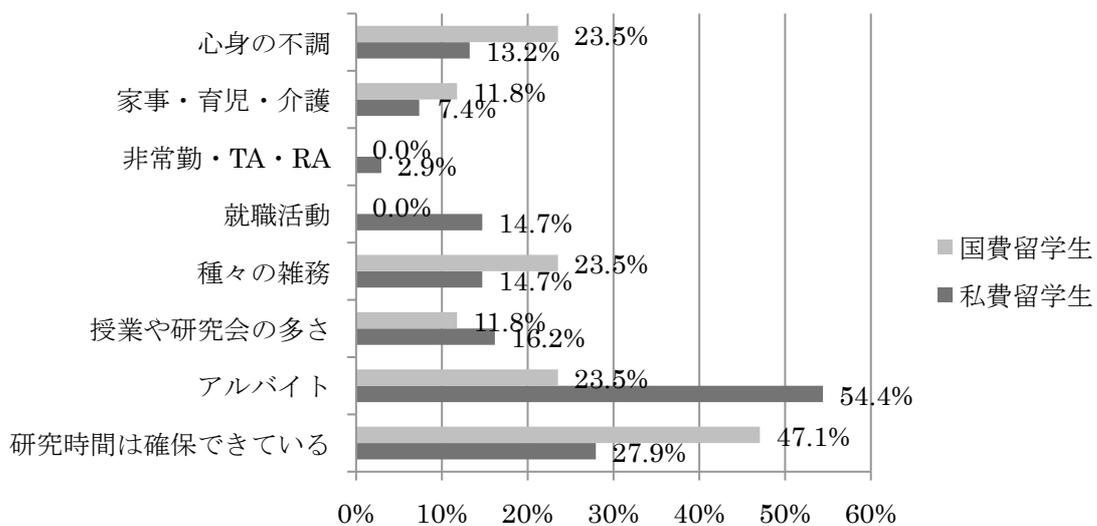
【図表3-8-4】 私費留学生の奨学金を受給しない理由



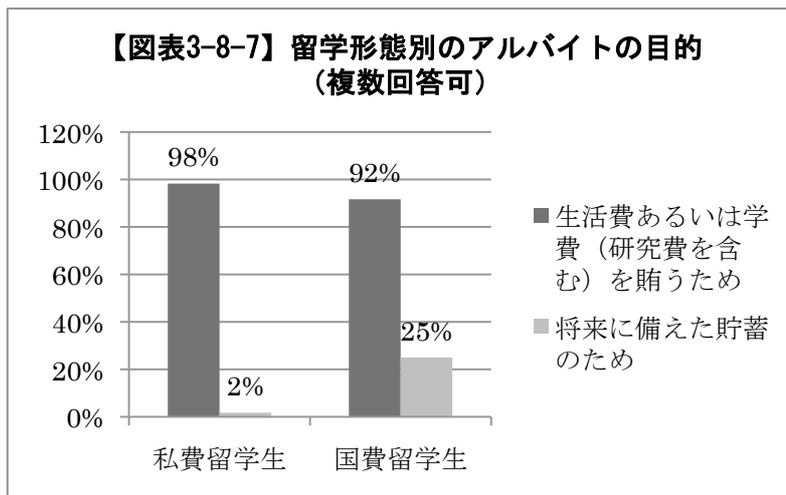
【図表3-8-5】 留学形態別の収入不足が与える影響（複数回答可）



【図表3-8-6】 留学形態別の研究を妨げる要因（複数回答可）



そして、研究に支障を与えている要因としてアルバイトを挙げたのは、国費留学生の場合 23.5%であるのに対し、私費留学生の場合は 54.4%を占めた(図表 3-8-6)。私費留学生がアルバイトに多くの時間を費やす背景には経済的問題が存在することは、彼らのアルバイト目的からみてとれる。私費留学生も国費留学生もアルバイトの目的として「生活費」を選択した者が 90%を上回った一方で、「将来に備えた貯蓄のため」を選択したのは私費留学生は 2%にとどまり、国費留学は 25%に上っている(図表 3-8-7)。ここからは、私費留学生にとって生活を維持するためにアルバイトは欠かせない収入源であるが、そのアルバイトによって研究時間を確保できないという悪循環に多くの私費留学生が陥っている様子がうかがえる。



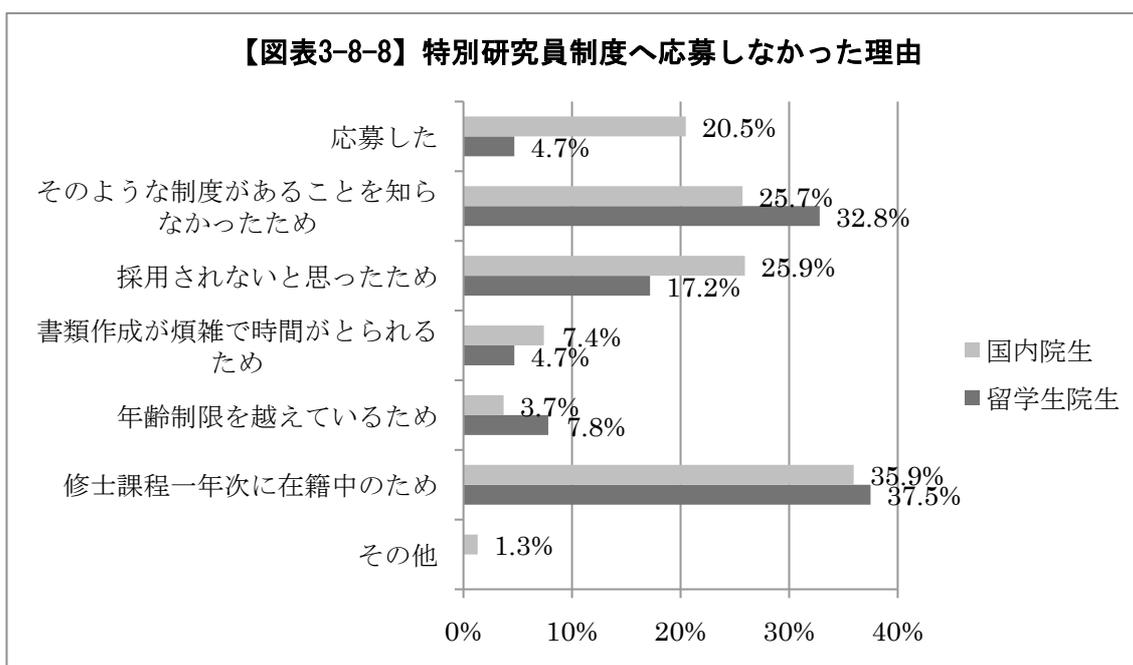
「将来に備えた貯蓄のため」を選択したのは私費留学生は 2%にとどまり、国費留学は 25%に上っている(図表 3-8-7)。ここからは、私費留学生にとって生活を維持するためにアルバイトは欠かせない収入源であるが、そのアルバイトによって研究時間を確保できないという悪循環に多くの私費留学生が陥っている様子がうかがえる。

(3) 情報へのアクセスが限られる留学生

以上から国費・私費の留学形態によって経済格差が生じていることが明らかになったが、一方で国費・私費留学の形態に関わらず、留学院生が全般的にかかえる問題も調査結果からは垣間見られる。

今回のアンケートで判明したのが情報へのアクセスの問題である。図表 3-8-8 は、日本学術振興会の募集する特別研究員制度へ応募しなかった理由をたずねた設問の結果である。まず、応募した割合を比較してみると、国内院生が 20.5%であるのに対し、留学院生は 4.7%となっており、4 倍以上の開きがあることがわかる。そして、特別研究員制度へ応募しなかった理由をみてみると、「修士課程一年次に在籍中のため」を除けば、「そのような制度があることを知らなかった」が 32.8%で一番多く、留学院生は国内院生に比べて様々な情報へのアクセスがしづらい可能性が指摘できる。

以上からは次の二点を指摘できる。まず、留学院生は国内院生に比べて様々な情報へのアクセスがしづらい可能性があることである。また、二点目に、外国で暮らすことによるハンディを少なからず背負う留学院生にとって、十分かつ適当な研究上の支援がおこなわれていない可能性である。



4. 参考資料

4-1. 年度別単純集計表

注:この単純集計表において、すべての合計表は有効回答のみをカウントしています。

【1-1】性別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 男性	292	62.8%	264	57.8%	345	56.1%	461	58.4%	390	50.6%	465	61.6%
2 女性	167	35.9%	189	41.4%	267	43.4%	325	41.1%	373	48.4%	283	37.5%
3 その他	6	1.3%	4	0.9%	3	0.5%	4	0.5%	7	0.9%	7	0.9%
計	465	100.0%	457	100.0%	615	100.0%	790	100.0%	770	100.0%	755	100.0%

【1-2】年齢

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 20～24歳	177	38.3%	156	34.1%	247	40.2%	329	41.8%	357	46.2%	368	49.1%
2 25～29歳	179	38.7%	193	42.2%	223	36.3%	291	36.9%	256	33.2%	255	34.0%
3 30～34歳	65	14.1%	65	14.2%	83	13.5%	89	11.3%	69	8.9%	59	7.9%
4 35～39歳	19	4.1%	11	2.4%	24	3.9%	38	4.8%	29	3.8%	23	3.1%
5 40歳以上	22	4.8%	32	7.0%	37	6.0%	41	5.2%	61	7.9%	44	5.9%
計	462	100.0%	457	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	772	100.0%	749	100.0%

【1-3】婚姻の別 (2012年度より選択肢を変更)

	2012年度	
	回答数	構成比
1 結婚していない	652	87.4%
2 結婚している	84	11.3%
3 事実婚	10	1.3%
計	746	100.0%

参考 2011年度以前【1-3】婚姻の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 結婚していない	409	89.3%	384	84.8%	529	86.2%	657	83.4%	671	87.1%
2 結婚している(事実婚含む)	49	10.7%	69	15.2%	85	13.8%	131	16.6%	99	12.9%
計	458	100.0%	453	100.0%	614	100.0%	788	100.0%	770	100.0%

【1-4】子どもの有無

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 いる	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	8.5%	68	8.7%	60	7.8%	53	7.1%
2 いない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	560	91.5%	714	91.3%	705	92.2%	693	92.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	612	100.0%	782	100.0%	765	100.0%	746	100.0%

【1-5】学年

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 M1	159	34.3%	139	30.5%	202	33.2%	277	35.3%	292	38.3%	303	40.6%
2 M2	112	24.1%	124	27.3%	162	26.6%	216	27.6%	218	28.6%	190	25.5%
3 OM	15	3.2%	5	1.1%	11	1.8%	13	1.7%	6	0.8%	19	2.5%
4 D1	56	12.1%	55	12.1%	70	11.5%	86	11.0%	73	9.6%	62	8.3%
5 D2	46	9.9%	44	9.7%	47	7.7%	60	7.7%	50	6.6%	51	6.8%
6 D3	50	10.8%	45	9.9%	63	10.3%	60	7.7%	52	6.8%	73	9.8%
7 OD	26	5.6%	42	9.2%	49	8.0%	70	8.9%	71	9.3%	48	6.4%
8 PD	N.A.	N.A.	1	0.2%	5	0.8%	2	0.3%	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
計	464	100.0%	455	100.0%	609	100.0%	784	100.0%	762	100.0%	746	100.0%

【1-6】所属大学・機関

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 国立大学法人	287	61.7%	289	63.4%	347	56.6%	409	52.0%	356	46.8%	395	52.7%
2 公立	92	19.8%	87	19.1%	142	23.2%	176	22.4%	172	22.6%	90	12.0%
3 私立	85	18.3%	78	17.1%	122	19.9%	197	25.0%	228	30.0%	264	35.2%
4 その他の機関など	1	0.2%	2	0.4%	2	0.3%	5	0.6%	5	0.7%	1	0.1%
計	465	100.0%	456	100.0%	613	100.0%	787	100.0%	761	100.0%	750	100.0%

【1-7】学系

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 人文科学系	160	34.9%	154	34.0%	223	36.9%	249	31.8%	239	31.8%	213	28.9%
2 社会科学系	211	46.0%	224	49.4%	311	51.4%	441	56.3%	421	56.0%	389	52.7%
3 芸術系	3	0.7%	1	0.2%	5	0.8%	3	0.4%	3	0.4%	1	0.1%
4 自然科学系(含工学)	79	17.2%	61	13.5%	48	7.9%	74	9.5%	72	9.6%	114	15.4%
5 医学系	1	0.2%	2	0.4%	3	0.5%	3	0.4%	3	0.4%	4	0.5%
6 その他	5	1.1%	11	2.4%	15	2.5%	13	1.7%	14	1.9%	17	2.3%
計	459	100.0%	453	100.0%	605	100.0%	783	100.0%	752	100.0%	738	100.0%

【1-8】大学院の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 専門職大学院(ビジネススクール、法科大学院、教職大学院など)	N.A.	N.A.	53	11.9%	59	9.9%	87	11.6%	56	7.5%	57	7.7%
2 研究者養成などを目的とする大学院	N.A.	N.A.	393	88.1%	537	90.1%	665	88.4%	689	92.5%	684	92.3%
計	N.A.	N.A.	446	100.0%	596	100.0%	752	100.0%	745	100.0%	741	100.0%

【1-9】居住形態

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親や親戚など同居	258	34.1%	256	35.5%
2 一人暮らしで下宿	309	40.8%	331	45.9%
3 学生寮	69	9.1%	47	6.5%
4 パートナーと同居	74	9.8%	59	8.2%
5 友人など同居	27	3.6%	18	2.5%
6 その他	20	2.6%	10	1.4%
計	757	100.0%	721	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自宅ないし親戚宅	162	35.3%	161	35.3%	234	38.4%	331	42.5%
2 大学などの寮	64	13.9%	65	14.3%	80	13.1%	67	8.6%
3 その他の民間下宿	231	50.3%	221	48.5%	287	47.1%	371	47.7%
4 住所不特定	2	0.4%	9	2.0%	8	1.3%	9	1.2%
計	459	100.0%	456	100.0%	609	100.0%	778	100.0%

【1-10】国費留学生・私費留学生の別

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 国費留学生	17	24.6%	21	28.0%	25	25.5%	22	18.6%	15	12.9%	19	21.3%
2 私費留学生	52	75.4%	54	72.0%	73	74.5%	96	81.4%	101	87.1%	70	78.7%
計	69	100.0%	75	100.0%	98	100.0%	118	100.0%	116	100.0%	89	100.0%

【1-11】あなたは社会人院生ですか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	79	11.4%	107	16.4%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	616	88.6%	547	83.6%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	695	100.0%	654	100.0%

【1-12】卒業後の希望進路

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 修士卒で就職	N.A.	N.A.	227	31.1%								
2 博士卒で研究職	N.A.	N.A.	403	55.2%								
3 博士卒で研究職以外	N.A.	N.A.	12	1.6%								
4 未定	N.A.	N.A.	69	9.5%								
5 その他	N.A.	N.A.	19	2.6%								
計	N.A.	N.A.	730	100.0%								

【2-1-1】ヶ月あたりの収入総額(奨学金借入も含める)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 6万円未満	148	32.6%	82	18.3%	151	25.1%	146	19.5%	110	17.4%	240	32.7%
2 9万円未満	61	13.4%	75	16.7%	116	19.3%	107	14.3%	115	18.2%	102	13.9%
3 12万円未満	81	17.8%	72	16.1%	87	14.5%	115	15.4%	105	16.6%	116	15.8%
4 15万円未満	69	15.2%	76	17.0%	83	13.8%	115	15.4%	98	15.5%	85	11.6%
5 18万円未満	38	8.4%	62	13.8%	65	10.8%	98	13.1%	80	12.6%	38	5.2%
6 18万円以上	57	12.6%	81	18.1%	99	16.5%	168	22.4%	125	19.7%	152	20.7%
計	454	100.0%	448	100.0%	601	100.0%	749	100.0%	633	100.0%	733	100.0%

【2-1-2】奨学金受給額(借入・給付の総額)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	110	17.4%	122	16.6%
2 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	115	18.2%	92	12.5%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	105	16.6%	36	4.9%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	98	15.5%	44	6.0%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	80	12.6%	9	1.2%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	125	19.7%	25	3.4%
7 受給していない	N.A.	N.A.	406	55.3%								
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	633	100.0%	734	100.0%

【2-1-3】日本学術振興会特別研究員(学振)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 20万円	37	100.0%	50	6.9%
2 受給していない	N.A.	N.A.	674	93.1%
計	37	100.0%	724	100.0%

【2-1-4】科研費・プロジェクト的な研究費補助

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	2.6%	48	6.5%
2 7万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	2.1%	17	2.3%
3 11万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	0.8%	4	0.5%
4 11万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.3%	25	3.4%
5 受給していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	731	94.3%	642	87.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	775	100.0%	736	100.0%

【2-1-5】アルバイト収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 3万円未満	89	31.3%	86	30.1%	147	38.9%	106	25.8%	115	30.3%	165	22.9%
2 6万円未満	108	38.0%	108	37.8%	125	33.1%	159	38.7%	158	41.7%	159	22.1%
3 9万円未満	47	16.5%	51	17.8%	67	17.7%	83	20.2%	65	17.2%	43	6.0%
4 12万円未満	22	7.7%	21	7.3%	17	4.5%	37	9.0%	23	6.1%	20	2.8%
5 15万円未満	10	3.5%	8	2.8%	12	3.2%	11	2.7%	4	1.1%	15	2.1%
6 15万円以上	8	62.3%	12	4.2%	10	2.6%	15	3.6%	14	3.7%	17	2.4%
7 働いていない	N.A.	302	41.9%									
計	284	100.0%	286	100.0%	378	100.0%	411	100.0%	379	100.0%	721	100.0%

【2-1-6】TA収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 1万円未満	65	46.4%	83	44.6%	95	45.9%	49	25.0%	35	16.4%	99	13.5%
2 3万円未満	63	45.0%	84	45.2%	88	42.5%	112	57.1%	137	64.0%	107	14.6%
3 5万円未満	9	6.4%	17	9.1%	20	9.7%	26	13.3%	34	15.9%	23	3.1%
4 9万円未満	2	1.4%	1	0.5%	0	0.0%	7	3.6%	5	2.3%	4	0.5%
5 12万円未満	0	0.0%	1	0.5%	2	1.0%	0	0.0%	1	0.5%	2	0.3%
6 12万円以上	1	0.7%	0	0.0%	2	1.0%	2	1.0%	2	0.9%	0	0.0%
7 働いていない	N.A.	496	67.9%									
計	140	100.0%	186	100.0%	207	100.0%	196	100.0%	214	100.0%	731	100.0%

【2-1-7】RA収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 3万円未満	8	33.3%	22	53.7%	16	35.6%	23	46.0%	25	53.2%	37	5.1%
2 6万円未満	7	29.2%	16	39.0%	13	28.9%	15	30.0%	13	27.7%	13	1.8%
3 9万円未満	8	33.3%	1	2.4%	9	20.0%	6	12.0%	5	10.6%	10	1.4%
4 12万円未満	1	4.2%	2	4.9%	3	6.7%	2	4.0%	2	4.3%	0	0.0%
5 15万円未満	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%
6 15万円以上	0	0.0%	0	0.0%	2	4.4%	2	4.0%	1	2.1%	1	0.1%
7 働いていない	N.A.	670	91.5%									
計	24	100.0%	41	100.0%	45	100.0%	50	100.0%	47	100.0%	732	100.0%

【2-1-8】非常勤講師収入

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	32	58.2%	38	48.7%	23	42.6%	37	5.1%
2 8万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	18.2%	18	23.1%	13	24.1%	9	1.2%
3 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	9	16.4%	11	14.1%	10	18.5%	4	0.6%
4 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	0	0.0%	5	6.4%	2	3.7%	2	0.3%
5 18万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%	3	5.6%	0	0.0%
6 18万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.5%	3	3.8%	3	5.6%	5	0.7%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	667	92.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	55	100.0%	78	100.0%	54	100.0%	724	100.0%

【2-1-9】親からの仕送り・小遣い

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 3万円未満	62	33.3%	47	27.5%	80	35.6%	75	27.1%	50	18.2%	120	16.3%
2 6万円未満	50	26.9%	58	33.9%	72	32.0%	96	34.7%	102	37.2%	107	14.6%
3 9万円未満	34	18.3%	25	14.6%	25	11.1%	39	14.1%	50	18.2%	66	9.0%
4 12万円未満	17	9.1%	23	13.5%	25	11.1%	42	15.2%	38	13.9%	45	6.1%
5 15万円未満	16	8.6%	12	7.0%	14	6.2%	8	2.9%	16	5.8%	20	2.7%
6 15万円以上	7	3.8%	6	3.5%	9	4.0%	17	6.1%	18	6.6%	10	1.4%
7 もらっていない	N.A.	367	49.9%									
計	186	100.0%	171	100.0%	225	100.0%	277	100.0%	274	100.0%	735	100.0%

【2-2-1】支出総額

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 6万円未満	N.A.	N.A.	221	30.2%								
2 9万円未満	N.A.	N.A.	166	22.7%								
3 12万円未満	N.A.	N.A.	142	19.4%								
4 15万円未満	N.A.	N.A.	101	13.8%								
5 18万円未満	N.A.	N.A.	30	4.1%								
6 18万円以上	N.A.	N.A.	72	9.8%								
計	N.A.	N.A.	732	100.0%								

【2-2-2】家賃

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	90	19.3%	81	11.0%
2 6万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	231	49.6%	258	34.9%
3 9万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	27.0%	116	15.7%
4 12万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	2.6%	15	2.0%
5 15万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.4%	2	0.3%
6 15万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	5	1.1%	3	0.4%
7 払っていない	N.A.	N.A.	264	35.7%								
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	466	100.0%	739	100.0%

【2-2-3】通学費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 0.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	51	11.6%	189	25.6%
2 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	114	26.0%	168	22.7%
3 1.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	175	40.0%	85	11.5%
4 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	23	5.3%	34	4.6%
5 2.5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	8.4%	11	1.5%
6 2.5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	8.7%	26	3.5%
7 払っていない	N.A.	N.A.	226	30.6%								
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	438	100.0%	739	100.0%

【2-2-4】書籍費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	140	21.9%	369	50.2%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	283	44.2%	227	30.9%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	142	22.2%	85	11.6%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	40	6.3%	19	2.6%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	1.6%	19	2.6%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	25	3.9%	16	2.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	640	100.0%	735	100.0%

【2-2-5】調査研究費

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	69	21.6%	530	73.6%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	147	46.1%	96	13.3%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	60	18.8%	41	5.7%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	6.0%	13	1.8%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	7	2.2%	12	1.7%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	5.3%	28	3.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	100.0%	720	100.0%

【2-2-6】その他研究に関する自己負担

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比								
1 1万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	126	35.0%	490	68.0%
2 2万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	162	45.0%	138	19.1%
3 3万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	38	10.6%	54	7.5%
4 4万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	14	3.9%	14	1.9%
5 5万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	1.1%	11	1.5%
6 5万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	4.4%	14	1.9%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	360	100.0%	721	100.0%

【2-3-1】授業料(2006~2009年度の「80万円以上」を便宜上「100万円未満」に編入)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 20万円未満	77	19.4%	60	16.6%	88	16.7%	101	14.9%	126	35.0%	82	11.2%
2 40万円未満	71	17.9%	82	22.7%	98	18.6%	125	18.4%	162	45.0%	139	18.9%
3 60万円未満	221	55.7%	191	52.8%	282	53.6%	341	50.2%	38	10.6%	384	52.3%
4 80万円未満	19	4.8%	16	4.4%	23	4.4%	68	10.0%	14	3.9%	54	7.4%
5 100万円未満	9	2.3%	13	3.6%	35	6.7%	25	3.7%	4	1.1%	38	5.2%
6 100万円以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	19	2.8%	16	4.4%	37	5.0%
計	397	100.0%	362	100.0%	526	100.0%	679	100.0%	360	100.0%	734	100.0%

(参考)

【2-3-2】今年度授業料の減免申請をしましたか

	2012年度	
	回答数	構成比
1 申請していない	506	68.0%
2 全額免除	52	7.0%
3 50%以上の減額	77	10.3%
4 50%未満の減額	53	7.1%
5 申請したが認められなかった	36	4.8%
6 申請したが結果待ちのため不明	20	2.7%
計	744	100.0%

(参考)今年度授業料の減免申請をしましたか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 申請した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	248	33.3%
2 申請していない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	496	66.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	744	100.0%

(参考)減免の場合

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 全額免除	57	28.6%	46	23.6%	57	20.4%	44	12.0%	44	13.0%
2 50%以上の減免	59	29.6%	64	32.8%	103	36.8%	124	33.9%	115	33.9%
3 50%未満の減免	30	15.1%	24	12.3%	35	12.5%	43	11.7%	32	9.4%
4 減免なし	53	26.6%	61	31.3%	85	30.4%	155	42.3%	148	43.7%
計	199	100.0%	195	100.0%	280	100.0%	366	100.0%	339	100.0%

【2-3-3】授業料をどのように支払っていますか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚の所得	415	57.9%
2 パートナーの所得	5	0.7%
3 奨学金	134	18.7%
4 アルバイト	22	3.1%
5 自らの預貯金	125	17.4%
6 その他	16	2.2%
計	717	100.0%

(参考)授業料をどのように支払っていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 親・親戚などが支払っている	379	54.2%
2 自らの所得・奨学金・貯蓄から支払っている	295	42.2%
3 パートナーの所得・貯蓄から支払っている	14	2.0%
4 その他	11	1.6%
計	699	100.0%

(参考)2009年度より全額免除者以外に限定、「研究費の節減→その他」

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 親からの仕送り	199	33.5%	180	47.0%	181	46.3%	257	49.0%
2 奨学金	131	22.1%	90	23.5%	94	24.0%	96	18.3%
3 アルバイト	138	23.2%	56	14.6%	40	10.2%	48	9.1%
4 預貯金の切崩し	98	16.5%	49	12.8%	45	11.5%	88	16.8%
5 研究費の節減・その他	28	4.7%	8	2.1%	31	7.9%	36	6.9%
計	594	100.0%	383	100.0%	391	100.0%	525	100.0%

【3-1-1】アルバイトの目的(複数回答)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため	487	94.6%	461	93.1%
2 将来に備えた貯蓄のため	93	18.1%	69	13.9%
3 その他	30	5.8%	13	2.6%
計	515	100.0%	495	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	134	46.0%	131	45.5%	184	47.7%	178	41.6%
2 生活費	229	78.7%	244	84.7%	331	85.8%	367	85.7%
3 家賃	68	23.4%	96	33.3%	125	32.4%	130	30.4%
4 研究費	131	45.0%	152	52.8%	200	51.8%	212	49.5%
5 仕送り	1	0.3%	7	2.4%	4	1.0%	6	1.4%
6 社会経験	34	11.7%	46	16.0%	53	13.7%	81	18.9%
計	291	100.0%	288	100.0%	386	100.0%	428	100.0%

【3-1-2】TA・RAの目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため	251	78.9%	254	76.3%
2 将来に備えた貯蓄のため	38	11.9%	44	13.2%
3 指導教員等に頼まれたから	120	37.7%	105	31.5%
4 自らの研究・教育キャリアのため	118	37.1%	114	34.2%
5 その他	4	1.3%	11	3.3%
計	318	100.0%	333	100.0%

(参考)TAの目的(複数回答可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	62	45.3%	66	36.3%	64	31.7%	76	39.0%
2 生活費	89	65.0%	115	63.2%	139	68.8%	149	76.4%
3 家賃	23	16.8%	30	16.5%	37	18.3%	40	20.5%
4 研究費	62	45.3%	65	35.7%	92	45.5%	99	50.8%
5 仕送り	1	0.7%	3	1.6%	3	1.5%	0	0.0%
6 研究へのステップアップ	17	12.4%	46	25.3%	48	23.8%	46	23.6%
計	137	100.0%	182	100.0%	202	100.0%	195	100.0%

(参考)RAの目的を教えてください。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	13	54.2%	16	38.1%	23	50.0%	22	46.8%
2 生活費	17	70.8%	20	47.6%	33	71.7%	39	83.0%
3 家賃	6	25.0%	11	26.2%	15	32.6%	16	34.0%
4 研究費	13	54.2%	21	50.0%	29	63.0%	34	72.3%
5 仕送り	0	0.0%	2	4.8%	0	0.0%	1	2.1%
6 研究へのステップアップ	1	4.2%	12	28.6%	17	37.0%	12	25.5%
計	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	47	100.0%

【3-1-3】非常勤講師の目的(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費あるいは学費(研究費を含む)	61	69.3%	79	64.2%
2 将来に備えた貯蓄のため	12	13.6%	20	16.3%
3 指導教員等に頼まれたから	11	12.5%	18	14.6%
4 自らの研究・教育キャリアのため	59	67.0%	63	51.2%
5 その他	4	4.5%	12	9.8%
計	88	100.0%	123	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 学費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	26	46.4%	31	39.2%
2 生活費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	43	76.8%	59	74.7%
3 家賃	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	21	26.6%
4 研究費	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	53.6%	48	60.8%
5 仕送り	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	1	1.8%	3	3.8%
6 研究へのステップアップ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	17	30.4%	33	41.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	79	100.0%

【3-2】研究生活をしていく上で必要な支出(授業料を除く)を、現在どのように賅っていますか。(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 自らの賃金・奨学金・貯蓄	572	64.9%	541	79.0%
2 親などからの仕送り	245	27.8%	300	43.8%
3 パートナーの収入	27	3.1%	25	3.6%
4 そもそも必要最低限の支出も賅っていない	32	3.6%	19	2.8%
5 その他	6	0.7%	6	0.9%
計	882	100.0%	685	100.0%

(参考)奨学金以外で、生活費・研究費を何からまかなっていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 アルバイト	294	70.3%	253	60.8%	344	60.9%	407	54.9%
2 TA	125	29.9%	169	40.6%	191	33.8%	203	27.4%
3 RA	27	6.5%	43	10.3%	48	8.5%	50	6.7%
4 非常勤講師	4	1.0%	3	0.7%	54	9.6%	79	10.7%
5 預貯金の切崩し	103	24.6%	106	25.5%	144	25.5%	188	25.4%
6 パートナーからの援助	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	37	5.0%
7 親などからの援助	127	30.4%	127	30.5%	159	28.1%	317	42.8%
8 その他	21	5.0%	30	7.2%	58	10.3%	61	8.2%
計	418	100.0%	416	100.0%	565	100.0%	741	100.0%

【4-1-1】アルバイト

	2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	175	45.5%	174	42.6%	166	43.6%	205	28.7%
2 20時間未満	148	38.4%	140	34.3%	135	35.4%	134	18.7%
3 30時間未満	44	11.4%	68	16.7%	60	15.7%	39	5.5%
4 40時間未満	9	2.3%	14	3.4%	15	3.9%	5	0.7%
5 50時間未満	7	1.8%	4	1.0%	2	0.5%	14	2.0%
6 50時間以上	2	0.5%	8	2.0%	3	0.8%	8	1.1%
7 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	310	43.4%
計	385	100.0%	408	100.0%	381	100.0%	715	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	72	24.2%	64	22.0%
2 10時間未満	95	32.0%	77	26.5%
3 15時間未満	59	19.9%	63	21.6%
4 20時間未満	33	11.1%	44	15.1%
5 20時間以上	38	12.8%	43	14.8%
計	297	100.0%	291	100.0%

【4-1-2】TA

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 5時間未満	97	69.8%	128	69.2%	153	73.9%	145	72.5%	158	70.9%	172	24.6%
2 10時間未満	32	23.0%	41	22.2%	36	17.4%	38	19.0%	51	22.9%	36	5.2%
3 15時間未満	7	5.0%	8	4.3%	11	5.3%	7	3.5%	9	4.0%	2	0.3%
4 20時間未満	2	1.4%	1	0.5%	6	2.9%	4	2.0%	3	1.3%	1	0.1%
5 20時間以上	1	0.7%	7	3.8%	1	0.5%	6	3.0%	2	0.9%	6	0.9%
6 働いていない	N.A.	481	68.9%									
計	139	100.0%	185	100.0%	207	100.0%	200	100.0%	223	100.0%	698	100.0%

【4-1-3】RA

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比										
1 5時間未満	10	41.7%	16	38.1%	13	28.3%	12	25.0%	11	28.9%	21	3.0%
2 10時間未満	5	20.8%	14	33.3%	17	37.0%	19	39.6%	16	42.1%	13	1.9%
3 15時間未満	1	4.2%	7	16.7%	6	13.0%	8	16.7%	2	5.3%	7	1.0%
4 20時間未満	5	20.8%	4	9.5%	5	10.9%	3	6.3%	2	5.3%	4	0.6%
5 20時間以上	3	12.5%	1	2.4%	5	10.9%	6	12.5%	7	18.4%	4	0.6%
6 働いていない	N.A.	647	93.0%									
計	24	100.0%	42	100.0%	46	100.0%	48	100.0%	38	100.0%	696	100.0%

【4-1-4】非常勤講師

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	60.7%	47	60.3%	22	44.9%	32	4.6%
2 10時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	13	23.2%	15	19.2%	12	24.5%	12	1.7%
3 15時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	5.4%	9	11.5%	7	14.3%	2	0.3%
4 20時間未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	3.6%	3	3.8%	3	6.1%	5	0.7%
5 20時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	4	7.1%	4	5.1%	5	10.2%	2	0.3%
6 働いていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	644	92.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	56	100.0%	78	100.0%	49	100.0%	697	100.0%

【4-1-5】研究関連雑務

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	114	64.8%	187	26.5%
2 10時間未満	37	21.0%	45	6.4%
3 15時間未満	16	9.1%	8	1.1%
4 20時間未満	1	0.6%	8	1.1%
5 20時間以上	8	4.5%	6	0.8%
6 関与していない	N.A.	N.A.	452	64.0%
計	76	100.0%	706	100.0%

【4-1-6】以上合計

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 10時間未満	232	45.6%	231	32.7%
2 20時間未満	154	30.3%	174	24.6%
3 30時間未満	86	16.9%	88	12.4%
4 40時間未満	28	5.5%	28	4.0%
5 50時間未満	6	1.2%	18	2.5%
6 50時間以上	3	0.6%	21	3.0%
7 0時間	N.A.	N.A.	147	20.8%
計	509	100.0%	707	100.0%

【4-2】研究時間 2011年度以前の60時間未満、70時間未満、70時間以上は50時間以上に統合

	2007年度		2008年度		2009年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比								
1 10時間未満	46	10.2%	63	14.1%	81	13.5%	99	13.4%	120	16.7%
2 20時間未満	102	22.7%	89	20.0%	126	20.9%	115	15.5%	151	21.1%
3 30時間未満	91	20.2%	83	18.6%	117	19.4%	139	18.8%	162	22.6%
4 40時間未満	79	17.6%	75	16.8%	87	14.5%	148	20.0%	102	14.2%
5 50時間未満	52	11.6%	63	14.1%	93	15.4%	112	15.1%	68	9.5%
6 50時間以上	80	17.8%	73	16.4%	98	16.3%	128	0.1727	114	15.9%
計	450	100.0%	446	100.0%	602	100.0%	741	100.0%	717	100.0%

(参考)

	2010年度	
	回答数	構成比
1 15時間未満	178	24.0%
2 30時間未満	175	23.6%
3 45時間未満	238	32.1%
4 60時間未満	88	11.9%
5 75時間未満	45	6.1%
6 75時間以上	17	2.3%
計	741	100.0%

【4-3】ゼミ・授業時間

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 5時間未満	197	29.1%	218	31.6%
2 10時間未満	239	35.3%	251	36.4%
3 15時間未満	143	21.1%	110	16.0%
4 20時間未満	55	8.1%	50	7.3%
5 20時間以上	43	6.4%	40	5.8%
6 参加していない	N.A.	N.A.	20	2.9%
計	677	100.0%	689	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2時間未満	N.A.	N.A.	101	27.7%	103	17.2%	119	15.7%
2 4時間未満	N.A.	N.A.	73	20.1%	114	19.0%	101	13.3%
3 6時間未満	N.A.	N.A.	75	20.6%	110	18.3%	104	13.7%
4 8時間未満	N.A.	N.A.	61	16.8%	91	15.2%	131	17.3%
5 10時間未満	N.A.	N.A.	54	14.8%	59	9.8%	76	10.0%
6 10時間以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	123	20.5%	227	29.9%
計	N.A.	N.A.	364	100.0%	600	100.0%	758	100.0%

【5-1】現在の奨学金の受給状況。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない	302	42.1%	307	43.1%
2 現在奨学金を受けている	314	43.7%	292	41.0%
3 現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了	102	14.2%	114	16.0%
計	718	100.0%	713	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 受けている	235	51.2%	232	51.4%	304	50.4%	294	38.0%
2 受けていない	224	48.8%	219	48.6%	299	49.6%	479	62.0%
計	459	100.0%	451	100.0%	603	100.0%	773	100.0%

【5-2】なぜ奨学金を受けていないのですか。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 利用する必要がないため	139	43.3%	157	49.5%
2 所得規定など申請資格を満たしていないため	73	22.7%	67	21.1%
3 返済に不安があるため	54	16.8%	52	16.4%
4 申請したが、採用されなかったため	47	14.6%	37	11.7%
5 その他	8	2.5%	4	1.3%
計	321	100.0%	317	100.0%

(参考)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 他の奨学金を受けているため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	52	12.7%
2 今の収入で十分やっつけられるため	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	121	29.4%
3 所得規定など申請資格に満たなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	76	18.5%
4 返還免除規定がなくなったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	5.8%
5 返済に不安があるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	96	23.4%
6 学振に採用されたから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	8.5%
7 採用されなかった	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	8.0%
8 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	66	16.1%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	411	100.0%

【5-3】奨学金の種類(複数回答可)

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 日本学生支援機構奨学金	319	77.1%	329	80.8%
2 民間の給付制	42	10.1%	28	6.9%
3 民間の貸与制	9	2.2%	5	1.2%
4 学内の給付制	50	12.1%	51	12.5%
5 学内の貸与制	6	1.4%	5	1.2%
6 国費留学生	8	1.9%	15	3.7%
7 学習奨励費(私費留学生向け)	19	4.6%	13	3.2%
8 その他	6	1.4%	4	1.0%
計	414	100.0%	407	100.0%

【5-4】(実際に何らかの奨学金の貸与を受けている方で)返還に対する不安はありますか

		2012年度	
		回答数	構成比
1	かなりある	174	47.3%
2	多少ある	123	33.4%
3	ほとんどない	71	19.3%
	計	368	100.0%

(参考) 支援機構以外の奨学金の種類。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 民間の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	30.3%
2 民間の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
3 学内の給付制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	34	31.2%
4 学内の貸与制	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	5.5%
5 国費留学生	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	12	11.0%
6 学習支援金	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	10	9.2%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	13.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	109	100.0%

【5-5-1】日本学生支援機構奨学金の第一種の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください。

		2012年度	
		回答数	構成比
1	100万円未満	76	24.1%
2	200万円未満	82	26.0%
3	300万円未満	79	25.1%
4	400万円未満	28	8.9%
5	500万円未満	23	7.3%
6	600万円未満	13	4.1%
7	700万円未満	8	2.5%
8	800万円未満	4	1.3%
9	900万円未満	0	0.0%
10	1000万円未満	2	0.6%
11	1000万円以上	0	0.0%
	計	315	100.0%

【5-5-2】日本学生支援機構奨学金の第二種の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください。

		2012年度	
		回答数	構成比
1	100万円未満	57	18.1%
2	200万円未満	34	10.8%
3	300万円未満	43	13.7%
4	400万円未満	20	6.3%
5	500万円未満	16	5.1%
6	600万円未満	6	1.9%
7	700万円未満	5	1.6%
8	800万円未満	3	1.0%
9	900万円未満	1	0.3%
10	1000万円未満	1	0.3%
11	1000万円以上	1	0.3%
	計	187	59.4%

(参考)日本学生支援機構奨学金の種類

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 第1種(無利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	217	74.8%	233	71.7%
2 きぼう21プラン(第2種有利子奨学金)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	49	16.9%	59	18.2%
3 第1種と第2種の併用	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	24	8.3%	33	10.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	290	100.0%	325	100.0%

(参考)現在における機構奨学金の総借入額(高校・学部時代含む)を教えてください(2009年度より900万円未満の項目を追加)。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 50万円未満	N.A.	N.A.	41	14.1%	39	12.6%	46	13.6%	69	20.4%
2 100万円未満	N.A.	N.A.	29	10.0%	22	7.1%	32	9.4%		
3 200万円未満	N.A.	N.A.	52	17.9%	48	15.5%	71	20.9%	53	15.7%
4 300万円未満	N.A.	N.A.	51	17.5%	55	17.7%	67	19.8%	62	18.3%
5 400万円未満	N.A.	N.A.	33	11.3%	35	11.3%	33	9.7%	40	11.8%
6 500万円未満	N.A.	N.A.	31	10.7%	37	11.9%	39	11.5%	41	12.1%
7 600万円未満	N.A.	N.A.	17	5.8%	25	8.1%	19	5.6%	23	6.8%
8 700万円未満	N.A.	N.A.	15	5.2%	19	6.1%	13	3.8%	19	5.6%
9 800万円未満	N.A.	N.A.	9	3.1%	11	3.5%	11	3.2%	17	5.0%
10 900万円未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.5%	5	1.5%	5	1.5%
11 1000万円未満	N.A.	N.A.	8	2.7%	5	1.6%	0	0.0%	5	1.5%
12 1000万円以上	N.A.	N.A.	5	1.7%	3	1.0%	3	0.9%	4	1.2%
計	N.A.	N.A.	291	100.0%	310	100.0%	339	100.0%	338	100.0%

【5-6】日本学生支援機構の個人情報情報機関利用(いわゆるブラックリスト化)を知っていますか。また影響はありますか。(複数回答可)

	2012年度	
	回答数	構成比
1 知らない	357	56.1%
2 奨学金の借入れをあきらめた	20	3.1%
3 進学をあきらめた	3	0.5%
4 借入額を下げた	15	2.4%
5 将来への不安が増加した	161	25.3%
6 民間の奨学金に変更した	4	0.6%
7 影響はない	136	21.4%
8 その他	3	0.5%
計	636	100.0%

(参考)ブラックリストについて知っていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 知っている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	315	44.4%	305	45.7%
2 知らない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	395	55.6%	363	54.3%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	710	100.0%	668	100.0%

(参考)ブラックリスト化の直接的(あなた自身への)影響はありますか(複数回答)。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 奨学金の貸与をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	15	4.6%	25	6.8%
2 進学をあきらめた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	2	0.6%	6	1.6%
3 貸与額を下げた	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	11	3.3%	19	5.1%
4 将来への不安が増加した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	148	45.0%	138	37.3%
5 民間の奨学金に変更した	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	3	0.9%	2	0.5%
6 影響はない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	153	46.5%	212	57.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	20	6.1%	5	1.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	329	100.0%	370	100.0%

【5-7-1】返還猶予制度についてご存知ですか。
どうやって知りましたか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 知らない	280	44.4%
2 知人から	106	16.8%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	208	33.0%
4 機構HPから	37	5.9%
5 その他	0	0.0%
計	631	100.0%

【5-7-2】減額返還制度についてご存知ですか。
どうやって知りましたか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 知らない	352	55.9%
2 知人から	101	16.0%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	146	23.2%
4 機構HPから	31	4.9%
5 その他	0	0.0%
計	630	100.0%

【5-7-3】業績免除制度についてご存知ですか。
どうやって知りましたか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 知らない	324	51.9%
2 知人から	129	20.7%
3 機構の冊子「返還の手引き」から	141	22.6%
4 機構HPから	30	4.8%
5 その他	0	0.0%
計	624	100.0%

【6-1】ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 ゼミ・研究会ともに参加	431	57.9%	445	61.4%
2 ゼミのみ参加	239	32.1%	194	26.8%
3 研究会のみ参加	30	4.0%	38	5.2%
4 参加していない	45	6.0%	48	6.6%
計	745	100.0%	725	100.0%

(参考)ゼミに定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	412	90.0%	411	90.7%	523	86.9%	690	89.0%
2 いいえ	46	10.0%	42	9.3%	79	13.1%	85	11.0%
計	458	100.0%	453	100.0%	602	100.0%	775	100.0%

(参考)私的な研究会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	232	51.0%	242	54.0%	353	58.2%	428	55.2%
2 いいえ	223	49.0%	206	46.0%	254	41.8%	347	44.8%
計	455	100.0%	448	100.0%	607	100.0%	775	100.0%

【6-2-1】1年間の学会参加回数。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 0回	226	30.7%	214	29.4%
2 1回	150	20.4%	124	17.0%
3 2回	171	23.2%	173	23.8%
4 3回	83	11.3%	84	11.5%
5 4回	35	4.8%	47	6.5%
6 5回以上	71	9.6%	86	11.8%
計	736	100.0%	728	100.0%

(参考)学会に定期的に参加していますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	327	53.7%	397	51.6%
2 いいえ	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	282	46.3%	373	48.4%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	609	100.0%	770	100.0%

(参考)一年あたりの学会への参加回数を教えてください。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 2回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	177	43.2%	266	48.7%
2 3回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	131	32.0%	134	24.5%
3 4回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	50	12.2%	67	12.3%
4 5回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	16	3.9%	29	5.3%
5 6回未満	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	6	1.5%	8	1.5%
6 6回以上	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	30	7.3%	42	7.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	410	100.0%	546	100.0%

【6-2-2】1年間の国外の学会に参加していますか。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 はい	80	12.6%	109	14.9%
2 いいえ	557	87.4%	623	85.1%
計	637	100.0%	732	100.0%

【6-3】成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 強く感じている	208	28.8%
2 多少感じている	342	47.4%
3 ほとんど感じていない	172	23.8%
計	722	100.0%

(参考)研究テーマや研究内容を設定する際、就職や外部資金(学生支援機構以外の奨学金、科研費、プロジェクト的な研究費補助など)の獲得を考慮に入れていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 考慮に入れている	135	30.5%	134	31.1%	179	31.0%	243	32.5%	195	26.6%
2 どちらともいえない	136	30.7%	148	34.3%	200	34.6%	232	31.1%	237	32.4%
3 考慮に入っていない	172	38.8%	149	34.6%	199	34.4%	272	36.4%	300	41.0%
計	443	100.0%	431	100.0%	578	100.0%	747	100.0%	732	100.0%

【6-4】日本学術振興会特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方にききます。その理由はなんですか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 応募した	97	15.6%
2 そのような制度があることを知らなかったため	139	22.4%
3 採用されないと思ったため	130	21.0%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるため	37	6.0%
5 年齢制限を超えているため	22	3.5%
6 修士課程一年次に在籍中のため	189	30.5%
7 その他	6	1.0%
計	620	100.0%

(参考)過去1年間で学振に応募しましたか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 応募した	118	16.1%
2 応募しなかった	617	83.9%
計	735	100.0%

(参考)これまでに日本学術振興会の募集する特別研究員制度に応募したことはありますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 応募したことがある	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	178	23.8%
2 応募したことがない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	569	76.2%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	747	100.0%

(参考)応募しなかった理由を教えてください。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったため	160	27.1%
2 採用されないと思ったため	137	23.2%
3 書類作成が煩雑で時間がとられるため	43	7.3%
4 年齢制限を超えているため	41	6.9%
5 修士課程一年次に在籍中のため	179	30.3%
6 その他	30	5.1%
計	590	100.0%

(参考)応募しなかった理由。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 そのような制度があることを知らなかったから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	244	37.0%
2 採用基準に曖昧さがあるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	33	5.0%
3 自分の研究が基準に達していないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	197	29.8%
4 書類作成が煩雑で時間がとられるから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
5 書類作成支援がないから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	21	3.2%
6 今の収入で十分だから	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	35	5.3%
7 その他	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	65	9.8%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	537	100.0%

【7-1】収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。(複数回答可)

	2012年度	
	回答数	構成比
1 影響はない	272	38.6%
2 授業料が払えない	120	17.0%
3 研究の資料・書籍を購入できない	330	46.8%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	102	14.5%
5 学会・研究会にいけない	155	22.0%
6 調査にいけない	183	26.0%
7 その他	5	0.7%
計	705	100.0%

(参考)収入の不足が研究に影響を与えていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 はい	260	57.5%	255	57.6%	365	64.0%	469	61.7%	441	59.7%
2 いいえ	192	42.5%	188	42.4%	205	36.0%	291	38.3%	298	40.3%
計	452	100.0%	443	100.0%	570	100.0%	760	100.0%	739	100.0%

(参考)具体的にどのような影響が出ていますか。(複数可)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度	
	回答数	構成比								
1 授業料が払えない	70	25.9%	64	24.8%	121	30.1%	107	22.0%	111	25.2%
2 アルバイトにより研究時間がない	112	41.5%	110	42.6%	144	35.8%	221	45.5%	N.A.	N.A.
3 研究の資料・書籍を購入できない	179	66.3%	181	70.2%	279	69.4%	347	71.4%	361	81.9%
4 パソコン・インターネット環境を整備できない	54	20.0%	58	22.5%	75	18.7%	114	23.5%	94	21.3%
5 学会・研究会にいけない	104	38.5%	112	43.4%	162	40.3%	184	37.9%	192	43.5%
6 調査にいけない	79	29.3%	82	31.8%	136	33.8%	200	41.2%	204	46.3%
7 その他	7	2.6%	4	1.6%	17	4.2%	18	3.7%	43	9.8%
計	270	100.0%	258	100.0%	402	100.0%	486	100.0%	441	100.0%

【7-2】研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 研究時間は確保できている	304	43.1%
2 アルバイト	176	24.9%
3 授業や研究会の多さ	136	19.3%
4 種々の雑務	178	25.2%
5 就職活動	78	11.0%
6 非常勤・TA・RA	36	5.1%
7 家事・育児・介護	54	7.6%
8 心身の不調	92	13.0%
9 その他	11	1.6%
計	706	100.0%

(参考)自分の研究を進める時間を十分に確保できていますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 はい	313	42.5%
2 いいえ	423	57.5%
計	736	100.0%

(参考)研究の時間を妨げる要因を教えてください(複数回答可)。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 アルバイト	210	67.1%
2 授業や研究会の多さ	139	44.4%
3 種々の雑務	212	67.7%
4 就職活動	76	24.3%
5 非常勤・TA・RA	50	16.0%
6 家事・育児・介護	47	15.0%
7 心身の不調	99	31.6%
8 その他	40	12.8%
計	313	100.0%

【7-3】研究環境に不満はありますか。もし不満である場合具体的にどの点に不満がありますか。

	2012年度	
	回答数	構成比
1 不満はない	307	43.2%
2 学内の研究スペースが不十分	207	29.2%
3 研究・実験器具が不十分	55	7.7%
4 図書館や教室などの学内施設が利用しにくい	162	22.8%
5 PC・ネット環境の不備	106	14.9%
6 必要な資料・書籍が学内に少ない	166	23.4%
7 指導教員との関係	66	9.3%
8 その他	6	0.8%
計	710	100.0%

(参考)具体的にどの点に不満がありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 学内の研究スペースが不十分	196	51.9%
2 研究・実験器具が不十分	49	13.0%
3 図書館や教室などの学内施設が利用しにくい	130	34.4%
4 PC・ネット環境の不備	85	22.5%
5 必要な資料・書籍が学内に少ない	169	44.7%
6 指導教員との関係	67	17.7%
7 その他	41	10.8%
計	378	100.0%

(参考)研究環境に不満はありますか。

	2011年度	
	回答数	構成比
1 ある	372	50.7%
2 ない	362	49.3%
計	734	100.0%

【8-1】大学院での研究・生活上及び将来の懸念(不安)材料を教えてください。(複数可、2011年より「経済上の不安」を「生活費・研究費の工面」に、「ハラスメント」を「人間関係(ハラスメントなど)」に変更)

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 生活費・研究費の工面	N.A.	N.A.	298	69.5%	417	69.0%	579	75.9%	427	58.0%	370	50.5%
2 授業料の工面	N.A.	N.A.	163	38.0%	248	41.1%	326	42.7%	253	34.4%	238	32.5%
3 研究の見通し	N.A.	N.A.	246	57.3%	344	57.0%	444	58.2%	434	59.0%	444	60.7%
4 研究条件の悪化	N.A.	N.A.	96	22.4%	138	22.8%	156	20.4%	104	14.1%	117	16.0%
5 奨学金の返済	N.A.	N.A.	145	33.8%	203	33.6%	258	33.8%	244	33.2%	183	25.0%
6 就職状況	N.A.	N.A.	311	72.5%	443	73.3%	559	73.3%	480	65.2%	414	56.6%
7 人間関係(ハラスメントなど)	N.A.	N.A.	27	6.3%	30	5.0%	52	6.8%	101	13.7%	96	13.1%
8 特になし	N.A.	N.A.	13	3.0%	21	3.5%	30	3.9%	43	5.8%	60	8.2%
9 その他	N.A.	N.A.	4	0.9%	7	1.2%	14	1.8%	11	1.5%	2	0.3%
計	N.A.	N.A.	429	100.0%	604	100.0%	763	100.0%	736	100.0%	732	100.0%

【8-2】あなたにとって必要な就職支援は、大学院で十分に行われていますか。

	2007年度		2008年度		2009年度		2010年度		2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
1 行われている	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	346	65.7%	295	39.4%	108	14.8%	138	14.8%
2 行われていない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	181	34.3%	134	17.9%	229	31.5%	200	31.5%
3 わからない	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	319	42.6%	391	53.7%	383	53.7%
計	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	527	100.0%	748	100.0%	728	100.0%	721	100.0%

【8-3】博士課程へ進学する上での懸念材料を教えてください(複数回答可)。

	2011年度		2012年度	
	回答数	構成比	回答数	構成比
1 経済上の不安	240	50.3%	227	48.7%
2 就職状況	220	46.1%	202	43.3%
3 研究の見通し	222	46.5%	200	42.9%
4 特になし	16	3.4%	21	4.5%
5 進学しない	164	34.4%	167	35.8%
6 その他	7	1.5%	1	0.2%
計	477	100.0%	466	100.0%

4.2 自由記述欄に寄せられた意見

	年齢	学年	所属 大学・ 機関	学系	留学 生・社 会人 院生	
1	20～24歳	M1	私立	社会	私費	①留学生に対して奨学金の採用基準を明確にしてほしいです。②大学院生の就職支援をもっと力を入れてほしいです。卒業して就職できない状況になっております。
2	20～24歳	M1	国立	社会	私費	私費留学生ですので、自分の力で、授業料と生活費を稼いでいます。そのため、研究に時間が割けません。奨学金を応募しましたが、採用されませんでした。
3	25～29歳	D1	私立	社会	国費	「お昼はどうすればよいのか」普段迷っているが、それについて説明いただければと思います。
4	25～29歳	M1	公立	人文	私費	私費留学生への奨学金付与の判断するとき、過去の成績にこだわらずにお願いしたい。
5	25～29歳	M2	私立	社会	私費	早稲田は留学生に優しい大学院です。しかし、他の大学院は生活大に困ることがあると思う。
6	25～29歳	M2	私立	社会	私費	外国人就職支援と進路の指導がほしいです。
7	30～34歳	M2	国立	人文	国費	自分の場合、国費留学生ですので、授業料は払いません。そして毎月14万くらいの奨学金をいただいております。ただ、奨学金が毎年減りまして、最初日本に来たときには15.5万でしたが(それも以前に比べたら大分減っていましたが)、今は14.5万になりました。最初は寮でしたので家賃も安くなんとか暮らせたのですが、今は一人暮らしなので、家賃や光熱費、保険などに8万以上かかります。交通費や携帯、インターネットなどを含めると毎月固定的な支出が10万ですので、バイトなしでは生活できない状態です。
8	35～39歳	OD	国立	人文	私費	留学生への授業料免除もしくは半額の枠を増やしていただきたい。
9	20～24歳	M1	国立	人文	私費	経済上の不安
10	20～24歳	M1	私立	社会		生活が苦しい。研究している分野がかなり特殊なので、将来に対する不安が大きい。20代後半になっても、無収入であると考えると大変辛い。
11	20～24歳	M1	私立	社会		授業をこなすだけの毎日になってしまっている気がして、その点に少し不安を感じています。これは自己責任かとも思いますが。
12	20～24歳	M1	公立	人文		経済の不安がある。業績をあげられるかどうか不安があり、就職できるか分からない。指導教官が一人しかおらず、人間関係がうまくいっていない。つらい。
13	20～24歳	M2	私立	その他		博士課程進学を考えていますが、金銭面で不安を感じています。もしも進学できず、就職もできなかった場合、すぐに奨学金を返し始めることが困難だと思います。進学したとしてもこれまで以上にお金が必要になることが予想されます。(親からの仕送りがなくなるため)この場合、今以上に奨学金をあてにしなければならず返済に不安を感じます。
14	25～29歳	D1	国立	自然		研究を頑張らなければならない院生・ポスドクの時をすぎてしまったら、出産や子育ての時期にはやや遅くなってしまう、今後そのような時がきた場合両立できるのか不安がある。
15	25～29歳	D2	国立	社会		何よりも将来への不安感。少しでも多く貯金しておきたいのが本音。だから奨学金の返済や授業料などのことを考えると、不安でしかたがない。変なあせりもあり、おちついて研究出来ない。
16	25～29歳	D2	私立	社会		現在学振身分ではあるが、2年後の生活は保証されておらず、将来のことを考えると不安でしょうがない。
17	25～29歳	D2	国立	自然		アカデミアか企業かの選択をすべき時期であるが、かなり悩んでいる。学生ではあるが結婚を控えており、特に経済的・地理的安定という面で悩むことが多い。
18	25～29歳	D3	国立	人文		どんどん大学が不自由になってきている気がします。将来の不安や大学教員の待遇悪化も含めてです。
19	25～29歳	M1	私立	社会	私費	研究がうまく進んでいるかどうか。生活費・研究費・奨学金の問題。新しい留学生の政策についてわからないところが多い。
20	25～29歳	D2	国立	自然		日々の研究でなかなか成果が出せず、院生の就職の困難さや研究者としての力量不足に日々強い不安を感じています。心療内科では不安障害と診断され、最近のはめまいやふらつきがあります。パートナーとの二人暮らしが経済的に困難なため、片道一時間半かけて通学しています。奨学金は返済できる展望がないので今は借りていません。多くの人に開かれた、給付制の奨学金がほしいです。そして何より、大学での正規の職が増えることを望みます。
21	25～29歳	OD	国立	社会		余裕がない院生なのか、攻撃的な院生が多い。心まで成果主義の状態では他者をみる院生が多い。教育行政に対しては、経済面でのOD・OMIに対する支援がもう少しできることを望みたい。生活不安(経済)がこれほど研究意欲にネガティブに働くと、ODIになるまでわからなかった。
22	25～29歳	OM	国立	社会		もういや
23	30～34歳	D3	私立	人文		借金が多く、経済的にも困難なのに、今後どのように奨学金の返済をしていけばいいのか、また就職のことも考えると死にたくなります。死んだほうが奨学金の返済も可能なのかもしれないと考えます。
24	30～34歳	OD	国立	社会		大学・研究機関での研究・教育活動を続けたいが、大学・研究機関側の雇用条件に不安が多い。とくに任期制。短期的業績・安易な「社会貢献＝企業への貢献」をでっちあげることに、軽薄さを感じる。
25	40歳以上	OD	国立	社会		博士論文を執筆し始めた時に原発事故が発生し、その混乱のなかで集中力が落ち、完成が半年以上遅れている。この間の授業料、生活費の負担が厳しくとも出身が被災地ではないため、その支援を受ける方法がない。
26	20～24歳	OD	私立	社会		どこに出せば良いかわからない。

27	20～24歳	M2	公立	人文		成績でなく所得のみで授業料免除や学生寮が利用できることは本当に有難いです。精神が安定します。多くの大学に広がってほしい。
28	20～24歳	M1	国立	自然		経済的な問題はかなりケースバイケースになると思うので個別のサポートがうけられるシステムがあると(すでにあるのかもしれませんが)よいと思います。
29	20～24歳	M1	国立	自然		書類だけでは分からない状況もあり、数字では収入がある家庭も、その収入のうちで学費にまかなってもらえる・まかなえる金額が少ないところもあつてほしいし、そういう人がサポートされる制度がほしい
30	20～24歳	M1	私立	人文		研究に対する補助金がほしい。学費をやすくしてほしい。
31	20～24歳	M1	私立	人文		研究に対する補助金をもう少し増やしてほしい。
32	20～24歳	M1	国立	自然		・返済不要の奨学金の設立 ・研究費が不足している ・ポスドクが多い
33	20～24歳	M1	国立	人文		理系には実験機材等で多額の予算が出ています。機材等にお金がかからない分、文系には別の補助が与えられても良いのではないかと思います。現状は科研費等を取らないと、個人で買う書籍代や調査に行く際の交通費といったものは出してもらえません。個人的な費用だから仕方ないとも思いますが、国立大学は文理の授業料が変わらないため、理系と比べた時に不公平さを感じます。外部から研究費を得る機会の乏しい修士課程には特にそう感じられます。
34	20～24歳	M1	国立	自然		奨学金制度が貸与であること自体に不満がある。国公立大学の授業料が高すぎる。日本の経済が停滞・減退期であることを考えれば、貸与による返済は、明らかに学生側の負担増であり、日本の教育・研究レベルの衰退を招き、国際社会から無視される状況になるといわざるを得ない。教育に十分な投資をしない国は滅びる。原発なんてくだらないものに金をかけるくらいなら、「もんじゅ」維持費用に1日あたり5000万円をかけるくらいなら、国立大の授業料免除や、減額、あるいは、奨学金の給与制など の実現に活用していただきたいと切に思う。
35	20～24歳	M1	国立	社会		日本の高等教育にかかる膨大な費用は、各家庭の血のにじむような努力によって賄われている。このままいけば日本から優秀な研究者は確実に生まれなくなる。奨学金制度もこのままではいずれ破綻するであろうし、そうした経済的不安を抱えたままよい研究なぞできまい。——このような切実な「声なき声」は、くだらん政治闘争に従事する者や自己保身に走る者には届くまい。しかし、「声なき声」を甦し続けるしかないのだ。それ以外に状況を変えよう術は無いのだから。このアンケートの成果も、そのように利用されるべきである。
36	20～24歳	M1	国立	自然		研究生活もストレスは多いです。研究自体を続けることの金銭的援助は勿論必要ですが、心身共に健康でいるためにはストレスを発散するお金がほしいです。そういった理由で優秀なのに就職に流れてしまう人を博士課程に繋ぎ止めるには、単に研究自体を続けるのに必要なお金以上の支援が必要だと思います。
37	20～24歳	M1	国立	人文		海外の大学院とのさらなる連携の強化を望みます。 留学のための奨学金については、留学開始時期が問題となり、奨学金に応募することさえできない国もあります。 海外でフィールドワークを行う場合や、海外の大学院で学問を深めたいと考えたとき、金銭面はもちろん、手続きにかなりの時間をとられ、一歩踏み出すことに戸惑いを覚えます。 留学生の受け入れだけでなく、送り出すための支援を充実させてほしいと考えています。
38	20～24歳	M2	国立	自然		TAの機会がもっと増えたら良いと思います
39	20～24歳	M2	私立	人文		経済的負担やそこから来る研究への悪影響があまりにも多い。経済的窮乏→アルバイトで工面→研究時間の不足→業績の不振→経済的窮乏という悪循環に陥っている。体力的にも負担は増大するばかりである。そのような点で、院生の格差がどんどん広がっていくように感じる。貧乏人は研究も満足にさせてもらえないのか。種々の奨学金制度も貧困な院生の実態をまったく反映しておらず、何のための制度なのか分からない。このような不公平さを感じ、正直失望するしかない状況である。
40	20～24歳	M2	国立	社会		研究の世界の奇妙な徒弟制度的な慣習のせいで、肩身の狭い思いをする。そういう状況を生み出しているのは、すべてを無理矢理にでも競争に駆り立てようとしている今の教育政策であるとする。政策を立案する段階で学生・院生の要望も反映させるべき。TAや留学生チューター(とりわけ、留学生チューター)には必要以上の労働が求められており、本来その労働を担うべき部門を縮小するのではなく、強化していくことで、大学職員としての雇用が増え、学生も自分の研究に専念できるようになるのではないだろうか。
41	20～24歳	M2	私立	社会		高額な学費は学生・院生の生活から研究の割合をはく奪します。教育支出の社会的負担の上で学生・院生をエンパワメントする制度構築は急務だと思います。
42	20～24歳	M2	国立	医学系		博士課程進学を目指す一部の優秀な学生に対しては、奨学金や学振など資金面での援助制度は整っていると思います。しかし、もしそれらにあと一歩届かず援助を受けられなかった場合のリスクが大きすぎる(と学生からは考えられている)ために、博士課程に進学する学生のすそ野はどんどん狭くなっています。そういった学生へのセーフティネットのようなシステムが存在すればもっとアカデミックは盛り上がるのにと感じました。
43	25～29歳	D1	私立	社会		学振など給付奨学金や研究員(有給)の制度について、給料や給付額を減らして採用者数を増やしてほしい
44	25～29歳	D1	国立	人文	私費	文系に対する研究助成をもっと充実してほしい
45	25～29歳	D1	公立	人文		首都大に関して。特別研究員の授業料減免申請を可能にしてほしい。月々43,000円の学費貯金のため、月々の生活費(食費他、プライベートでの支出のすべて)が3～4万程度。非常に厳しい。

46	25～29歳	D2	国立	人文		成果至上主義に対して不満を持っている。簡単に結果(論文)を出しやすい領域と、そうでない領域に取り組んでいる人で待遇の差が出てくることに違和感を感じる。このまま、論文や研究発表の数という意味での成果主義を推し進めるならば、本来ならば最も研究時間を確保できるはずの大学院在学中に、時間を要するものの、非常に価値ある研究を行う人間が少なくなってしまうのではないかとこのことを特に懸念している。
47	25～29歳	D2	国立	社会	国費	この数年間、自分より有能な先輩方が経済的理由から学業の続行を断念したり、また将来有望な後輩たちが今後への不安を抱き研究者への道を諦める瞬間を何度も目にしてきました。 世界に通用する力をもった研究者の卵は、日本中のあらゆる大学院にいます。ただ、多くの研究機関は、残念ながら彼らをサポートするシステムを構築できていません。 純粋に学びたい、または自分の才能を社会のために役立てたいという志を踏みにじるような国家に、果たして希望がもてるでしょうか。
48	25～29歳	D1	国立	自然		理系大学、特に工学系においては「働きに大学にいつている。」と口にする学生を多く見ます。博士課程前期には進学する人を多くみるのですが、博士課程後期には進学しない人が多く、理由を聞くと「もう、お金を払って働くのではなく、自分のためにお金を稼ぎたい」という言葉も複数人から聞きました。また、教職員も学生を労働者としてしか見ないような発言、態度がみられます。 意識的にみてももはや研究活動が個人的なものにならざるを得ない状況で、専門学校などの差がどんどんあいまいになっていき、本来の大学でやるはずの教養としての教育、アカデミズムとしての大学という意識はほとんどなくなっています。これも学生がそれほど経済的、精神的にも追いつめられ、短期的、実用的な勉強にしか意識がいかないからです。高学費も、「学費をはらうのだから、自分のために大学を利用する」という発想もごく自然な論理として成り立たせること助長しています。大学の本来の目的であるはずの社会への還元を本当に求めるのなら、学費の低減を行い、学生を社会が十分に支援するべきです。
49	25～29歳	D2	国立	人文		私が大学院に進学してからの数年間を見ても、最近明白に成果主義・業績主義的な傾向が強まっているように感じられる。修士課程のうちから学会発表などの成果を出すように教員や先輩から求められたり助言されたりといったことが普通になっている。もちろん早期からアウトプットを行うことは訓練として有効な面もあるだろうが、あまりに過度にそれが求められているように思われる。そんな中、多くの発表準備などに追われて院生が時間的にも精神的にも追い詰められるという状況もしばしば起きている。 一方競争的資金(学振など)の申請や教員の公募などにおいて業績が重視されていることもまた事実である。教員や先輩のアドバイスもそうした背景のもとで行われるものであるため、それを責めることも難しい。
50	25～29歳	D3	国立	社会		研究上の都合でD4以上在籍する博士の授業料免除と奨学金の継続を検討してほしい、結果をもっと広く報じてほしい
51	25～29歳	D3	無回答	人文		法人化以降の大学の制度の慢性的な縮小傾向には危機感を覚えます。
52	25～29歳	D3	国立	自然		外国のように、博士課程(PhD)の学生は授業料を払うのではなく、お給料がもらえる制度になると、より優秀な学生が多く残ると思う。
53	25～29歳	D3	国立	人文		若手の就職先が少ない中、国立の研究機関など(国立国語研究所)で、定年退職後の研究者を多く雇っています。彼らには研究費や大掛かりなプロジェクトがまかされます。優秀なポスドク(米国PhDなど)は彼らの下で彼らのプロジェクトに貢献するような仕組みになっており、学術として新しい分野や世界初の試みなどの大胆や先駆的な挑戦ができず、力の若手が日本の学術界を牽引する力をもてないようになっていきます。既存のテーマでの研究をしていない若手は、こうした古いパラダイムで研究している年配の研究者から認められれば研究をし続けることができますが、そうではない場合は最も活躍を期待されるのに活躍できない、またそれによって日本における学術の量・質が伸びない結果になります。奨学金の制度はありがたいですが、奨学金を受給し学位を取った後の雇用状況を把握し、学生以外への研究支援に関わる国の政策と連携してほしいというのが私の意見です。
54	25～29歳	D3	国立	自然		予算・制度の制約からこのような運用になっていると理解はするが、「学振研究員は雇用関係にあるのではなく、研究奨励金を払っているだけなので、失業保険などの社会保険をかけていない」というのはおかしいと思う。若手向けの研究員のポストが任期付きばかりなのは、いわゆる万年助教的な人を見ていると、選抜・流動性の確保という意味で納得できるが、その代わりに社会保障を充実させてほしい。
55	25～29歳	D3	国立	自然		大学院生が、ラボの安価な労働力になりがちであるというのはその通りであると思う。自分は幸い学振研究員に採択され、夫はGCOEの支援を受けているため、何とか自立した生活をできているが、二十代後半となる博士課程の大学院生の大半が大した収入も無く自立した生活ができないのは問題であろう。支援額を増やすのも必要だろうが、現状支援が可能な範囲に学生数を絞る様な検討も必要ではないか。
56	25～29歳	M2	国立	人文		人文系の学問は確かにお金にはなりませんが、そうした分野だからこそ国が採算を度外視してでもある程度の補助を続けるべきだと思います。過度な競争を煽ったとしても、結果得られる実入りもどのみち少ないのですから、いっそのこと発想を転換し、不安の軽い中でじっくりと思索と研究に取り組めるよう支援することこそ、こうした分野の充実を促すのではないのでしょうか。
57	25～29歳	M2	私立	社会		現在、各大学では国政における高等教育政策の影響を多分に受けている。結果、研究者養成はないがしろになり、経済的価値のある研究成果の量産にのみ資金がつかまれている。また、大学人事の不正・不透明さや学会の閉そく感が今後ますますであろう後継者人材の欠乏は深刻であると自覚すべき。院生たちは互いの利益のために共通の要求を掲げて声を上げるべき。国には高等教育政策の転換を、学会・当局には公正かつ開かれた後継者養成を行えるような体制への変革を求めていく必要がある。

58	25～29歳	D3	国立	自然		DC1の研究奨励金が生活実態を考慮せず全国一律設定であることに大きな不満を感じている。地方在住者や実家居住者が貯蓄・送金可能なほど経済的に余裕がある一方で、東京都内の独居者はかなり厳しい生活を強いられている。そのために自分は、DC1/2採用者は禁止されていることを重々承知の上で、非常勤講師のアルバイトをしている。「生活保護みたいなものだ」と言うのなら、せめて級地制を導入していただきたい。 優秀な大学院生や若手研究者の知的好奇心(笑)と良心と忍耐にのみ依存した研究制度は早晚崩壊すると思う。
59	30～34歳	D1	私立	人文	社会人	①学費が高く、親頼みにも限界があり、工面するのに困難を感じる。②入試時、社会人学生として入学したが、奨学金を受給できないのはおかしい。収入の額などで審査すればいいと思う。
60	25～29歳	D3	国立	人文	国費	博士としては、十分な研究時間を維持するために、経済的な支援はとても重要だと思います。博士向けの研究費用と生活費の支援はとても必要であろうと思います。
61	25～29歳	D3	国立	人文		国や政治家の方々には「科学立国」をよく口にしますが、その担い手である院生や研究職(特にポスドクなどの若手研究者)に対して非常に冷淡であり、その様子を見ていて本当に「科学立国」をする気があるのか甚だ疑問です。政府や省庁の支援や予算配分は、いわゆる国際競争力や技術転用がしやすい(言ってしまうとお金になる、経済効果のある)分野にのみ支援が集中して、理系の基礎研究分野や文系の特に人文学系統の分野に対しては支援するどころか切り捨てているのが現実であると思います。財政難の時代、取捨選択は致し方ない面もありますが、理系の基礎研究や我が国の文化を研究する人文学分野に対して支援を行わないことは、我が国の科学水準の地盤沈下を招くものであると危機感を強くしています。 院生や若手研究者に対する国(ひいては大学)の支援は皆無に等しいと認識しています。あったとしても、非常に表面的であると考えます。今国などが行っている施策や支援に効果があったならば今大学と院生と若手研究者を取り巻く状況はここまで悲惨な状況にはなっていないでしょう。高学歴ワーキングプアやアカデミックサバイバルなどで指摘されているように、私のような文系、特に文学の研究に従事する者としては、博士号を取っても非常勤講師の職すらなく、将来にわたって継続的に研究を続けていけるかどうかとても不安です。個人としては研究とは違う仕事について働きながら研究する道も視野に入れています。もっと生涯学習センターなど社会教育分野の拡充と当該分野への人材斡旋や博士号と同時に教員免状の授与など博士号取得者がつける仕事の間口を広げるような政策、行政が行われることを期待します。 現在、博士号取得者の民間企業への就職支援が促進されていますが、正直効果があるのは理系の一部分野だけだと思います。求人を見てみると、文系分野で研究に従事してきたものとしてはこれまで研究してきたことをほぼすべて捨てないといけないような求人ばかりです。甘えと取られても仕方ありませんが、これらの求人への就職は積極的に行える文系研究者や博士課程在生はほとんどいないと思います。せめて、自分の研究の近いところへと思うのが長く研究を続けてきた者の人情です。長く続けて芽が出ないのは確かに自己責任かもしれませんが、芽が出る前に積まれてしまっている感じを強く受けます。上に書きましたが、社会として大学の活用、社会教育、生涯学習の拡充、促進を行い、今あふれているポスドクの人材活用の場として我が国の知的水準、文化水準の向上に資するような政策と行政が取られることを強く期待します。 アンケート調査ご苦労様です。アンケートに回答する程度しか支援できませんが、どうかがんばってください。せめてこれから院生とこれから続々と生まれるであろう(そしてそこに私も多分いるであろう)若手研究者を取り巻く環境が少しでもよくなりますよう。
62	25～29歳	OD	私立	社会		学内(あるいは大学業界)での雇用を促進してほしい。 これは研究・教育ポストの雇用を、という意味ではない。 院生を雇用するポストが実質的にTA・RALかない状況であるが、大学学部事務などでの雇用ポストへの積極的な採用をするべきだと考える。 (むろん、在学院生の非常勤講師ポストへの採用も必要ではあるが。) 院生の第一義的な希望はおそらく、収入不安とも戦いながら、しかし「研究時間を確保すること」にある。たとえばTAをしている院生は、TA勤務と自身の研究への時間的・物理(場所)的な移行が容易であるというメリットがある——大学内で働いているため。 であれば、そういった院生・ODの状況をよく知っている学部事務は、事務室の派遣・契約社員ポストを時短勤務・ワークシェアモデルに移行し、所属院生の積極的な雇用を図るという方法もあるのではないかと考える。 8時間の勤務を4時間ずつに分割して／あるいは週2-3の勤務シフトを用いて在学院生を雇い、院生の研究時間と収入のバランスをとる方法は、大学業界ならではの労働環境整備だといえよう。 後期院生には将来の職を大学に求めているものも少なくない。 大学事務の実験を経験することは、「教育」に触れることとは別の利益があるものとも十分に考える。 実際にこれを運用する場合、所属研究科と連続した学部配置する場合は利害関係や情報を扱う上で好ましくない場合も予想されるので、所属研究科と連続ではない学部への配置にするなど工夫は必要だろうと思われる。
63	30～34歳	D3	国立	人文		これまで文科省は、日本の教育・研究環境の維持向上のための学生による要望・意見に対して専ら耳を貸さず、非協力的でしたが、今後は大学教育の当事者かつ費用負担者である学生・国民の意思を力にして教育行政を進めていかなければ、財務省などには到底太刀打ち出来ず、文科省自体が力を失い、あるべき教育政策がどんどん潰されていくことになるでしょう。その危機感と教育行政の本来的役割を、是非文科省に理解させて行きましょう。

64	35～39歳	M1	国立	人文	社会人	社会人院生に対しての制度見直しを要望したい。 たとえば、事務窓口は16時に閉まってしまい利用できない。 授業料についても、実質夜間のゼミしか参加できないので、他の夜間大学で採用するように昼間コースの半額にしてほしい。
65	40歳以上	M1	私立	人文	社会人	職場と関係した研究を行いたくて、院に進学した。学位取得後には、科研費申請などをして、地道に研究を続けたい。研究費等の支援が社会人にも得られると良いと思う。また、研究が仕事の上での評価やキャリアアップに結びついて欲しいが、現状では難しい。
66	20～24歳	D1	国立	人文	社会人	ついに博士課程という人生最大の賭けに出たわけだが、教員職をゲットできる可能性は少なく、ワープアへの恐怖をアルコールでやりすごす毎日です。国民年金絶賛猶予中の身に奨学金の返済など到底できるはずもなく、取り立てがきたらどうしよう「闇金ウシジマくん」を読むたびに不安です。学生支援機構はこれ以上吝嗇に陥ることなく「金は出してやるからとりあえずやってみる。それでダメなら自己破産があるさ！人生にリセットボタンはあるんです！」ぐらいのおおらかさを持っていただきたい。
67	20～24歳	M1	国立	社会		何故「奨学金」とうたいながら、給付ではないのか理解に苦しむ。押し貸しに近いやり口により、将来の研究者は死滅するしかないのでは、との懸念すら覚える。
68	20～24歳	M1	国立	人文	私費	奨学金の採用について、多少不公平があると感じます。落ちる理由など明確に教えていないと思います。
69	20～24歳	M1	国立	社会		奨学金のブラックリスト化は酷すぎる。新たな研究課題や勉強のため、返還誓約書の提出が遅れているが、実家の親・兄弟の印鑑証明書等の準備などのためである。双方働いているため中々忙しいにも関わらず、期限を超えて提出していない場合ただちに現在貸している金を返せとかかれている。これがないと生活できないのに酷だと思う。少なくとも奨学生によりそのような運営じゃないと日本の学びは育たない。
70	20～24歳	M1	私立	人文		奨学金については、やはり給付奨学金の充実が必要であると感じている。
71	20～24歳	M1	国立	社会		学生支援機構の現状がひどすぎる。無利子が原則のはずなのににはやそのように考えている人などいない。有利子が多すぎる。いったい世界のどこに奨学金で金儲けをしている国があるのか。機構の背後にはメガバンクがあるが、今まで不良債権処理で公的資金の援助を散々国から受けておきながら(そのもとは税金)社会に対して何ら還元しようとしなない。
72	20～24歳	M1	国立	自然		研究室の環境(ネット・PCなど)整備に対する予算を増やしてほしい、日本学生が留学するための予算を増やしてほしい(外国人が日本に留学するために予算が十分使われているのに対して)、奨学金の基準をもっと厳しくしてほしい。経済的に余裕のある人まで奨学金をもらっている感じがする。本当に困っている学生に奨学金を渡してほしい。
73	25～29歳	D2	公立	人文		返済義務のある奨学金の返済に不安を持っているので、返還減免、もしくは安心して返せるような仕組みがあればいいと思います。
74	25～29歳	D3	公立	人文		給付型奨学金制度の実現がのぞましい。また日本学術振興会特別研究員の枠も大幅に増員してほしい。
75	25～29歳	M2	私立	社会		①貸与etcの奨学金をもっと手軽に借りられる制度をつくってほしい。②文系院生の場合、学会参加に関しては教授の地位やコネに応じて差が大きいので(特に修士)、全員が何らかの学会にMaster1年から参加できる制度をつくってほしい。
76	25～29歳	OD	国立	社会		奨学金の取り立て強化には憤りを感じる。院生協には頑張ってもらいたい。
77	30～34歳	D1	国立	社会		教育、高等教育、大学行政、研究者養成環境の成果主義・新自由主義的風潮に不満がある。少なくとも、奨学金は貸し付け性ではなく、全面的な給付性へ、D4以降の公的な奨学金制度の設立は絶対条件だと考えている。
78	30～34歳	D1	国立	自然		二種も利息なしに全ての人たちの奨学金を一種にしてください。 もう少し機構側も努力して欲しい、只の金貸しです。
79	30～34歳	M1	私立	人文	社会人	奨学金返還の見通しに不安が残ります。
80	30～34歳	OD	国立	社会		貸与借金の奨学金ではなく、給付の奨学金を国が出すべき。国立大学の授業料は高すぎる。国がもっと補助すべき。
81	35～39歳	D1	国立	人文		学生支援機構の奨学金は、奨学金ではなく単なる借金です。借りる方は当然それを承知で借りるのですが、人文系で研究職を目指す人間にとって、その時点で相当なリスクを背負うことになります。というのも、就職が決まるのがいつになるか全くわからないし、場合によっては決まらない場合すらあるからです。さらに言えば、仮に就職が決まったとしても、それまでの莫大な奨学金を返すのに十分な給与をもらえるとは限りません。 そういう状況では、研究を継続していくために、同時に、生活の糧を十分に得ることができるような仕事をさがして行うということが必須になります。ところが、そうなると今度は研究に支障が出てきます。しかも、そういうスタイルを一旦確立すると、海外留学が困難になります。そうすると、分野によっては就職自体が相当困難になります。そういう状況であるということは、もう少し周知されても良いかもしれません。その上で、自己責任で続けるというのであれば、続ければ良いのです。 勿論、奨学金によるバックアップがきちんと整えば話は別です。ただ、貸与の奨学金は、先に述べた事情から、人文系の研究職を希望する人間にはほとんど足しにならないというのが真実だと思います。
82	35～39歳	OD	公立	人文		奨学金制度は大変助かりましたが、実際的にはい者ところ返済がとても厳しいです。特にODの学生等に対してはもう少し猶予の期間を延ばして頂きたいです。
83	40歳以上	M1	私立	社会	社会人	国の奨学金への意見ですが、結婚をしている場合、家族がいると収入が多いとみなされる。しかし、実際には自分の学費はもちろん、子どもの教育費・家のローン・親の介護費用負担など、支出が非常に多い。だが奨学金採用にはならず厳しい状況である。収入面だけでなく、実情を考慮した採用をしてほしい。
84	20～24歳	D1	私立	社会		カードが作れないんですが…。ブラックリストのせいですかね…。

85	20～24歳	M1	公立	社会	学部時代から奨学金を受けて大学に通っている。 そのため、返済額もかなりある。 博士を出ても就職があるかわからない、あったとしても初めから高給なわけではない、という状況の中で、奨学金返済に関しての不安は大きい。
86	20～24歳	M1	私立	人文	ローンの貸与奨学金ではなく給付型の奨学金の枠をもっと拡充してほしい。研究書が高価なため図書館で借りるが期限があるので落ち着いて読むことができない
87	20～24歳	M1	私立	人文	学生支援機構の第二種奨学金を学部生時代より借りており、将来への不安がある。学業成績が良くないと判断されて第二種奨学金になり、それを承知の上で借りたとはいえ、利子がつくことでさらに不安になる。また優秀な業績をおさめたことによる免除規定が第一種奨学金しかない点に関しては不満がある。
88	20～24歳	M1	国立	自然	もっと奨学金が優遇(無利子の金額上限を高くする等)されてもいいと思います。
89	20～24歳	M1	私立	人文	給与奨学金の制度をもっと充実させてほしい。
90	20～24歳	M1	国立	人文	海外留学に関する奨学金等の支援が少ない。 (返済義務の奨学金は利息付きのものしかなく、返済義務のないものは選考が厳しすぎる)
91	20～24歳	M2	私立	社会	奨学金は返済できるかわからないから借りるべき出はないという両親の考えから奨学金を使えていません。立命はおかねもちが多くて肩身が狭いです。
92	20～24歳	M2	私立	社会	日本学生ローン支援機構の学生ローンには、精神的な負担を感じます。
93	25～29歳	M1	国立	社会	奨学金を返還しなくともよい制度を復活させてほしい
94	25～29歳	M2	国立	自然	奨学金を借りているため、現在は問題ないが、奨学金の返還が滞りなくできるかが多少不安。
95	20～24歳	M1	国立	社会	修論と就活の両立が大変です。
96	20～24歳	M1	国立	社会	就職の見通し・ビジョンが描きにくい。ロールモデルに個人的に接触する以外ないので、説明会などがあれば参加してみたい
97	20～24歳	M1	公立	人文	文系の大学院生の就職状況に対して不安を感じています。自分が学んだことをいかにせるところに入れるのか、ましてやちゃんと就職できるのか心配です。
98	20～24歳	M1	私立	人文	就職関連のサポートや研究に対する補助があまりされてない。特に修了後に関する不安やOB・OGらの進路の不明確さ、院へ進学したメリットのようなものが感じられないため、院進学者の減少が生じたように感じられる。
99	20～24歳	M1	私立	人文	専門性を活かす仕事が見つかるか心配。
100	20～24歳	M1	私立	社会	修士だからといって職があるわけではないので進路を決めかねている
101	20～24歳	M2	国立	人文	就職活動について、大学の相談先などのバックアップはあったが、企業の側で院生だからと不利な扱いを受けることも多かった。それによって心理に負担を感じることも多かった。
102	20～24歳	M2	国立	社会 社会人	同年齢の人が社会に出て働いていることを考えると、焦りを感じます。 研究に向いていないと思い、進学することをやめました。 しかし、大学院で研究して専門性も高いにもかかわらず、学部卒よりも就職活動が厳しい現状だと言われています。 私は、5月下旬に就職活動を始め、6月下旬に内々定をいただきましたが、いわゆる大手企業でないことを、周囲から言われるような気がして不安です。 就職し、ある程度の貯蓄をして、研究への道に戻りたいとも考えています。
103	25～29歳	D1	私立	人文	博士課程の研究とアルバイト・非常勤業務の問題。根底にあるのは研究だけをしていてその後の就業がうまくいくのかという不安があると思う。
104	25～29歳	D3	国立	社会	研究にかける時間が就職のために求められ続けるものとのあいだでうまくとれていない。だからといって自分を求める研究者の在り方を曲げたくはない。
105	25～29歳	D3	国立	社会	私は研究者としてというより、教育者として大学等の高等教育機関に就職したいと考えているが、大学院を出た後で教育関係を重視するのか研究を重視するのかが十分に差別化されていない。この差別化を行うことで研究と高等教育における人材の配置がより効率化されると思われる。
106	25～29歳	D3	国立	人文	自分より上の学年で大学院に在籍していたOD・PDの就職状況が悪く、非常勤講師の仕事すら回って来ない。私は首都圏で下宿生活をしており、生活費も全体的に高額になりがちである。このため、現在博士論文を執筆中ではあるが、果たして無事に提出して学位取得が叶ったとしても、博士課程修了と共に学生という身分を失った後の生活が成り立つのか否か、強い不安を抱えている。
107	25～29歳	OD	国立	社会	教育行政上のポストを増やしてほしい。
108	30～34歳	D2	私立	人文	非常勤講師について、学生が要望を出せるようにしてほしい。専門分野が常勤にいない場合、これは肝要である。
109	30～34歳	D3	国立	人文	研究支援が少なすぎる。また、人文社会系の院生は卒業後、教育関係しか就職がなくて困難を極める。研究費助成の増加・研究施設等での雇用が欲しい。
110	30～34歳	OD	私立	人文	就職状況が厳しく、将来の見通しが立たないのが精神的に厳しいです…。
111	30～34歳	OD	国立	社会	もっと常勤の教員を増やしてもらいたい。 院生の就職状況は見通しが暗いし、学生に対する指導も質が落ちているように思える。 日本の学術の発展(というか維持)のためには、もっと予算をかけなければどうにもならないでしょう。
112	35～39歳	D2	国立	社会	一旦社会に出てから、再度大学院にもどり研究している。海外では一般的でよくあるが、世間では身分が不安定と思われる。結婚などを考えてもなかなかむずかしい。研究をめざす人材への社会的保障がもっと何かあってほしい。

113	25～29歳	D1	私立	人文	博士課程に進んで仕事が増えた。将来のことを考えると紹介された仕事を減らすわけにもいかないの で少し困ってる
114	20～24歳	M1	国立	人文	学業とアルバイトのトレードオフの関係。やはり経済的問題は大きいかなと思います
115	20～24歳	M1	国立	自然	私自身の生活は両親の仕送りであり立っていると思う。それらに頼ってられない人は生活費などの工面 に困るのかもしれない
116	20～24歳	M1	私立	人文	お金の問題が大きい。学費も生活費も家賃も自分で支払っているの、生活がきびしい。体調が良くない。 働かないと来年度の学費のあてがないが、働く時間も少ない。働くけど勉強もできない。奨学金の授業免除も ねらっているが、学会発表にうちで相談できる先生や窓口がない。どのようにして相談するのか、どのよう にして発表するのかわからない。学会には行くが、補助金が少なくて負担が大きい。学校をやめようかと 思っている。学費が払えない。
117	20～24歳	M1	私立	社会	もっと大学院生が研究に専念できる高収入のバイトがほしい。バイトに振り回されてなかなか研究時間が 確保しにくい。
118	20～24歳	M1	私立	人文	多くの優秀な人が経済的理由で進学を諦めている。周りの友人からもお金の不安の声が絶えることがな い。月5000円以下で食費を賄っている先輩がいたり、安い菓子パンやインスタント・ラーメンのみで昼食を とる人もいて、いつか精神的・肉体的に倒れるか心配している。
119	20～24歳	M2	私立	人文	博士課程に進学したいと思うもののこれ以上両親に負担をかけるのが申し訳ない。奨学金とアルバイトで 生活費は補えるかもしれないが学費を払える見込みがない
120	20～24歳	M1	国立	人文	人文系の大学院は研究職以外の就職先がほとんどないのが問題だと思う。高校教員や塾講師などにな るという選択肢もあるものの、結局教育系に職業が限られてしまう。人文系の大学院は、単に研究内容を 紹介するだけではなくて、修士・博士両方の卒業者の進路について細かく分析して公表するべきだと思う。 また、大学院に入ってみて初めて分かった事として、学会でのコネや研究所所属の教員との仲、他の院生 との人間関係など、大学院生を取り巻いている研究上不必要な問題が多すぎる。このようなことを、もっと 具体的に調査して大学生に人文系大学院への進学を思い留まらせるようにしたほうが良いのではないかと 思う。 業績重視と言われているものの、論文を評価する側の研究者たちが論文を正しく評価できる目を持って いるかどうか甚だ疑わしい。奇妙な発表が平気でまかり通る学会も少なくないし、逆に、優れた研究に対 して、個人的な人間関係で気に入らない投稿者だからと不正に低く評価する人がいるのではないかと思 う。このような疑念を徹底的に払うためのしっかりした方策が取られない限り、健全で公正な院生の研究生活 など到底実現できない。
121	20～24歳	M1	国立	人文	様々なコピー代から地方での調査代まで基本的に全て自費であり、とくに調査代は回数が重なると辛く、 内容よりまずかかる金額を考えてしまう。また周囲の院生を見ていると、一人暮らしで兄弟が居る場合、大 学院入学前には博士課程への進学を目指していても、金銭的余裕のなさから進学を諦め修士を出て就職 する人が多い。(様々な条件など詳細はわからないが、理系の友人はM1から奨学金を受給できた人が多 いが、同じ学科の友人は奨学金を申請していても通らない人が多い印象を受けた)優秀な人材が博士に 行くことができないのは本当に勿体ないと思う。
122	20～24歳	M2	公立	その他	書籍に使えるお金が少ない。研究に関連する本が1-2万することもあるので。また、論文が有料で見られ ないものがあり、多少不便を感じる。
123	25～29歳	D3	私立	社会	わが大学は幸い学費が低額に抑えられており助かっていますが、都内の賃料物価の高騰により、非常に 生活が苦しいです。
124	25～29歳	D2	国立	人文	生活が困窮し研究を続けることができません。
125	25～29歳	D3	国立	社会	とにかくお金がない。奨学金申請のために数ヶ月犠牲にしている。お金の工面のために時間もなくなる。 大学では就職セミナー(含研究職)もやってるけど、何より必要な支援は経済的支援だと思う。
126	25～29歳	D1	国立	人文	私は生家に居住させていただいている身であるので、他の院生の方々と比較すると、まだ生活面での不 安は少ないほうかと思えます。 しかし海外の資料を扱う研究をおこなっています関係で、年に複数回の海外渡航が理想的となってもいま す。日常的なアルバイトだけでは渡航費をまかなうにはやはり不足しておりますが、大学からのそういった 学生に対する支援も決して充分とは言えません。その一方で、日本にやってくる留学生に対しては非常に 手厚い支援がおこなわれておりまして、格差を感じもします。(たとえば、海外からの留学生には学会参加 関連費の補助が出るが、日本人学生には出ない、等) 将来の見通しが立たない状態で奨学金をいただくことへの躊躇もありますし、社会的に人文系の大学院 生が「いらぬもの」「言葉はかなり悪いですが、実際に知人に言われたことがあります)社会のゴミ」など と思われる状況等と合わせて、経済的にも、より広い社会的、生活面においても肩身の狭い思いをす ることがあります。
127	25～29歳	D3	私立	社会	両親は遠方に住んでおりパートナーも仕事で忙しく、大学における育児支援が不十分(キャンパス内に託 児施設がない等)のため、たとえば平日の夕方以降や日曜日に開催される研究会や授業にはほとんど参 加できない。特に祝日は授業開講となっても子どもを保育所に預けることができずすべて欠席せざる をえない。 奨学金は借りているが返済が不安なため、また子どもの将来への貯蓄のため非常勤講師をかけもちして いる。結果として非常勤+家事+育児で大部分の時間がとられ、研究が進まないことに焦りを感じる。生活 費は夫の収入に頼っているが、保育料(月に4万円程度)負担もあり家計は常に火の車。もっと学生をしな がら子どもを育てやすい環境が整ってくれればと思う。

128	25～29歳	D2	国立	自然	<p>このようなアンケートが行われることは、複雑な心境ではありますが、同時に大変ありがたいと思います。多くの学生の声を集めるため、このアンケートが行われていることをうまく周知されることを期待します。生活状況に関して、博士課程に進学する場合、両親は定年間近もしくは定年を迎える可能性があり、どうしても経済的に自立する必要性があります。しかし、アルバイトをしながら研究を十分に行うのは時間的に難しく、しかしRAのような制度では収入に限度があります。日本学生支援機構の奨学金は返還義務があるにもかかわらず、借入額を自由に調整できないなどの問題があり、また企業の奨学金は定員が少なかつたり、条件が合わないなどの理由で借りられないもしくは借りられる金額が限られています。ほかにも金銭的な問題で必要に関わらず、通院を十分に行えないなどの問題があり、また生活費を切り詰めた生活を送っているため、家族など周辺の方々にも心配されることもあります。休日があっても遊びに出かける余裕もありません。精神的な休息ができないことは、研究遂行に大きく影響していると感じています。</p> <p>就職に関して、博士は修士や学士よりも就職活動が大変そうであり、賃金の点でも進学するメリットがないように感じられます。これは、社会が必要としている博士が育っていないなどの原因もあるかもしれませんが、一方で社会の受け入れ態勢が整っていないのも原因だと思っています。</p> <p>最後に提案および要望ですが、今後優秀な研究者もしくは博士を増やしたて、日本の研究の発展を望むのであれば、修士、学士の”卒業要件”をより厳しくし、ある程度絞り込まれる必要があると思います。また研究に集中できる環境づくりとして、必要最低限の生活が誰でも営める経済状態を作る必要があると思います。そのためには、このアンケートのような方法で、多くの人の声を聴き、現状を知り、それに合わせた政策作りが必要だと思っています。</p>
129	25～29歳	M2	国立	人文	<p>現在修士課程2年で、生活費を実家からの仕送りに頼っているが、扶養者である父も間もなく退職をする。博士課程に進学を希望しているが、今後更に奨学金に頼ることになることが予想されるが、学部生の頃からの奨学金の返還金が多く、将来に不安を感じている。加えて、短期的に効率よく結果が出る研究をしているわけではないため、学振をはじめ、修士・博士課程での業績主義も精神面での負荷となっている。学費や生活費、研究費をどのように工面するか、という悩みは将来の見通しを持ちにくくしている。</p>
130	25～29歳	D3	私立	人文	<p>1. 研究、教育、仕事、時間、経済をめぐるジレンマ ・非常勤講師をしているが、その授業の準備で研究をする時間がとれなくて困っている。就職のためには教育歴も研究業績も必要で、研究のためにはお金も時間も必要。だが、そのすべてを獲得するのは困難。また、非常勤先の授業では生徒・学生との関係構築も重要になるため、そのためにもよい授業をしたいと思うが、どうしても教材研究が片手間になってしまう。「一人一人の子にしっかり向き合って授業したい。そのためには教材研究の時間が必要。でも研究も進めなければいけないし、論文も書かなければいけない。研究するにはお金も稼がなければいけないし、でも仕事をすると時間がなくなるし…」と、頭がぐるぐるして疲れてしまう。</p> <p>2. 将来への不安 ・業績がたくさんある先輩でも、狭い意味での「社会の要請」に応えるような研究をしていないからポストがなく、任期付きの職についている。そういう現状を知ると、さらに業績のない自分はどうなるのかと不安でいっぱいになる。 ・博士課程の女性院生の間では、妊娠・出産の問題がよく話題になる。子育てしながら研究が続けられるのか、リスクが高まるから30代前半には子どもを産みたいけどそれまでに博士号が取得できるか、「30代前半に子どもを産むには、結婚して子どもを産むまでに何年、結婚するまでに何年…」って逆算するよね」等々。</p> <p>3. 学界以外の人との関係 ・都内の実家暮らしなので何とか生活していけているが、すねをかじっているという後ろめたさと、研究職について詳しくない親からの「どうするの?」「いつ働くの?」という質問によるプレッシャーがある。 ・結婚や子育てしている友人、すでに店長になっている友人などを見ると、自分はまだ学生やっていいんだろか…と思うことがよくある。また、友人から「いいなあ、モラトリアム」「勉強が好きなんだね」と言われることがよくある。「違うよ」と返したいが、うまく返せない。</p>
130	25～29歳	D3	国立	人文	<p>時代が時代なので、特に日本に資するところがあると人を説得できる自信がないテーマを専攻している人文社会系学生として、ある程度金銭的な困窮は覚悟はしていたし、しょうがないとも思う。ただうちの大学では、いくら研究に必要な施設が違ふ・滞在時間が違ふ・企業からの援助を受けやすいなどとしても、国立法人のため同金額を払っているのに理系の建物がどんどん新しくなるのに対し、人文社会系ではそのような施設の改善がなく、PCはまだしも博士の院生にも一人あたりひとつの机がないのが当たり前の状況になっている。理屈は理解しているが、率直に言って不満は覚えている。</p> <p>また、教育行政の点でいえば、若手研究者への援助のあり方を多様化してほしいとも思う。研究を真剣に行い精力的な人に援助が優先的に流れることは当然だと思うが、自分の場合、学部時代からD3までずっと精神疾患と付き合いつつなんとかやってきている。留学も本音ではとてもしたいが、病気との付き合いを考えると(恐慌発作が起こるため夜間外出が自由にできず、一人では遊びの外泊すらできないまま5年ほど経過している)国内外の離れた場所で行われる学会に出たりすることさえ難しい。ただ、研究そのものに意欲がなくなったとは思わないし、現在のところ周囲の理解は得られていると思う。それでも、業績が作りにくいいため、結果的に学振等々では門前払いである。「甘え」と考える向きもあろうが、自分のように突発的なところから発生した場合はともかく、将来への不安から精神的に不安定になり通院する院生の数は少なくないと聞いている。端的に、将来を含めた生活へのプレッシャーは重要な因子であると考えている。有能で精力的な人をメインに研究振興を進めるのは当然として、可能な限り、そうした心身の健康に問題がある場合でもギリギリでならやっていけるくらいのサポートがあるのが理想的である。</p> <p>経済的には無理かもしれないが、せめて修業年限・奨学金等々の点で、制限があってもいいから少しでも、そうした問題を抱えた学生にも希望があれば、学問の裾は広がるのではないかと信じている。少なくとも私個人の勝手な意見としては、物理的な意味での援助というより、問題を抱えていても研究者を目指してもいいのだ、という制度的な承認を社会に求めているのだと思う。</p>

131	25～29歳	OD	国立	社会		ODになると公的機関からの経済的な支援が一切立たれるため、経済不安が一気に増す。大学院進学後は、学費は親に工面してもらったが、生活費については奨学金やアルバイトで賄ってきた。しかし、奨学金がなくなり、主に非常勤で生活費を賄うようになったが、とても生活ができないので今年から親の援助を受けるようになった。一般社会ではいい年齢にもかかわらず、親の援助を受けながら生活していることがとても心苦しい。運営費交付金や私学助成が減らされる中で、若手のポストはほとんど縮小されている。私学の多くは高額な学費を学生たちから集めながら、わずかばかりの手当てで非常勤講師を雇い授業をまわしている。高等教育機関でも不安定雇用が当たり前になりつつある現状はおかしい。幸運にも、返還免除制度のおかげで奨学金の返済額が減免されたとはいえ、それでも借金は500万円超ある。一方では学生たちを借金漬けにしなが、他方では返済計画の目処も立てられない労働条件で働かせるような今の世の中に憤りを感じる。高等教育政策および労働政策の貧困というしかほかない。受益者負担の論理はすでに破綻しつつある。高学費の解消と労働環境の抜本的改善を政府をはじめ財務省・経産省および文部省に求めたい。
133	25～29歳	OD	国立	人文		ODになって奨学金を貰わなくなってからアルバイトを二つ以上かけもちしないと生活できず、そのような生活を始めてもう三年目です。収入は決して安定していませんし、各種社会保険も全て自費。それでも研究を続けたいと頑張っていますが、学振を取っていたり家族からの仕送りで生活していたり研究の条件が恵まれている周りの人と同じく比べてしまい、「自分は働いてばかりで何をやっているんだろう」と焦りと不安を感じてしまいます。
134	25～29歳	OD	国立	社会	社会人	昨年より研究職以外の正規職(元々アルバイトしていた職場)に就きながら博士課程で研究を続けている。これには、職場からの要望と、ODになり奨学金受給もできず経済的な条件が悪化したという事情があった。ODでアルバイトのみで生計をたてていた期間は「兵糧攻め」にあっているようで、精神的にも肉体的にも辛いものだった。 現状では、生活自体もなんとか立て直し、生活費から研究のための費用(授業料含め)も確保でき、限られた時間を使い論文執筆や学会報告なども行なっている。ただ、私のようなケースは、研究への専念という観点からすればイレギュラーなものであって欲しい。特に人文・社会科学系のODは研究の条件が厳しくなるため、博論執筆までのサポートが必要だと思う。たとえば、博論執筆まで奨学金を給付したり、博士課程の授業料をゼロにする、などが考えられるか。 安心して研究が続けられる環境を実現していく上で、アンケートで「声」を集め、国と正面から対峙する全院協の活動はとても大切なものだと思う。最近では、なかなか活動に参加できていないが、協力できることには協力していきたい。
135	25～29歳	OM	私立	人文		圧倒的に収入が少なく、学会、研究調査などで必要な交通費、滞在費が工面できてません。飛行機や新幹線を使うような場合は躊躇してしまいます。 日本学生支援機構の奨学金を1種、2種と区別せず、全て無利子になれば借りやすく返しやすくなると思います。2種でも授業料の全免・減免措置を設けてほしいです。
136	25～29歳	OD	国立	社会		・他の大学院に在籍したことがないので比較はできずに答えました。 ・直接の経済状況(奨学金、各種免除、各種収入など)よりも、現在の中途半端な「成果主義」と博士号インフレ状況が問題だと思います。 ・不況による？大学院進学希望者増と授業料目当ての採用増も問題。研究職につける見込みがあるのかないのか、自分で判断もできません。大量の適当な論文と博士号と半端な希望を持ってうろつき、就職口がない、収入が少ない、と言っている人が「高学歴プアワーカー／失業者」なのでは。そうなる前に、例えば修士段階などで落としてくれればいいのに。 ・「プロ非常勤講師」とよばれる職業(?)の存在は、「プロ非常勤講師」本人にとってもその他若手にとっても非常に問題だと思います。 ・私の所属する分野において、東京大学の修士・博士論文審査は非常に厳しいと内外ともに言われますが、状況に合わせろというプレッシャーから審査基準を下げるのが強要されなければいいと思っています。
137	30～34歳	OD	国立		無回答	仕事と研究の時間的バランスが難しい
138	30～34歳	OD	私立	社会	社会人	大学の事務能力の低下が教員に負担をかけ、さらにそれが院生に跳ね返ってくる。あの体たらくで高い給料をもらっているのが信じられない。
139	35～39歳	OD	国立	社会		とにかく生活が苦しい。授業料のためのアルバイトに追われ、研究ができない。
140	35～39歳	OD	国立	人文	社会人	主婦をしながら大学院(博士課程)に在籍し研究をしているので、家事や育児にかなりの時間を取られ、十分な研究時間を取れません。昨年まで私立大学の非常勤講師をしていましたが、育児に十分な時間が取れないと家族に反対され、辞めました。現在は、博士論文を執筆中ですが、もし今後、博士の学位が取得できたとしても、これからの研究・就職の見込みは不透明です。家族からの希望で、家事や育児を優先しなければならぬためです。夫からは、子供が大学に進学するまで研究活動(非常勤を含む)はしないこと、と厳命されています。将来、女性研究者が、もっと自由に研究が出来る環境になるように望みます。
141	25～29歳	D3	国立	人文	社会人	人によって意見は異なると思うが、男女の生涯設計などに関する性差について、あまり理解が進んでいないと感じるときがある。研究活動と同じくらい家事や出産・育児を重視している女性に対して、たとえば男性の研究者がアドバイスできることがあるのかどうか。またしていいものなのかどうか。男女の平等や機会均等を言うだけでなく、基本的には性差があると言うことを、はっきり認めてほしい。そのような視点も必要だし、現在の大学院の体制にはその点が稀薄なのではないかと思う。

142	30～34歳	OD	私立	人文	<p>・経済状況も深刻だが、博士号を取得しても大学等の非常勤講師すら回ってこない人文科学系の不安定な状況は何とかして欲しい。もちろん、博士号を取得しなければ、研究職につけないので、どうやっても博士論文は年限内に執筆せねばならない。</p> <p>・ハラスメントについて。全院協でもハラスメント防止・予防とハラスメント事案発生後の被害者救済(しっかりした相談体制&速やかな研究活動への復帰ができる体制)を各大学で徹底させるように取り組んでほしい。ハラスメントで研究が停滞あるいは研究を辞めざるを得ない院生がいる現状を何とかして欲しい。</p> <p>・留学生について。入国管理局による締め付けが激しいため、博士号取得後から半年間ほどで就職を決めなければ、留学ビザが切れてしまい、帰国せねばならないになっている。同期の留学生は、博士号取得後もギリギリまで職が見つからず、厳しい条件のインターナショナルスクールの非常勤職になることで何とか日本にとどまっている。博士号取得後の留学生院生への滞在については、何とか柔軟に対応できるように全院協でも取り組んで欲しい。</p> <p>【アンケートについて】</p> <p>・休学中なので、休学中の院生の経済実態についても項目があってよい</p> <p>・非常勤職を大学・専門学校だけでなく、高校・中学校の非常勤講師も含めるようにしてほしい(今回は上記のような限定がかかっていたので、アルバイトで回答)。</p>
143	25～29歳	OD	私立	社会	<p>大学院の院生はもちろん、教員・職員なども「生まれつきの男性」が多く、殊ハラスメント問題への切実さが把握されていない。</p> <p>また大学院課や就職課が発信する情報は、あくまで多数派(身体/精神的健常者、シス・ジェンダー、日本国籍/日本語話者、異性愛者、等)を前提としており、その問題性を指摘するまで気づかない。指摘したら「逆ギレ」され、召喚状を出すと就職課課長から脅迫されたことすらある。</p> <p>このような少数派にまつわる問題について、一定の知識とタフさのある人間が、大学側の不備・不明を肩代わりして行動する他にないというのは最悪のアンペイド・ワークである。</p> <p>見えないものは気づかない、見えないのだから仕方ないという開き直りが罷り通る環境では、良質な研究者など育成されるべくもないと感じる。</p> <p>★アンケート作成、集計お疲れさまです。</p>
144	20～24歳	M1	国立	社会	<p>研究スペースが一人当たりには足りない。授業課題をこなすことで、自分の研究が進まずに一週間が終わり、あせることがある。</p>
145	20～24歳	M1	国立	人文	<p>情報教育棟のコピー機が使いにくい(いちいちパスワードを入力しなければいけないなど)。カラーコピーカードも配布されるとよい。研究科専用のパソコンルームのコピー機もカラーコピーできるといい。開館時間を延ばしてほしい。五限が終わっても空いているとよい。</p>
146	20～24歳	M1	国立	社会	<p>同じ研究室の人の独り言がひどく、とても集中できるような環境にはない。キャレルに場所を移しても、全館調節のため気温が34度超の日はかなり暑い。もちろん、自助努力(他に場を探す)も必要ですが…</p>
147	20～24歳	M2	国立	社会	<p>一橋の図書館は、夏休みとかあるし、本もそこまでそろってないし、使いづらい。</p>
148	25～29歳	OD	国立	社会	<p>教員の多忙化による影響がかなりでていると思う。教員が多忙により論文の締切を守ることができず、研究雑誌の発行が遅れたり出版が見送られたりすることで、大学院生が執筆してもそれが業績にならないということがこの間にみられた。</p> <p>これは当然、教員が研究の時間を確保できていないということでもあるため、日本全体として考えても大きな損失となる。</p> <p>大学院生へのアンケートを通して、教員の多忙な状況も見ることができれば、このアンケートも別の側面で使用することができると思われる。</p>
149	25～29歳	OM	私立	社会	<p>学内のパソコンの設備が非常に悪いので研究に影響していると思う。</p>
150	20～24歳	D1	国立	人文	<p>研究発表の媒体が少なくなっている問題がある。</p> <p>評価の高かった研究所機関誌が複数休刊、廃刊となったため、投稿する先を探すのに苦労している。研究科の紀要という「救済策」に近い手段はあるが、査読が「ザル」であることは周知の事実であり、従ってどれほどレベルの高いものを投稿しようと「研究成果」としての価値が低く見積もられがちである。</p>
151	20～24歳	M1	私立	人文	<p>研究施設が24時間利用できない点。授業料が高額な割にその効果が実感できない。</p>
152	20～24歳	M1	国立	自然	<p>分野の異なる研究室に配属され、研究の進め方などの具体的な指導が得らにくいことに問題を感じている。</p>
153	20～24歳	M2	私立	社会	<p>学費が高い割に施設が充実していない。(例)人数分のデスクがない。人数分のPCがない。スペースが狭い。</p>
154	20～24歳	M2	公立	社会	<p>図書館を24時間開けてほしい。図書のリターン期限が来る前に、返却のメールを出してほしい。(今は期限が過ぎてからメールがくる。)</p>
155	25～29歳	D3	国立	自然	<p>修士課程の研究テーマが自分にふさわしくないといい、博士課程になって研究テーマを変えたが、1年後に指導教官が異動してしまった。そのせいで執筆中の論文の投稿が遅れ、それについて研究室の教授からの風当たりが強く、研究会などに約1年間参加できない状況であった。地方大学にいたので、最先端の研究の情報などを得ることは困難であるため、このことは自分にとって大きな痛手であった。そのとき執筆中であった論文の内容はそれまでに何度か研究会で話した内容であったため、情報収集のため研究会に出席しようと思ってもどこからも助成金がでない状況であった。このようなケースは自分だけではないと思うので、助成金を出している機関もそのようなことを考慮した枠を設けて欲しいと思う。</p>

156	25～29歳	M1	公立	社会		院生が少なく、活発な議論が院生同士で起きない。また、他の学科の院生との交流の機会がなく、総合大学たるレーゾンテールを感じられない。学者、学問者たるものはいろんな部門、世界に触れる知識人としての態度で挑まねばならぬのではないか。教育行政の推進というのであれば上記の点に留意してもらいたい。
157	25～29歳	OD	国立	医学系		研究環境に恵まれていることがわかりました。
158	40歳以上	D1	その他の機関など	公立学校教員	社会人	博士課程に社会人枠で入学した。毎週1回程度のゼミ参加なのに、他の若い学生達と全く同じ金額の入学金や授業料を払わなくてはならないことに、納得がいかない。また、他の大学院博士課程に在学している社会人の友人は、社会人なのに夜間のゼミが開講されておらず制度そのものがおかしいと怒っていた。私自身の研究室は、指導教官の指導に量質ともに満足しているが、博士単位取得の条件の一つに第二外国語の単位が6単位あり、不足の2単位をどのようにとればいいのか悩んでいる。社会人に合わせた夜間の外国語講座が開講されていないからである。社会人枠での博士課程採用が増えている割には、私たちが安心して学べる制度が整えられていないことをどのように解決していけばいいのだろうか。
159	20～24歳	M1	私立	社会		高い学費(120万)払っているのにマスプロ教育を受けている。
160	20～24歳	M1	私立	社会		払った学費に見合った教育サービスを受けていない。また、他大学・他国と比較して、授業料が高すぎる。
161	20～24歳	M1	国立	自然		国立大学は授業料無料にしてほしい。
162	20～24歳	M1	国立	社会		学内の制度により、前期授業料が免除され、非常に助かった。研究に対するモチベーションも向上した。金銭的な不安は勉強に対して、あまりよい影響を与えないので、こういった制度の存在は重要であると考える。
163	20～24歳	M2	私立	その他		授業料が高すぎる
164	25～29歳	M1	国立	人文	私費	学費の免除が可能な限りできれば幸いです。
165	25～29歳	M1	私立	社会	社会人	自分の研究に対する意見を聞ける場がもっとほしい。ゼミの先生により指導への時間に差があり過ぎる。学費が高いのはもちろん問題がある。すでに進学した人も高い学費は不安な要素になるが、より問題なのは、学費を理由に進学できなかった人がいること。学費を理由に大学院をあきらめた人に対するアンケートも必要ではないか？
166	25～29歳	M2	私立	その他		学費を安くしてもらえると、一人暮らしも楽になり、研究がスピーディーになります。
167	25～29歳		私立	社会		学費が高すぎる。給付型奨学金を増やすか、授業率を下げなければ、有能だが経済的理由で院に進学できない人材が多くなり、院のレベルの低下に歯止めがかからず、社会全体に悪影響が出てくる。
168	20～24歳	M1	国立	自然		博士課程の授業料減額。奨学金制度のさらなる充実化。博士課程における産官学への就労トレーニングプログラムおよびコンサルティングの充実化。
169	20～24歳	M1	国立	自然		親は子育てを失敗したくないがゆえに、一度失敗を犯した子への支援を打ち切ろうとする。なんというか余裕がない。 誰だこんな世界を作ったのは、一度壊してより良い世界を作りたくなる。テロという手段であってもかまわないと思うことがある。
170	20～24歳	M2	国立	人文		人文系を軽視しないでください。
171	25～29歳	M1	国立	人文		成果主義的な風潮をなんとかして下さい!!
172	20～24歳	M1	国立	人文		アンケートが思ったより長くて且つ個人的なことであったので、驚きました。
173	20～24歳	M1	国立	社会		院協にとて有利な意見を引き出そうとしているように感じたアンケートだった
174	20～24歳	M1	国立	社会		5の奨学金の項目について。例えば[5-5]へ進めなどがありますが、間違っているのではないのでしょうか。
175	20～24歳	M1	私立	人文		問題点について 現状では、取得する単位数が多い一方で、一つの授業当たりの予習量が多く、必然的に予習が全くていけない状態で出席する授業が生まれてきているので、修了に必要な単位数の削減をしてほしい。 また、奨学金に関しても、全額免除から外れても、一部免除などしてもらえるようにしてほしい。 アンケートに関して 一部項目では、複数該当するものがあつたものの、択一となっていた。しかも、その他として記述する部分も無かつたので、出来れば記述部分を増やしてほしい。
176	20～24歳	M1	国立	社会		今年度が初めての調査参加ですのでわかりませんが、自分自身の相対的な状況を知るためにも、調査結果を知ることができればと思います。
177	20～24歳	M1	国立	社会		途中から質問で問われている時間の単位が分からなくなった。週か月か、交通費などは定期を含む場合と違う場合があるかと思う。質問がたくさんあって面白かったがつかれた。しかし、集計する側は大変な作業だなと思う。自分の状況を改めて考えるきっかけになりました。ありがとうございました。
178	20～24歳	M2	公立	人文		紙で回答するのがめんどくさい。システムを構築すべき。
179	20～24歳	M2	公立	社会		大阪市立大学の社会人プロジェクトの社会人学生は所得が高いため、このアンケートに同じ条件で組み込まれると、一般の大学院生の実態を見誤る恐れがあるのではないかと思います。
180	20～24歳		国立	社会		法科大学院の院生にはあまりマッチしない質問が多く感じます。別途質問票を作成する必要があると思います。例えば、TA・RA、学会、進路(研究)という表現。
181	25～29歳	D1	国立	人文		〈アンケートに関して〉同じ内容を複数回答する傾向があるので、もう少し効率化、体系化の余地があるように思います

182	25～29歳	D2	国立	社会		かじょうがきでしつもんするのはわかりにくいです。ところどころあいまい/意味不明なしつもんがありました。
183	25～29歳	D2	国立	社会		院生のおかれている状況がますます厳しくなるなかで、このようなアンケート調査は本当に重要だと思いました。調査をされている全国大学院生協議会のみなさんに心から敬意を表します。私たちの声が政治に反映されることを願っています。
184	25～29歳	D2	国立	社会		系統立てて院生の状況を把握する意義は大きいと思います。ありがとうございます。
185	25～29歳	D3	私立	社会		共産党と同じくらい、民主党や国民の生活が第一、自民党、公明党、新党きづな、新党大地、真民主などもつきあってください。大阪維新の会にもよろしく。経団連ともつき合いをよろしくお願いします。
186	25～29歳	D3	国立	自然		<p>なんだかこのアンケートは嫌な雰囲気がありました。まず、質問が重複しているし、中身もとても答えづらい。そして、そもそもアンケートの前提が「大学院生は困っているはずだ」という感じがして、さらに「大学院生が困っているのは良くないことだ」と葛藤もなく主張しているように感じました。現在の大学院、とりわけ博士課程世代の場合、進学の前に博士供給過剰問題に関してはアナウンスされているように思います。</p> <p>多くの博士課程学生は、「それでも研究がしたい」と思い、進学を決意したのではないのでしょうか？（もしくは「社会に出るのが怖い」かもしれませんが）</p> <p>ですから、まず本人がどの程度の経済状況を見込んで進学をしたのか？という所を出発点にするべきだと思います。</p> <p>あとは、本人の認識の問題も問うべきだと思います。</p> <p>例えば、某学会若手会で取ったアンケートの結果からですが、</p> <p>問い1 将来に収入面で不安を感じるか？ Yes/No</p> <p>問い2 将来、配偶者を扶養すべきと考えているか？ Yes/No</p> <p>この2つの問いに男女とも問い1にはYesと9割が答えます。一方で、問い2には男が7割Yesと答え、女は1割しかYesと答えません。（だいたいこんな感じの結果でした。）</p> <p>経済的な困窮、将来への不安、という2点をとっても男女間でも認識が違いますし、打つべき対処も異なるはずです。</p> <p>単純に奨学金を増やしたところで、何も解決しないし、前に進む気もしません。</p> <p>それよりも将来の仕事の方が不安ですよ、たぶん。</p> <p>そして、その場合「本当に実力を伴った博士がどの程度育成されているか？」という点で、博士課程をどうすべきか、という議論を深めていかないといけないと思います。</p>
187	25～29歳	OM	私立	社会		院生運動がなかなか認知されない背景として、研究の意義というものを、行政に携わる人々や一般の人々に対して十分に理解してもらっていない現状があるのではないかと思う。全院協はとても堅実な運動をされていて、院生にとって貴重な存在ではあるが（本当に感謝しております）、他面で現状は「内輪」の活動になりがちかもしれないという懸念があります。院生にとっての行政の人々に理解してもらうのは立場上難しいにしても、いわゆる「一般」の人々、社会の様々な立場の人々に研究の意義を伝えると同時に、私たち院生もそうした様々な立場の人たちから刺激をうけられるような、そういう意見の相互交換の場があってもいいと思う。
188	35～39歳	M1	国立	社会	社会人	学生の生活状況向上の目的のためにこのような調査がおこなわれるのはありがたいです
189	35～39歳	M1	私立	社会	社会人	社会人には、あまり適切なアンケートではないのではないか。社会人がこのアンケートに参加することにより、適切な結果が得られないのではないか。
190	40歳以上	M1	私立	社会	社会人	本アンケートの質問が多すぎる。プライベートに入りすぎている。
191	40歳以上	OM	私立	社会		設問に偏りがあるように思える。例えば社会人入試で年齢が一定程度を超えている場合に答えられない設問がなされている等

4-3. 調査用紙

2012 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査

全国の大学院生の皆様

お忙しい中、本アンケート調査にご協力いただきありがとうございます。

1. 本アンケート調査の趣旨

本調査は、全国大学院生協議会（全院協）が、全国各大学の加盟院生協議会・自治会の協力の下に実施する、全国規模のアンケート調査です。本調査は、大学院生の経済実態を客観的に把握し、もって大学院生の研究及び生活諸条件の向上に資する目的で行なわれるものです。

全院協は2004年度以来毎年アンケート調査を行ない、調査結果を『報告書』としてまとめ、広く社会に公表しています。その結果は、全院協のウェブサイトでご覧いただけます。また、私たち全院協は、この調査結果をもとに、文部科学省、財務省、国会議員および主要政党に対して、学費値下げや奨学金政策の拡充などの要請を行ないました。こうした取り組みは、朝日新聞社および産経新聞などや在京テレビ局をはじめとした各種マスメディアからも注目され、取材を受けております。

日本における大学院生の経済実態の全国的な調査は、全院協以外では行われておりません。より多くの方々に回答いただき、調査の精度を高めていくことが求められております。ご協力いただきますよう、何卒よろしくお願ひ申し上げます。

2. 個人情報の保護

本アンケート調査で得られた情報は、以上に述べた目的以外に使用されることはありません。また、個人が特定される形で調査結果をまとめることはありません。回収された調査票は、調査結果がまとめられた段階で完全に廃棄されます。

3. 調査票への記入の仕方

- ・ 本調査票はこのページを含め、計8ページあります。
- ・ 設問はすべて該当番号の選択式となっています。該当する番号に○を記入してください。
- ・ 質問項目の右脇に「複数回答可」と、特に注意がある場合を除き、1つだけ該当番号を選んで回答してください。

2012 年 全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会室気付

電話・FAX：042-577-5679

E-mail:zeninkyo-jimu-owner@yahoogroups.jp

全院協ブログ URL : <http://www3.atword.jp/zeninkyo/>

I 基礎調査

0. 所属大学院

所属大学院名.....【 】

1. 基本属性

1-1 性別

- ①男性 ②女性 ③その他

1-2 年齢

- ①20～24歳 ②25～29歳 ③30～34歳
④35～39歳 ⑤40歳以上

1-3 婚姻の別

- ①結婚していない ②結婚している
③事実婚

1-4 子どもの有無

- ①いる ②いない

1-5 学年

- ①M1 ②M2 ③OM ④D1 ⑤D2
⑥D3 ⑦OD

1-6 所属大学・機関

- ①国立大学法人 ②公立 ③私立
④その他の機関など

1-7 学系

- ①人文科学系 ②社会科学系 ③芸術系
④自然科学系（含工学） ⑤医学系
⑥その他（ ）

1-8 大学院の種類

- ①専門職大学院（ビジネススクール、法科大学院、
教職大学院など）
②研究者養成などを目的とする大学院

1-9 居住形態

- ①親や親戚などと同居 ②一人暮らしで下宿
③学生寮 ④パートナーと同居
⑤友人などと同居
⑥その他（ ）

1-10 国費留学生・私費留学生の別

※留学生の方のみ回答してください。

- ①国費留学生 ②私費留学生

1-11 あなたは社会人院生ですか。

※なおここで社会人院生とは、本業の仕事
を持っているか、本業の仕事を定年ある
いは早期退職した方が該当します。

- ①はい ②いいえ

1-12 卒業後の希望進路

- ①修士卒で就職 ②修士卒で研究職
③修士卒で研究職以外 ④未定
⑤その他（ ）

2. 収入・支出について

1ヶ月あたりの収入と支出について、おおよその平均額を教えてください。

2-1 収入	2-2 支出
2-1-1 収入総額(奨学金借入も含める) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上	2-2-1 支出総額 ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上
2-1-2 奨学金受給(借入・給付の総額) ①6万円未満 ②9万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦受給していない	2-2-2 家賃 ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦払っていない
2-1-3 日本学術振興会特別研究員(学振) ①20万円 ②受給していない	2-2-3 通学費 ①0.5万円未満 ②1万円未満 ③1.5万円未満 ④2万円未満 ⑤2.5万円未満 ⑥2.5万円以上 ⑦払っていない
2-1-4 科研費・プロジェクト的な研究費補助 ①3万円未満 ②7万円未満 ③11万円未満 ④11万円以上 ⑤受給していない	2-2-4 書籍費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上
2-1-5 アルバイト収入 ※ <u>社会人における正規職の収入は除く</u> ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていない	2-2-5 調査研究費 ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上
2-1-6 TA収入 (TA=ティーチング・アシスタント) ①1万円未満 ②3万円未満 ③5万円未満 ④9万円未満 ⑤12万円未満 ⑥12万円以上 ⑦働いていない	2-2-6 その他研究に関する自己負担 ※学会などに関わる年単位の費用も、1ヶ月あたりで計算してください ①1万円未満 ②2万円未満 ③3万円未満 ④4万円未満 ⑤5万円未満 ⑥5万円以上
2-1-7 RA収入 (RA=リサーチ・アシスタント) ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦働いていない	
2-1-8 非常勤講師収入(大学・専門学校) ①5万円未満 ②8万円未満 ③12万円未満 ④15万円未満 ⑤18万円未満 ⑥18万円以上 ⑦働いていない	2-1-9 親などからの仕送り・小遣い ①3万円未満 ②6万円未満 ③9万円未満 ④12万円未満 ⑤15万円未満 ⑥15万円以上 ⑦もらっていない

2-3 授業料

2-3-1 1年間に支払っている授業料を教えてください(減免を受けている方は減免後の支払額)。

①20万円未満 ②40万円未満 ③60万円未満 ④80万円未満 ⑤100万円未満 ⑥100万円以上

※「授業料」は設備費、施設費等、大学院に所属するために支払う諸費用を含めた金額。

※実質的に授業料減免に相当する奨学金を受給している場合は、その額を引いた支払額。

2-3-2 今年度授業料の減免申請をしましたか。

①申請していない ②全額免除 ③50%以上の減額 ④50%未満の減額

⑤申請したが認められなかった ⑥申請したが結果待ちのため不明

2-3-3 授業料をどのように支払っていますか。

①親・親戚の所得 ②パートナーの所得 ③奨学金 ④アルバイト ⑤自らの預貯金

⑥その他 ()

3. 収入と支出の関係

3-1 労働の目的について。以下で該当するものにお答えください。

3-1-1 アルバイトの目的。**複数回答可**

①生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため ②将来に備えた貯蓄のため

③その他 ()

3-1-2 TA・RAの目的。**複数回答可**

①生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため ②将来に備えた貯蓄のため

③指導教員等に頼まれたから ④自らの研究・教育キャリアのため

⑤その他 ()

3-1-3 非常勤講師の目的。**複数回答可**

①生活費あるいは学費(研究費を含む)を賄うため ②将来に備えた貯蓄のため

③指導教員等に頼まれたから ④自らの研究・教育キャリアのため

⑤その他 ()

3-2 研究生活をしていく上で必要な支出(授業料を除く)を、現在どのように賄っていますか。

複数回答可

①自らの賃金・奨学金・貯蓄で賄っている ②親などからの仕送りに頼っている

③パートナーの収入に頼っている ④そもそも必要最低限の支出も賄えていない(学業の継続が困難)

⑤その他 ()

4. 生活時間

1週間あたりの生活時間について、おおよその平均時間を教えてください。

4-1 労働時間 従事時間および準備時間の合計を記入してください。
4-1-1 アルバイト ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間未満 ⑦働いていない
4-1-2 TA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
4-1-3 RA ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
4-1-4 非常勤講師 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥働いていない
4-1-5 研究関連雑務 ※賃金にならないもの（ただし自身の研究に関するものを除く）。例えば学会や研究会の事務など。 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥関与していない
4-1-6 以上合計 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上 ⑦0 時間
4-2 研究時間 ①10 時間未満 ②20 時間未満 ③30 時間未満 ④40 時間未満 ⑤50 時間未満 ⑥50 時間以上
4-3 ゼミ・授業時間 ①5 時間未満 ②10 時間未満 ③15 時間未満 ④20 時間未満 ⑤20 時間以上 ⑥参加していない

II 各項目についてお聞きします。

5. 奨学金

5-1 現在の奨学金の受給状況。

- ①現在奨学金を受けておらず、奨学金返済の必要もない[5-2へ]
- ②現在奨学金を受けている[5-3へ]
- ③現在は奨学金を受けていないが、過去に受けていた分の返済が未完了[5-3へ]

5-2 なぜ奨学金を受けていないのですか。

※回答後、そのまま[5-6]にお進みください。

- ①利用する必要があるため
- ②所得規定など申請資格を満たしていないため
- ③返済に不安があるため
- ④申請したが、採用されなかったため
- ⑤その他 ()

5-3 奨学金の種類。**複数回答可**

※①を選んだ方は[5-4]へ、①を選ばなかった方は[5-5]へ

- ①日本学生支援機構（旧日本育英会）奨学金
- ②民間の給付制
- ③民間の貸与制
- ④学内の給付制
- ⑤学内の貸与制
- ⑥国費留学生
- ⑦学習奨励費（私費留学生向け）
- ⑧その他 ()

5-4（実際に何らかの奨学金の貸与を受けている方で）返還に対する不安はありますか。

- ①かなりある
- ②多少ある
- ③ほとんどない

5-5 日本学生支援機構奨学金の第一種、第二種それぞれの総借入額（高校・学部時代含む）を教えてください。

5-5-1 第一種() 5-5-2 第二種()

- ①100万円未満
- ②200万円未満
- ③300万円未満
- ④400万円未満
- ⑤500万円未満
- ⑥600万円未満
- ⑦700万円未満
- ⑧800万円未満
- ⑨900万円未満
- ⑩1000万円未満
- ⑪1000万円以上

5-6 日本学生支援機構の個人信用情報機関利用（いわゆるブラックリスト化）を知っていますか。

また影響はありますか。**複数回答可**

- ①知らない
- ②奨学金の借入れをあきらめた
- ③進学をあきらめた
- ④借入額を下げた
- ⑤将来への不安が増加した
- ⑥民間の奨学金に変更した
- ⑦影響はない
- ⑧その他 ()

5-7 以下の制度についてご存知ですか。どうやって知りましたか。

5-7-1 返還猶予制度() 5-7-2 減額返還制度()

5-7-3 業績免除制度()

①知らない ②知人から ③機構の冊子「返還の手引き」から ④機構 HP から

6. 研究活動の実態

6-1 ゼミまたは私的な研究会に定期的に参加していますか。

①ゼミ・研究会ともに参加 ②ゼミのみ参加 ③研究会のみ参加 ④参加していない

6-2 学会活動

6-2-1 一年間の学会参加回数。

①0回 ②1回 ③2回 ④3回 ⑤4回 ⑥5回以上

6-2-2 国外の学会に参加していますか。

①はい ②いいえ

6-3 成果主義・業績主義的な風潮(論文の量産など)からくる負担感をどの程度感じていますか。

①強く感じている ②多少感じている ③ほとんど感じていない

6-4 日本学術振興会の特別研究員制度に過去一年間で応募しなかった方にききます。その理由はなんですか。

①応募した ②そのような制度があることを知らなかったため ③採用されないと思ったため
④書類作成が煩雑で時間がとられるため ⑤年齢制限を超えているため
⑥修士課程一年次に在籍中のため ⑦その他()

7. 研究条件に対する意識

7-1 収入の不足が研究に影響を与えていますか。もし与えている場合、具体的にどのような影響が出ていますか。**複数回答可**

①影響はない ②授業料が払えない ③研究の資料・書籍を購入できない
④パソコン・インターネット環境を整備できない ⑤学会・研究会にいけない
⑥調査にいけない ⑦その他()

7-2 研究時間は十分に確保できていますか。もし確保できていない場合、その妨げる要因を教えてください。**複数回答可**

①研究時間は確保できている ②アルバイト ③授業や研究会の多さ ④種々の雑務
⑤就職活動 ⑥非常勤・TA・RA ⑦家事・育児・介護 ⑧心身の不調
⑨その他()

2012 年度大学院生の経済実態に関するアンケート調査報告書

発行：全国大学院生協議会

〒186-0004 東京都国立市中 2-1 一橋大学内院生自治会気付

TEL・FAX： 042-577-5679

E-Mail : zeninkyo-jimu-owner@yahogroups.jp